

港区の情報政策

令和3年度（2021年度）版 事業概要

港区総務部情報政策課

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

区は、区民生活に関わるICT環境の変化に迅速に対応し、電子申請の拡充やICTを活用した区政情報の発信等、情報化の視点から様々な取組を積極的に進めてまいりました。

国においては、令和2年12月に、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定しました。推進計画の重点取組として、自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底を掲げています。

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延による、感染予防対策として3密（密閉、密集、密接）を避けた新しい生活様式の実践により、オンライン化、キャッシュレス化、テレワークの普及、オンライン教育の実施など、暮らしは大きく変化しています。このような区を取り巻く状況の中、区政を円滑に運営していくとともに、利便性が高い区民サービスを提供し、全ての区民が不安なくデジタル化の恩恵を享受できるデジタル社会を構築することを目的として、令和3年3月に「港区情報化推進計画」を策定しました。

港区情報化推進計画に基づき、証明書発行手数料支払いにおけるキャッシュレス決済の導入、東京電子自治体共同運営サービス及びマイナポータルを利用した電子申請の拡充、テレワークでの勤務、遠隔授業、ウェブ会議、行政手続オンライン化など、ICTを活用した区政運営に取り組むとともに、住民記録システムをはじめとした自治体の情報システムの標準化に向け、関連部署による検討部会を設置し準備を進めています。

情報公開制度は、区民の知る権利を保障し、公正で開かれた区政の推進を図るためのものです。区政を知るための有効な手段のひとつとして、活用されています。

また、区が保有する区民等の個人情報保護することにより、基本的人権を擁護するとともに、信頼される区政の実現を図るため、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」に基づき、個人情報の保護、個人番号の利用及び特定個人情報（個人番号を含む個人情報）の提供と保護について、適正に運用しています。

本冊子は、港区の情報システムの概要、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況をまとめたものです。ICTの利便性を生かし、区民一人ひとりの幸福に資する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、快適な区民生活を実現していくための一助として、活用いただければ幸いです。

令和3年8月

港区総務部情報政策課

目 次

情報システム

1	港区情報化推進計画	3
2	情報政策関連経費	6
3	情報システムのあゆみ	7
4	機器の構成	17
5	主な情報システムの概要	19
6	社会保障・税番号制度	31
7	住民基本台帳ネットワークシステム	32
8	電子申請サービス・マイナポータル	33
9	情報セキュリティ	34
10	行政情報システム	37
11	内部情報系システム	38
12	区民等が利用するシステム	39
13	AI・RPA等のICTの積極的な活用	41
14	オープンデータ	44
15	システムアセスメント制度	45

情報公開

1	情報公開制度の概要	49
2	港区情報公開運営審議会	52
3	情報公開の運用状況	53

個人情報保護

1	個人情報保護制度の概要	91
2	特定個人情報保護の概要	94
3	港区個人情報保護運営審議会	97
4	個人情報保護の運用状況	101
5	特定個人情報保護の運用状況	141

港区情報公開・個人情報保護審査会

1	港区情報公開・個人情報保護審査会	147
---	------------------	-----

情報システム

1	港区情報化推進計画	3
2	情報政策関連経費	6
3	情報システムのあゆみ	7
4	機器の構成	17
5	主な情報システムの概要	19
6	社会保障・税番号制度	31
7	住民基本台帳ネットワークシステム	32
8	電子申請サービス・マイナポータル	33
9	情報セキュリティ	34
10	行政情報システム	37
11	内部情報系システム	38
12	区民等が利用するシステム	39
13	AI・RPA等のICTの積極的な活用	41
14	オープンデータ	44
15	システムアセスメント制度	45

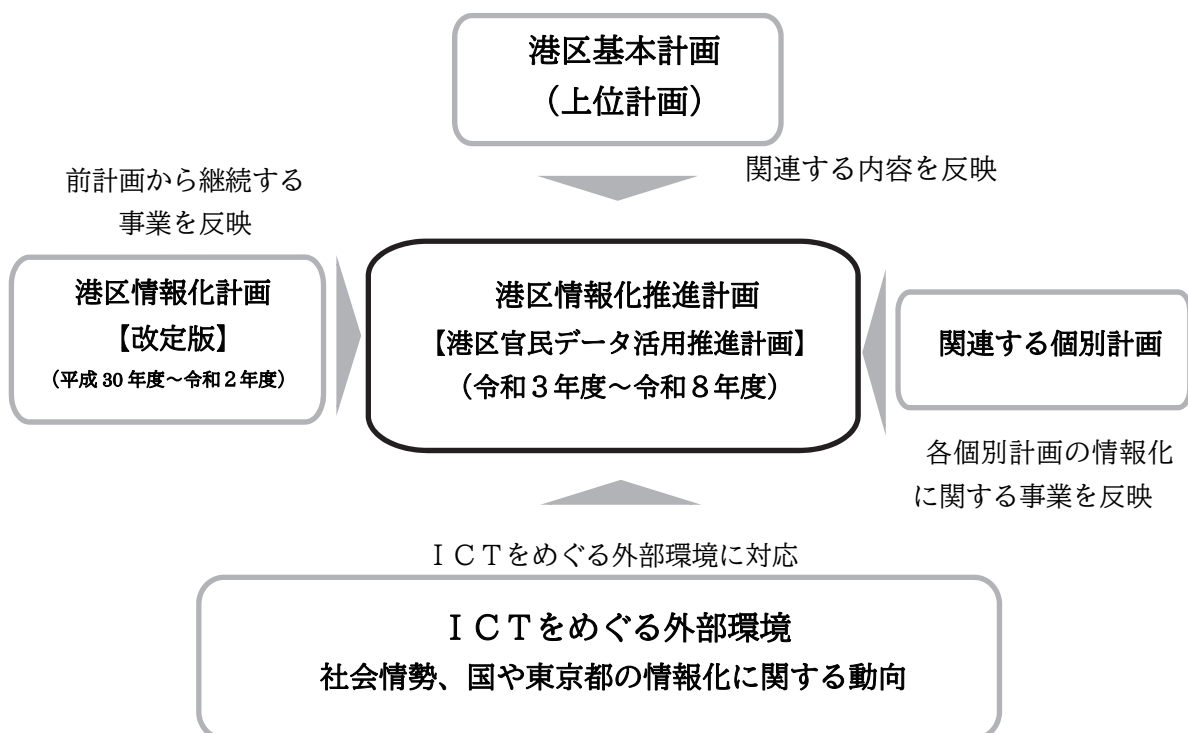
1 港区情報化推進計画

区民生活に関わる I C T（情報通信技術）環境の変化に的確に対応するとともに、区の総合計画である「港区基本計画」で示された目標の実現に向けて、情報化の視点から施策の方向性を示す個別計画として「港区情報化推進計画（令和 3（2021）年度～令和 8（2026）年度）」を令和 3（2021）年 3 月に策定しました。

（1）計画の位置付け

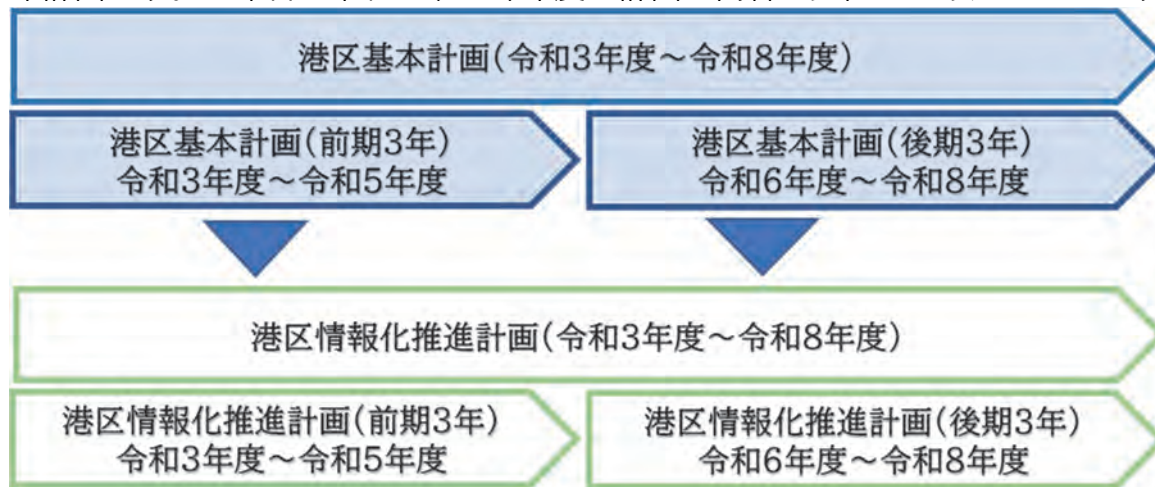
港区情報化推進計画は、港区基本計画を上位計画とした、区の情報化を推進するための個別計画です。他の関連する個別計画の情報化に関する事業や、前計画からの継続事業を反映した内容となっています。

さらに、本計画は行政手続のオンライン化やオープンデータの推進、マイナンバーカードの普及・活用など、官民データの活用により行政事務の簡素化や区民サービスの向上などの効果が期待されることから、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）第 9 条に規定する、市町村官民データ活用推進計画として位置付けています。



(2) 計画の期間

港区情報化推進計画は、令和3（2021）年度を初年度とする令和8（2026）年度までの6か年計画です。3年目の令和5（2023）年度に計画の内容の見直しを予定しています。



(3) 計画策定の背景

港区基本計画の「めざすまちの姿」である「誰もが住みやすく、地域に愛着と誇りを持てるまち・港区」の実現に向け、情報化の視点から施策の方向性として、次の4つを情報化指針として掲げます。

情報化指針1：区民サービス向上のための情報化の推進

- 施策 (1) 「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの実現
- (2) AI等の先端技術を活用した区民サービスの向上
- (3) 子どもたちの創造性を育む教育ICT環境の実現

情報化指針2：情報発信と協働促進に向けた情報化の推進

- 施策 (1) 区民一人ひとりとのコミュニケーションの向上
- (2) 産学官連携の推進
- (3) 官民データ活用の推進

情報化指針3：効率的な区政運営のための情報化の推進

- 施策 (1) デジタル社会に向けたデータ利活用の推進
- (2) 利便性の高い区民生活を実現する第5世代移動通信システム（5G）の通信基盤整備
- (3) 働きやすい職場づくりに向けた業務効率化・適正化の推進

情報化指針4：信頼される情報化の推進

- 施策 (1) ICTリテラシーの向上
- (2) 強靱な情報セキュリティ確保のための基盤・体制整備

(4) 取組一覧

情報化指針	施策	取組	
1 区民サービス向上のための情報化の推進	1 「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの実現	1 行政手続のオンライン化（継続）	
		2 キャッシュレス決済の推進（新規）	
		3 ICTを活用した手続案内と窓口の実現（継続）	
		4 イベントや相談等のオンライン活用（新規）	
		5 福祉相談の強化（新規）	
	2 AI等の先端技術を活用した区民サービスの向上	6 AI・IoTを活用した区民サービスの提供（継続）	
		7 子育て支援に関する情報発信の充実（新規）	
		8 廃棄物処理に関する各種手続のICT化（新規）	
		9 先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化（新規）	
		10 港区版Ma a Sの検討（新規）	
		11 ICTを活用した広聴手法の充実（新規）	
		12 災害時におけるICTの活用（新規）	
		13 区民と協働した道路管理（新規）	
	3 子どもたちの創造性を育む教育ICT環境の実現	14 学校の情報化の推進（継続）	
		15 図書館サービスの推進（継続）	
		16 自然・歴史文化資源のデジタル形式の保存と公開（継続）	
2 情報発信と協働促進に向けた情報化の推進	1 区民一人ひとりとのコミュニケーションの向上	17 デジタルサイネージを活用した区政情報の発信（継続）	
		18 デジタルを活用した観光情報の発信（継続）	
		19 AIを活用した情報発信（新規）	
		20 区政情報のプッシュ型配信（新規）	
		21 障害者バリアフリー推進事業（新規）	
		22 子どもが相談しやすい体制の充実（新規）	
		23 子育て情報提供の充実（新規）	
	2 産学官連携の推進	24 MINATO 5G カンファレンス（新規）	
		25 ICTパートナーシップ（継続）	
		26 全国連携の推進（新規）	
3 官民データ活用の推進	27 オープンデータ活用の推進（継続）		
3 効率的な区政運営のための情報化の推進	1 デジタル社会に向けたデータ利活用の推進	28 行政情報分析基盤の活用（新規）	
		29 財政運営の透明化（継続）	
	2 利便性の高い区民生活を実現する第5世代移動通信システム（5G）の通信基盤整備	30 利便性の高い区民生活を実現する5Gの通信基盤整備（新規）	
		3 働きやすい職場づくりに向けた業務効率化・適正化の推進	31 RPA等のICTを活用した業務効率化の推進（継続）
			32 テレワークの推進（新規）
			33 庁内業務のICT化の推進（継続）
	34 システムの標準化・クラウド化の検討（新規）		
4 信頼される情報化の推進	1 ICTリテラシーの向上	35 ICTリテラシー向上による人材育成（継続）	
		36 情報セキュリティ知識の周知・徹底（継続）	
	2 強靱な情報セキュリティ確保のための基盤・体制整備	37 情報セキュリティ監査（継続）	
		38 情報セキュリティインシデント発生時のCSIRTの運用（継続）	
		39 AI等最新の情報セキュリティ技術の検討（継続）	

2 情報政策関連経費

一般会計（情報政策課）

（単位：円）

事業	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度予算額
いつでもどこでも行政サービスを享受できる環境の実現	-	-	168,570,000
窓口総合支援システム構築	-	-	168,570,000
便利な区民生活を実現する情報化の推進(R3) （便利な区民生活を実現する情報基盤の整備(~R2)） （繰越明許）	3,009,048,698	3,510,908,879 (291,348,200)	2,817,627,000
基幹系業務システム保守・運用 （繰越明許）	948,388,326	1,651,444,640 (285,936,200)	1,047,570,000
内部情報系システム保守・運用	285,018,390	448,762,622	415,952,000
庁内情報機器等管理運用	1,616,733,743	1,259,405,100	1,157,898,000
タブレット端末等の活用推進	32,566,868	25,697,492	-
テレビ会議システム運営	2,226,434	495,000	-
電子自治体共同運営経費	13,709,745	13,519,120	23,029,000
オープンデータの活用	14,996,451	9,919,800	9,920,000
ICT活用基盤の整備	26,322,352	21,576,456	21,578,000
システムアセスメント	14,933,000	-	-
ICT活用による業務効率化の推進	41,395,889	53,983,079	57,035,000
次世代移動通信システム(5G)の活用	-	5,432,570	74,470,000
窓口総合支援システム構築 ※ （繰越明許）	-	180,000 (5,412,000)	-
情報化計画策定	-	8,118,000	-
港区情報安全対策指針運用	12,757,500	12,375,000	10,175,000
区民から信頼される透明性が高く開かれた区政の推進	13,477,743	13,771,227	13,424,000
区政資料室管理	5,777,330	5,827,866	5,808,000
個人情報保護推進	6,524,325	6,668,066	6,492,000
情報公開推進	1,176,088	1,275,295	1,124,000
合計	3,022,526,441	3,524,680,106	2,999,621,000

※令和3年度予算は事業「いつでもどこでも行政サービスを享受できる環境の実現」として計上

国民健康保険事業会計（国保年金課）

※情報政策課への執行委任分合計

（単位：円）

事業	令和元年度決算額	令和2年度決算額	令和3年度予算額
安心できる地域保健・地域医療体制の推進	43,655,040	41,025,600	31,918,000
国民健康保険料徴収	-	4,593,600	-
国民健康保険事業運営	43,655,040	36,432,000	31,918,000

3 情報システムのあゆみ

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
昭和39年度 5月			企画室計数準備係設置(3名) パンチ・ホーレタ等の配属(19名)	
昭和40年度 4月			総務部電子計算課発足(23名)	
7月	IBM1440(8KB)導入			
8月		普通徴収課税電算処理開始		
10月		給与・特別徴収課税電算処理開始		
3月		国民健康保険料賦課業務電算処理開始		
昭和41年度 3月		軽自動車税課税電算処理開始		
昭和42年度 2月				情報システム小委員会発足
昭和44年度 4月		せん孔業務全面委託開始		
7月		住民記録システム化開発作業開始	パンチ・ホーレタ配転(19名)	
12月	IBM360-20(24KB)導入			
昭和45年度 8月		住民記録マスター完成	要員1名配属(20名)	
9月			要員3名配属(23名)	
12月		教育委員会業務電算処理開始	要員3名配属(26名)	
昭和46年度 4月		選挙管理委員会業務電算処理開始	要員4名配属(30名)	
10月		拠出年金・福祉年金電算処理開始		
昭和47年度 4月		保育業務電算処理開始		
3月		事業所統計業務電算処理開始		
昭和49年度 6月		住宅統計業務電算処理開始		
11月	IBM370-125(128KB)導入			
昭和50年度 4月		保育料消込み業務電算処理開始		
9月		職員健康診断業務電算処理開始		
昭和51年度 4月		中小企業融資業務電算処理開始		
6月				データ保護等の研究会発足
7月		商業統計業務電算処理開始		
10月		住民情報データベース化 (月3回更新)		
11月				電子計算組織の効率的活用について

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
昭和51年度 1月 3月		工業統計業務電算処理開始		電子計算組織運営要綱制定
昭和52年度 7月 1月	IBM370-125 II (256KB) 導入		課内体制整備(縦割 →横割)主査	磁気ファイル保管要領制定
昭和53年度 12月		住民情報検索業務電算処理開始		
昭和54年度 4月 7月	IBM370-125 II (512KB) 導入			情報表示装置の管理及び使用に関する基準制定
昭和55年度 4月 9月		物品管理・用品管理業務電算処理開始		
	IBM4341-K01(2MB) 導入			
昭和56年度 4月 10月		国民健康保険料収納業務電算処理開始		
			要員1名配属(31名)	
昭和57年度 4月 6月	IBM4341-L01(4MB) 導入	軽自動車税課税電算処理改定		
		国民健康保険料賦課業務電算処理改定		
昭和58年度 5月 7月 3月			課内体制整備(縦割 →横割)体制※部門別担当係割	飯庁舎へ移転 せん孔業務委託契約先におけるデータ管理状況等監督要領制定
昭和59年度 5月 12月 1月				電算機室入退出管理要領制定 港区情報処理の基本的考え方制定 漢字オンライン・窓口改善協議会設置(第1次)
昭和60年度 4月	IBM4341-L11(4MB) 導入	国民健康保険退職者医療システム稼動		
昭和61年度 3月	IBM4381-M11(8MB) 導入			新庁舎開設
昭和62年度 7月 1月				総合行政システムの考え方制定 漢字オンライン・窓口改善協議会設置(第2次)
昭和63年度 10月				電子計算処理に係る個人情報保護に関する条例制定
平成元年度 4月	IBM4381-P21(16MB) 導入			個人情報保護運営審議会設置

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成元年度 6月 8月		納税(普徴)収納システム稼働		区民部窓口事務開発 推進検討会設置 VDT作業に伴う労働衛 生管理基準制定
平成2年度 4月 6月				コンピュータシステム検討委員 会設置
1月		住民記録オンラインシステム開発委託		区民部窓口事務改善 プロジェクトチーム設置
平成3年度 4月 5月	IBM9121-190(64MB) 2台導入		課内組織検討会設置	
平成4年度 4月 6月			OA推進主査を新設・ 総務部電子計算課を 企画部情報システム課に (30名)	電子計算組織運営要 綱改正 税務システム開発のプ ロジェクトチーム設置 システム検討会の設置
7月		住民基本台帳・印鑑登録事務漢 字オンラインシステム稼働		
8月		住民基本情報利用課の閲覧用 端末機設置		
10月		税務オンラインシステムの開発業務委託 乳幼児医療費助成システムの開発 委託		
12月				電子計算処理に係る 個人情報保護に関す る条例廃止
1月		乳幼児医療費助成システム稼働		東京都港区個人情報 保護条例施行
平成5年度 11月 1月				財務会計システム研究会 設置
2月	IBM9121-511 1台導 入 IBM9121-190 1台と 併用			電子計算組織運営要 綱等廃止 東京都港区電子計算 組織及びOA機器管理 運営要綱制定
平成6年度 4月		税務オンラインシステム稼働 税務資料光ファイリングシステム稼働		
平成7年度 4月			要員1名減員(29名)	
平成8年度 4月 7月		私立幼稚園補助金システム稼働	課内事務改善プ ロジェクトチーム設置 区政情 報担当課を統合(区 政情報主査)	港区情報化指針策定 港区システムアセスメント実施 要綱施行

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成8年度 2月	IBM2003-115 1台導入 IBM9121-511 1台と併用			
平成9年度 4月 6月			要員3名減員(26名)	
		国民年金システムの開発委託 国民健康保険システムの開発委託		国民年金システム開発プロジェクトチーム発足
1月	IBM2003-125 1台導入 IBM2003-115 1台と併用			
平成10年度 4月			区政情報課に組織改正(29名・課長除く) 介護保険システム開発主査、財務会計システム開発主査新設、OA推進主査を情報化推進主査に、区政情報主査を情報公開主査に改称	
5月				国民健康保険システムプロジェクトチーム発足
10月		介護保険事務処理システムの開発委託		財務会計システム検討会設置 介護保険事務処理システム開発プロジェクトチーム発足
12月 1月			桜川開発室設置 パソコン全庁導入(本庁舎)	
平成11年度 4月			要員2名配属(31名・課長除く)システム開発主査をシステム開発担当係長に、情報化推進主査を情報化推進担当係長に、情報公開主査を情報公開担当係長に改称	
7月		国民年金システム稼働 パソコン全庁導入(本庁舎、各施設)		財務会計システムプロジェクトチーム発足 港区情報化計画策定
10月		介護保険事務処理システム(資格系、認定系)稼働		
12月		国民健康保険システム(例月)稼働		
2月	IBM2003-237 1台導入 IBM2003-125 1台と併用			
3月		国民健康保険システム(当初賦課)稼働 庁内イントラネットWEBサーバ導入		区政情報課業務外部委託検討委員会発足
平成12年度 4月 7月		介護保険事務処理システム(給付系)稼働 介護保険事務処理システム(賦課系)、国民健康保険(本賦課)システム稼働	要員3名減員(28名・課長除く)	

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成12年度 9月		内部情報系ネットワーク運用開始 財務会計システム（予算系）稼動 ファイルサーバ導入		
10月		介護保険事務処理システム（収納系）稼動		情報システム保守・適用業務の外部委託検討報告
11月		税務資料光ファイリングシステム更新		
2月		財務会計システム（契約系）稼動		
平成13年度 4月	IBM7060-H30 1台導入 IBM2003-237 1台と併用	財務会計システム（執行系）稼動 住民基本台帳ネットワーク開発委託 パレション委託 住民記録システム等保守運用委託	要員1名減員(27名・課長除く)	グループウェア研究会発足
11月		インターネット接続パソコン各部導入		
3月				グループウェア調査研究報告
平成14年度 4月		財務会計システム（決算系）稼動 情報処理システムの管理運用業務委託	要員8名減員(19名・課長除く) 情報処理係、システム開発担当、情報化推進担当を情報政策担当に改称	
5月				文書管理システム等検討部会発足 グループウェア導入開発プロジェクトチーム発足
7月	ESCON 入替			
8月		住民基本台帳ネットワーク第一次稼動開始		セキュリティ基準策定 インターネット利用基準策定
1月	メディアコンバータ導入			
2月	オープンリールテープ装置撤去			
3月		インターネット接続環境構築 グループウェア稼動開始		港区情報化計画（改定版）策定
平成15年度 4月		システムアドバイザー委託	要員1名減員(18名・課長除く)	
5月		一人一台PC整備開始		
7月		火災予兆システム導入 財務会計システムマルチフレーム化		
8月		住民基本台帳ネットワーク第二次稼動開始 総合行政ネットワーク（LGWAN）接続 入退室管理システム導入		港区情報安全対策指針策定
9月	ESS 導入 PRT4100 導入 3745→CPA 変更			
12月		情報処理システムアクセスログ取得		
3月	ネットワーク機器二重化	ファイルサーバ拡張		
平成16年度 4月		統合型地理情報システム（GIS）稼動		
8月				文書作成用PCのOS更新検討会発足

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成16年度 1月	本番機（IBM2066-0X2） 1台導入	電子申請サービス開始		
2月	内部情報システムメインコントローラ1台導入 みなとWebサーバ1台導入			
3月	内部情報系ネットワーク監視装置1台導入	内部情報系ネットワーク本庁舎・本庁舎外施設間光ネットワーク化 文書作成用PCのOS更新パイロットテスト		
平成17年度 4月				ホストコンピュータZOS更新 検討会発足 電算組織検討会議発足 港区情報安全対策指針改定
7月	内部情報系サブシステムコントローラ4台導入	文書作成用PCのOS更新開始		
8月		本庁舎ホストネットワーク更新（FDDI→イーサネット化） 自動交付機連携開始		
10月		カウンポト（自動交付機）サービス開始		
11月		ホストコンピュータZOS更新		
3月		職員ポータル機器二重化		港区次期行政情報システム構築に向けての基本方針策定 港区情報安全対策指針改定
平成18年度 4月			要員1名減員（17名・課長除く）情報公開担当を個人情報保護・情報公開担当に改称	
7月	テープライブラリ装置更新			新公会計制度研究プロジェクトチームワーキンググループ発足
8月		本庁舎ホストネットワーク（幹線）更新（イーサネット化）		
9月	ファイルサーバ外付ディスク増設			
10月		財務会計システムDBサーバ二重化		
2月		カウンポト（自動交付機）外国人サービス開始 文書作成用PCのOS更新配備終了		
3月		公有財産システム稼働		
平成19年度 4月			要員1名増員（18名・課長除く）	港区情報安全対策指針改定
5月	ホストプリンタ導入、税務課・介護保険担当サーバー用プリンタ導入 ホスト磁気テープ装置導入	本庁舎・本庁舎外施設間ネットワーク（内部情報系）バックアップ回線整備		

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成19年度 6月	インターネット接続システム機器 導入（アクティブディレクトリ イ、URLフィルタリングサー バ、ファイウォール） ホストネットワーク機器監視サー バ・自動交付機データ 転送監視サーバ導入			港区情報安全対策指 針改定
8月	ファイルサーバ増強機器導 入（外付けディスプレイ 装置、サーバ、バックアッ プ装置） 財務会計システム用 AP サー バ2台増設	ホストネットワーク機器監視サーバ・自動 交付機データ転送の監視開始		
11月	住基ネット機器の更改 （サーバ・端末等）			
12月				港区次期行政情報シス テム整備方針策定
1月	LGWAN 機器冗長化	後期高齢者医療保険料システムと の連携開始 （住記情報・外国人情報）		
3月		後期高齢者医療システムより被保 険者情報の取込み開始		
平成20年度 4月			要員1名増員（19 名・課長除く）	
5月	ホスト代替機導入			
7月				港区次期行政情報シス テム整備プロジェクト開始
9月		全管理職にインターネット端末を配備		
3月		グループウェア機器二重化		港区情報化計画（平 成21～26年度）策定
平成21年度 4月			要員2名増員（21 名・課長除く）	
8月	財務会計システム用 AP サー バ4台更新	データセンター事業者 サービス利用開始		
9月	インターネット接続システム 運用管理サーバ更新			
11月	内部情報系メインスイッチ （副系）更新			
12月	ファイルサーバ機器更新（サ ーバ、外付けディスプレイ 装置、バックアップ装 置） 統合型地理情報システム （GIS）更新			
1月		次期行政情報システム用ネットワークサー ビス開始 次期行政情報システム共通基盤運 用開始		
2月	財務会計システム 新サーバ導入			
3月	複合機一時保存サーバ 更新 Webメールシステム導入			港区情報安全対策指 針改定
平成22年度 4月		第2期電子申請サービス開始		港区情報安全対策指 針改定

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成22年度 5月		第2期電子調達サービス開始		
9月		財務会計システム（予算系）更新		
11月	インターネット接続システム機器更新（負荷分散装置、ファイアウォール）			
1月	LGWAN アクセス回線切替	財務会計システム（契約系）更新		
2月	みなとWebサーバ更新 ファイルサーバ機器（スイッチ）更新 インターネット接続システム機器更新 セキュリティ管理サーバ更新			
3月	インターネット接続システム機器導入（資産管理サーバ）	財務会計システム（執行系）更新		
平成23年度 9月	内部情報系ネットワーク監視装置機器更新	介護保険システム稼動		
1月		税務システム稼動 住民記録システム稼動 国保・年金システム稼動 財務会計電子決裁連携		
3月	内部情報系トメインコントローラ機器更新 インターネット接続システム機器更新（ファイアウォール） 職員ポータル更新	ホストシステム撤去 財務会計システム（決算系）更新		港区情報化計画改定
平成24年度 4月			要員2名減員（19名・課長除く）	
5月				港区情報システム管理検討委員会設置要綱制定 港区情報安全対策指針改定
11月	インターネット接続システム用トメインコントローラ機器更新			
2月	インターネット接続システム用URLフィルタリングサーバ機器更新	インターネットパソコン更新（管理職用、各課共用）		
3月	複合機一時保存サーバ更新 LGWAN 関連サーバ更新			
平成25年度 4月			情報政策監（C10補佐官）設置 要員2名減員（17名・課長・情報政策監除く）	
7月		施設予約システム稼動		
9月	本庁ファイアウォール導入			
11月	住基ネット機器の更改（サーバ・端末等）			
12月	住基ネット用生体認証機導入	住基ネットログイン方法変更（生体認証導入）		
2月	グループウェア用負荷分散装置、バックアップ装置更新			

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成25年度 3月	LGWAN 接続ルータ設置 コンピュータールームへの各課サーバ移設 (16 システム)			
平成26年度 4月			要員1名増員(18名・課長・情報政策監除く)	
7月	内部情報システム仮想化基盤導入			
9月	行政情報システム仮想化基盤導入			
11月		文書作成用 PC の OS 更新開始		
12月		ファイルサーバ再構築		
3月		グループウェア(職員ポータルを統合)更新 Web 閲覧環境整備		港区情報化計画(平成27(2015)年度～平成32(2020)年度)策定
平成27年度 4月			要員1名増員(19名・課長・情報政策監除く)	
10月		統合型地理情報システム(GIS)更新		
1月	行政情報システムの仮想化基盤への移行、個人番号利用事務開始に伴うシステム対応・住基ネット利用開始	文書作成用 PC の OS 更新終了 インターネット接続システム更新 会議システム稼働 個人番号利用事務開始		
平成28年度 4月			情報政策課に組織改正 ICT 推進担当を新設 要員1名増員(20名・課長・情報政策監除く)	港区情報安全対策指針改定
6月		オープンデータ公開開始		
7月		汎用台帳システム稼働		
9月	Minato City Wi-Fi サービス開始			
2月		港区政 70 周年 港区オープンデータプロジェクト		
平成29年度 7月		社会保障・税番号制度に伴う情報連携試行運用開始 テレビ会議システム稼働		
10月				港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定
11月		社会保障・税番号制度に伴う情報連携の本格運用開始 マイポータル及び子育てワンストップサービスの本格運用開始 RPA 実証実験 RPA 本格導入		
2月				
3月	インターネット接続システム機器更新 内部情報系ネットワーク機器更新			港区情報化計画(平成30(2018)年度～平成32(2020)年度)改定

年月	機器関係	業務関係	組織関係	決定等
平成30年度 5月		議事録自動作成支援ツール本格導入		
6月	施設予約システム機器更新			
8月		第4次総合行政ネットワーク稼動		
9月		eラーニングシステム更新 AI-OCR 本格導入		
1月	内部情報系メインスイッチ更新			
2月	本庁ファイアウォール更新			
平成31年度 4月				港区情報安全対策指針改定
令和元年度 7月	行政情報システム仮想化基盤クラウド移行	テレワーク端末試行開始		
12月		インターネット PC の OS 更新及び無線化開始		
1月		文書作成用 PC の OS 更新及び無線化開始		
2月		港区オープンデータアプリコンテスト		
3月		文書作成用 PC の OS 更新終了 統合コミュニケーションツール稼動 セキュアプリントシステム導入開始		
令和2年度 4月		テレワーク端末本格導入		
11月	内部情報系システム仮想化基盤クラウド移行			
12月		区民課証明書発行手数料支払いにおけるキャッシュ決済の導入		
3月	インターネット PC の OS 更新	区民課、税務課証明書発行における決済機能付き電子申請の導入		情報化推進計画（令和3年度～令和8年度）策定

4 機器の構成

仮想化基盤以外の機器構成

行政情報システム関連機器の構成

機 器 名	数量
1 ネットワーク通信機器	
スイッチ	8
ファイアウォール	4
ルータ	9
利用者認証装置	2
負荷分散装置	2
2 クライアント系	
行政情報システム端末	781
行政情報システムセンタープリンタ	2
行政情報システムローカルプリンタ	71
保守運用端末	67
印鑑スキャナ	30

内部情報系システム関連機器の構成

機 器 名	数量
1 サーバ系	
ADサーバ	1
2 ネットワーク通信機器	
メインスイッチ	2
フロアスイッチ	21
E P S内スイッチ	61
管理モジュール（可視化機能）	1
広域回線収容スイッチ	2
各総合支所等スイッチ	37
無線アクセスポイント（予備5台含む）	261
電源供給スイッチ	75
無線コントローラ	6
無線コントローラ接続スイッチ	2
スイッチ	8
ルータ	126

機 器 名	数量
L G W A N接続ルータ	2
ファイアウォール	10
3 クライアント系	
パソコン（内部情報系端末）	2,972
パソコン（テレワーク端末）	300
研修用パソコン（ノートブック型）	60
文書用モノクロレーザープリンタ	281
文書用カラーレーザープリンタ	70
スキャナ（財務用）	63

インターネット接続システムの機器構成

機 器 名	数量
1 サーバ系	
外部DNSサーバ	1
URLフィルタリングサーバ	2
ドメインコントローラ（内部DNSサーバ）	2
侵入検知センサ	1
標的型攻撃対策サーバ	1
GW型ウイルス対策サーバ	2
2 ネットワーク通信機器	
負荷分散装置	2
ファイアウォール	2
スイッチ	7
ハブ	3
3 クライアント系	
パソコン	41

※行政情報システム仮想化基盤は令和元年度、内部情報系システム仮想化基盤は令和2年度にクラウドサービスへと移行しました。

5 主な情報システムの概要

令和3年4月1日現在

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
006 福祉総合システム (平成23年9月)	保健福祉課	課単位で行われている福祉サービスの情報を統合的に管理し、区民にサービスを迅速、的確、かつ効率的に提供 共通管理／高齢者福祉／障害者福祉／保育(子ども・子育て)／児童福祉／生活保護／資金貸付で構成
012 住宅管理システム (平成21年4月)	住宅課	区民向け住宅及び住宅駐車場使用者の入退去、使用料等の管理
016 公害総合情報システム (平成17年4月)	環境課	環境関連法令に基づき提出された、工場、指定作業場、特定施設、特定建設作業、石綿除去等工事等の届出情報の管理
017 環境監視システム (平成15年4月)	環境課	大気汚染の状況を把握するため、環境総合測定局で測定された大気汚染物質濃度などの各種データのオンラインによる収集・管理
022 防災行政無線移動系システム (昭和56年4月)	防災課	災害時における、関係防災機関相互の通信連絡無線基地局、中継局、移動局を運営し、260MHz及び18GHz防災行政無線の運用管理 無線機による音声通信以外に、FAX機及びパソコンを使用したデータ通信用回線として活用 通信の履歴である無線業務日誌を、自動で集計処理
023 防災行政無線固定系システム (昭和57年4月)	防災課	区内に設置された屋外拡声子局及び防災ラジオより広報を行い、区民等に防災状況を提供 また、区内の雨量及び古川の水位を観測し、必要に応じ放送等を行うことにより、災害を未然に防止 二次災害の防止を行うとともに、平常時は定時放送として夕方5時の放送を行い、放送の履歴である無線業務日誌を自動で集計し処理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
024 港区地域災害情報 システム (平成20年4月)	防災課	<p>災害発生時に、区内の被害状況のオンラインによる収集及び整理、避難所及び防災関係機関との被害情報の共有化</p> <p>災害対策本部の意思決定支援機能、地区本部及び避難所へのサポート機能、防災関係機関及び区民への広報機能、本部・地区本部及び避難所間の指示・要請・伝達機能を保有</p> <p>通信インフラとしては、有効時は市内LANを優先利用するとともに、災害時の断線対策として防災行政無線移動系システムの回線を併用して利用</p>
025 安否情報システム (Em-Net) (平成20年4月)	防災課	<p>武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に規定される「安否情報の収集等」及び「警報の発令等」の国民保護関連文書を通達・伝達</p>
032 私立幼稚園補助金 管理システム (平成23年4月)	教育長室	<p>港区に住居登録している園児を私立幼稚園に通わせている保護者を対象に交付する補助金情報の管理</p> <p>住民登録情報、課税情報を基に補助金額の認定処理、交付状況の管理、補助金交付統計資料の出力</p>
034 図書館システム (平成16年6月)	図書文化財課	<p>図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／図書資料・視聴覚資料目録管理／蔵書点検／統計集計／図書館インターネットサービス</p>
035 開票集計システム (平成12年5月)	選挙管理委員会事務局	<p>開票数の読み込み、開票録、中間発表用資料の作成</p>
036 投票管理システム (平成14年12月)	選挙管理委員会事務局	<p>選挙人名簿の管理、投票状況の把握</p> <p>期日前投票時においては、選挙管理委員会と各地区総合支所とを市内LANで接続し情報を共有</p> <p>当日投票時においては、各投票所のスタンドアロン方式で運用</p>

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
037 速報システム (平成 22 年 6 月)	選挙管理委員会事務局	投票率を集計 携帯電話を使用し、各投票所での投票状況速報を集計
042 戸籍システム (平成 16 年 7 月)	芝地区総合支所区民課	戸籍記録、証明発行、戸籍副本管理、その他付帯業務（総合証明システム、マイナンバーカードアプリケーション搭載システムを含む）の一元管理、発行
045 住民基本台帳閲覧システム (平成 24 年 1 月)	芝地区総合支所区民課	住民基本台帳法第 11 条及び第 11 条の 2 に基づく台帳の一部の写しの閲覧
047 中小企業融資あっせんシステム (平成 11 年 4 月)	産業振興課	港区中小企業融資制度利用者の登録、あっせん書作成、登録・管理、その他統計資料作成
053 介護保険支援システム (平成 12 年 3 月一部平成 15 年 8 月)	高齢者支援課	区民からの相談や介護報酬請求事務等、介護保険制度に係る事務を総合的に管理 1 地域包括支援センターシステム 2 特別養護老人ホームシステム 3 通所介護システム 4 待機者管理業務
054 介護保険システム (介護認定審査会支援システム含む) (平成 23 年 9 月)	介護保険課	介護保険の被保険者の業務運用管理 1 資格情報の管理 2 賦課情報の管理 3 保険料収納情報の管理 4 認定情報の管理 5 給付・受給情報の管理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
055 心身障害者医療費 助成システム (平成28年4月)	国保年金課	心身障害者医療費助成制度に関する事務 1 資格受理・受給資格の認定・消滅・更新等、各種統計表、各種帳票の出力等 2 償還払い管理・償還計算・申請・支給管理、各種統計表、各種帳票の出力等 3 基本情報管理・コード・職員管理、各種ファイル情報管理、各種帳簿管理等
056 後期高齢者医療保 険料システム (平成20年2月)	国保年金課	後期高齢者医療制度の区市町村が担当する事務に関する運用管理 1 保険料賦課計算後の期割処理及び徴収方法の振り分け 2 保険料収納業務及び各種統計処理 3 住民異動情報や所得情報等、被保険者に関するデータの東京都後期高齢者医療広域連合との連携
064 公害補償管理大気 汚染管理システム (平成8年11月)	保健予防課	認定情報、補償給付費、レセプト状況をデータベースで管理 その他統計資料、各種帳票・宛名の印刷
066 健康管理システム (平成24年1月)	健康推進課	保健所で実施する保健事業についての総合的な運用管理 成人健診・保健指導(健康教育)・特定健診・特定保健指導・母子保健・歯科保健・予防接種などの情報管理、各種帳票出力、統計分析機能、スケジュール管理、予約管理、保健師活動支援、委託料計算システム、報償費積算システム、事業報告集計システム等
067 保育給食管理シス テム (平成16年4月)	保育課	献立作成作業・発注業務・仕入業務・調理指示業務・賄費管理をシステム化し、栄養計算・原価計算・栄養分析を自動処理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
072 統合道路情報管理システム (平成21年4月)	土木管理課	道路台帳・境界確定図・公共基準点等の情報を電子化し、情報を一元管理
073 占用等管理システム (平成10年4月)	土木管理課	道路占用、屋外広告物、公園占用、法定外公共物の許可書、更新申請書、納付書の発行、収納管理
074 放置自転車管理システム (平成16年12月)	地域交通課	放置されている自転車を撤去し、保管場所である集積所に搬送した後に、自転車ごとに整理番号を付番し、必要な情報を入力して管理し、撤去した自転車の処理履歴を保存
076 施設管理システム (平成31年4月)	施設課	区有施設の台帳（施設、工事履歴等）のデータを電子化し、情報を一元管理 営繕業務（起工書作成、工事実施計画、工事台帳管理等）のための支援システム
077 営繕積算システム (RIBC) (平成18年4月)	施設課	営繕工事の積算
079 文書管理システム (平成18年12月)	総務課	公文書を電子化し、収受、起案、決裁、浄書、施行、保管等を実施

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
083 統合型GIS (平成16年1月)	情報政策課	デジタル化した地図の上に、道路等の構造物情報や各種統計データを関連づけて表示し活用
086 財務会計システム (平成11～13年度 で段階的に導入)	情報政策課 財政課 契約管財課 会計室	予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れを支援
087 人事給与・庶務事務 システム (平成15年10月)	人事課	人事管理業務・給与管理業務・福利管理業務・被服管理業務・健康管理業務・研修管理業務・会計年度任用職員管理業務
088 学事事務システム (平成17年10月)	学務課	学齢児童・生徒の学齢簿管理、小・中学校新入学者への各種通知出力、就学援助の認定・支給処理、公立幼稚園入園料・保育料等の納付管理等
094 エネルギー集計システム (平成25年3月)	環境課	区有施設のエネルギー使用量等について、サーバを利用したデータの収集・管理を行うことで、業務の効率化、情報の共有化を図る
096 課税支援システム (平成30年1月)	税務課	課税資料のデータを基幹システム(税務システム)に取込むための前処理(データの補完・修正・確認)

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
101 住民記録システム (平成24年1月)	情報政策課	住民基本台帳法に基づき住民情報の登録・証明書の発行、印鑑登録、他業務との住民情報の連携等を実施
102 税務システム (平成24年1月)	情報政策課	区の税務業務を処理 住民税業務、軽自動車税業務、収納・滞納業務等を実施
103 国保・年金システム (平成24年1月)	情報政策課	区の国民健康保険業務及び国民年金業務を処理 国民健康保険業務 資格管理、賦課処理、収納処理、給付処理、滞納処理及び統計を実施 国民年金業務 資格管理、給付及び保険料の免除申請を実施
104 システム共通基盤 (平成22年1月)	情報政策課	行政情報システムを構成する各業務システム（住民記録システム、税務システム等）が、共通的に利用する機能を提供 システム連携基盤、セキュリティ基盤、統合運用基盤、システム・ネットワーク基盤により構成 システム共通基盤上のシステムとして、窓口支援システム、住民情報・年金特徴照会システム等を構築
105 施設予約システム (平成25年7月)	情報政策課	区有施設の貸出業務を行うためのシステム 利用者はシステムを用いて施設の空き情報照会や予約申込みを行う（パソコンやスマートフォン、携帯電話、施設に設置されている利用者端末からシステムを利用することが可能） 管理者はシステムを用いて受付業務や許可業務、収納業務を実施

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
106 証明書コンビニ交 付システム (平成27年2月)	芝地区総合 支所区民課	全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機から、マイナンバーカードまたは住民基本台帳カードを利用して、各種証明書を出力
111 生活困窮者自立相 談窓口用システム (平成27年1月)	生活福祉調 整課	港区生活・就労支援センターにおける相談、支援内容の記録・統計
113 広聴システム (平成26年3月)	区長室	区民の声への迅速な対応や回答を促すとともに、進捗を管理
114 学校図書館管理シ ステム (平成19年2月)	学務課	図書館資料の貸出、返却処理等窓口業務／図書資料管理／蔵書点検／統計集計／図書館インターネットサービス
137 校務支援システム (平成28年4月)	教育指導担 当	区立小中学校に在籍している児童生徒の出欠管理、成績管理、指導要録作成、保健管理等を実施
143 児童相談情報管理 システム (平成28年8月)	児童相談課	児童に関する相談について、当該児童の基本情報、調査内容、支援・指導の経過記録、会議記録等を管理

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
144 介護予防個別支援 システム (平成27年7月)	高齢者支援 課	<p>介護予防事業の参加状況や、経年での健康状態、身体生活機能の変化を継続的に把握し、一人ひとりにフィードバック、かつ身体状況に応じた事業を案内することで、要介護・要支援状態への機能低下を防止</p> <p>事業改善を図ることで有効な事業展開につなげるため、統計・分析機能を活用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防事業事務管理 2 介護予防事業評価 3 利用者個別継続支援 4 調査事業支援、統計・分析等
150 税収納・滞納整理シ ステム (平成31年4月)	税務課	区民税・都民税の収納・滞納処理支援業務
152 汎用台帳管理シス テム (平成28年7月)	情報政策課	特定個人情報の保管等について、セキュリティに配慮した環境を構築し、複数の業務を汎用的に管理
181 議事録自動作成支 援システム (平成30年5月)	情報政策課	AIの音声認識や機械学習の技術を活用して音声データをテキスト文書化し、編集
185 学校教職員出退勤 庶務事務システム (平成31年4月)	教育人事企 画課	区立小中学校に所属する教職員の出退勤及び旅費等を管理するシステム

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
186 学童クラブ事業収 納管理システム (平成31年4月)	子ども家庭 課	学童クラブ育成料の収納事務を管理
187 インターネット映 像配信及び会議録 検索システム (平成31年1月)	区議会事務 局	会議の生中継及び録画映像を委託業者のサーバにデ ータベース化してスマートフォンやタブレット端末 でも視聴できるように提供。また、会議録情報につい ても提供
188 細街路台帳管理シ ステム (平成31年4月)	土木課 建築課	建築基準法第42条第2項に規定される道路(細街 路)における拡幅整備の推進を目的に、道路の位置 や拡幅の状況等、道路の情報が図面で表示されたシ ステム(土木課) 令和3年4月より建築確認等に関する記録をシステ ムで一元管理する機能を追加(建築課)
193 学校給食献立作成 等管理システム (平成25年10月)	学務課	学校給食に係る献立作成、栄養価計算、食材発注、ア レルギー対応表等の作成、管理
199 生活衛生システム (令和元年12月)	生活衛生課	生活衛生関係業務についての総合的な業務管理 食品衛生・食中毒・環境衛生・医務薬事衛生・畜犬管 理・衛生検査・特定給食に係る各種許可及び届出の 処理、施設情報及び監視情報の管理、苦情処理、検査 情報の管理、統計処理等
204 学校徴収金管理シ ステム (令和2年4月)	学務課	保護者・給食食材等納入業者の口座情報の管理 口座振替データの作成及び引き落とし結果情報の取 込み

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
205 施設型給付費等請求管理システム (令和2年3月)	保育課	私立認可保育園等の保育施設へ支払う給付費等の算定に必要な基本情報の入力や集計
211 学校欠席者・感染症情報システム (令和元年9月)	保健予防課	保育園、幼稚園、学校等の施設での感染症発生状況についての把握と注意喚起の発信
213 相談情報参照システム (令和2年4月)	高齢者支援課	介護保険支援システムにおける相談情報や支援経過記録、関係者情報等を、利用者(区民)毎に一元的に管理するシステム 1 利用者情報の管理 2 利用状況などの統計資料の作成
214 水位雨量観測システム (平成12年9月)	防災課	区内の9か所に設置された雨量計で降雨観測を行うと共に、古川に設置された水位計で水位を観測し、必要に応じ同報無線による自動放送等とメールを自動配信
216 生活保護及び中国残留邦人等支援給付システム (令和3年1月)	生活福祉調整課	「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務の運用管理
233 行政情報分析基盤システム (令和2年8月)	企画課	区が保有する住民基本台帳情報を個人が特定できない統計データに加工

システム番号 情報システム名 (導入年月)	主管課	システムの概要
237 港区建築物低炭素 化制度運営システ ム (令和3年4月)	環境課	港区建築物低炭素化計画書及び港区地球温暖化対策 報告書の提出データを蓄積し、集計等の作業の効率 化と適切な管理を行うシステム

6 社会保障・税番号制度

平成 25 年 5 月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」とその関連法案が成立、公布され、平成 27 年から住民登録のあるすべての人が個人番号（マイナンバー）を持つ、社会保障・税番号制度がスタートしました。

社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという事実の確認を行うための基盤であり、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）です。

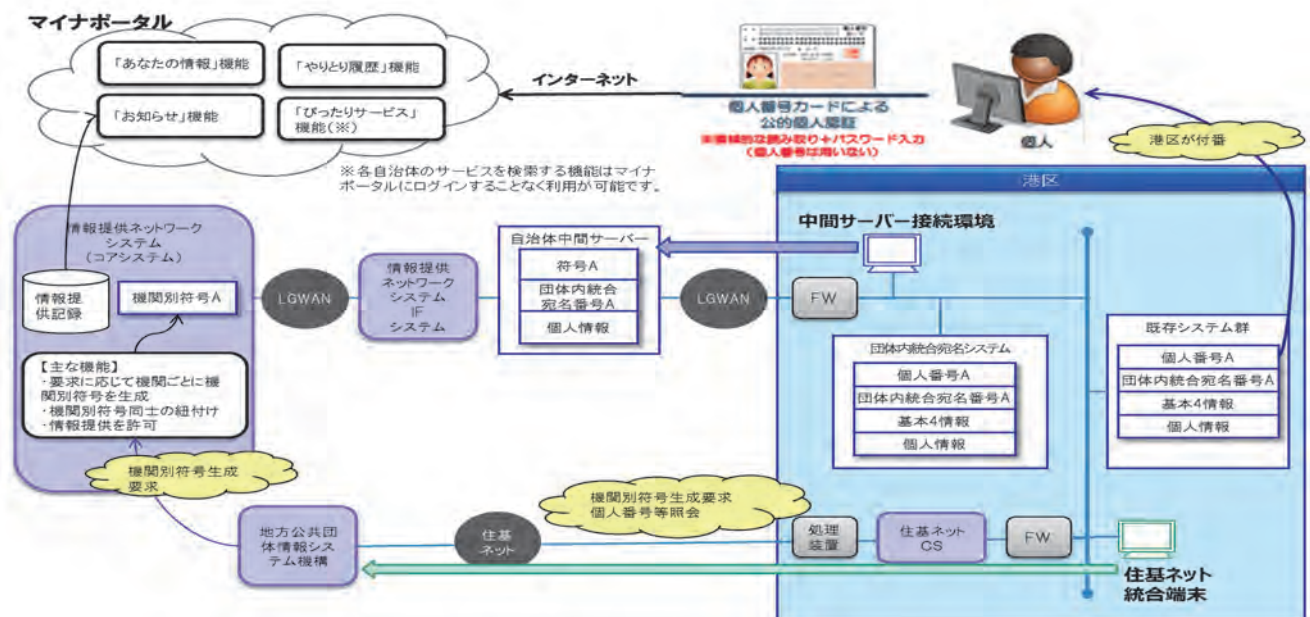
平成 27 年 10 月に個人番号が国民に通知され、平成 28 年 1 月からはマイナンバーカードの交付が始まり、福祉サービスや税等の手続において個人番号の利用が開始しました。

(1) 行政機関間の情報連携

平成 29 年 11 月から行政機関間の情報連携が本格稼動し、社会保障給付等の申請を行う際に必要となる情報を、住民から申請を受けた行政機関が関係各機関に照会を行うことで取得することが可能となりました。情報連携の対象事務は順次、追加されています。情報照会や情報提供の連携は、区のシステムから自治体中間サーバー及び国が構築する情報提供ネットワークシステムを経由して行われています。

(2) マイナンバーカードの活用

マイナンバーカードには電子証明書が格納されています。区ではこの機能を活用し、コンビニ交付サービスや電子申請サービスを実施しています。国ではマイナンバーカードと健康保険証との一体化などマイナンバーカードを活用したサービスを推進しており、区においても、区民の利便性向上のため、マイナンバーカードの普及を進めています。



出典：総務省「地方自治体における番号制度の導入ガイドライン」より改変して作成

7 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステム（以下「住基ネット」といいます。）は、国・地方公共団体の行政事務の合理化のため、全国共通の本人確認ができるシステムです。

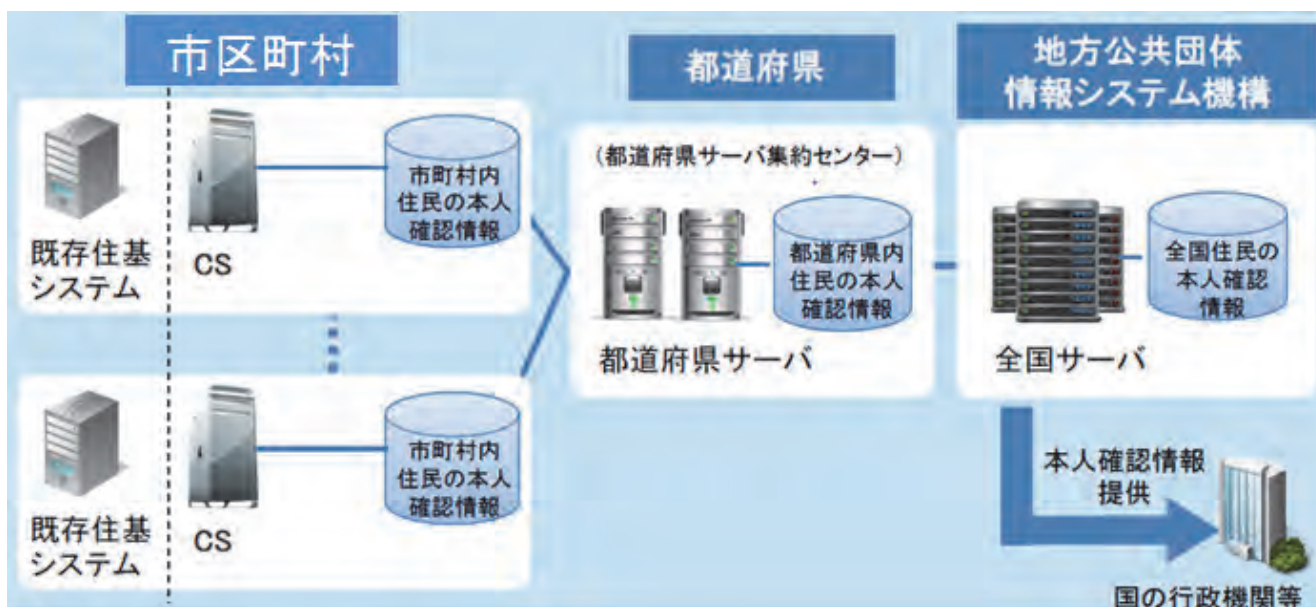
（１）システムの目的

住基ネットは、各種行政の基礎となり居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図り、住民個人を単位とする住民票コードの導入により、地方公共団体共同のシステムとして全国共通の本人確認を容易に行うことができるほか、市区町村や都道府県の区域を越えた住民票の写しの広域交付や転入転出の特例などの住民サービスを提供します。

（２）システムの概要

住基ネット稼動のため、市区町村では既存住基システムと住基ネットを接続するCS（コミュニケーションサーバ）を設置しています。また、都道府県では都道府県サーバ、地方公共団体情報システム機構では全国サーバが設置されています。市区町村システムは、その他統合端末、ICカードリーダー／ライター、タッチパネル等で構成されています。

【ネットワークの構成図】



出典：地方公共団体情報システム機構「住民基本台帳ネットワークシステムの概要 市町村編」より

8 電子申請サービス・マイナポータル

区では、東京都内の地方公共団体が情報システムを共同で運営する「東京電子自治体共同運営サービス」が提供する電子申請サービスと、国が運営する住民向けオンラインサービス「マイナポータル」によるマイナンバーカードを使った電子申請及び手数料支払いが必要な手続きがオンラインでできる「電子決済機能付き電子申請」を利用することができます。

これらのサービスを利用することで、行政手続きをインターネット上で、行政機関の窓口へ出向くことなく、自宅や会社からいつでも容易に行うことができます。

(1) 東京電子自治体共同運営サービス

区政情報公開請求、住居表示変更証明書交付申請等の手続きのほか食品衛生、環境衛生に関する届や健康・福祉、防災に関する届等幅広い分野の電子申請が通年利用可能となっています。また、検診・区民委員の募集等の申込みや職員採用選考申込みについても各事業の実施時期に合わせて利用できます。

このサービスは、東京都及び都内区市町村が参加している東京電子自治体共同運営協議会による共同運営方式で行っており、平成16年2月に参加団体52団体で協議会が設立されました。平成17年1月から第一期電子申請サービスが開始され、平成22年4月からの第二期電子申請サービス、平成27年4月からの第三期電子申請サービスを経て、令和2年4月から第四期電子申請サービスが開始されました。現在は59団体で運営され、54団体が電子申請サービスを利用しています。

第四期電子申請サービスでは、電子申請の受付・審査の操作性の向上、申請者への連絡機能の拡充等により、利便性が向上しています。

(2) マイナポータルのワンストップサービス

マイナポータルは、国が運営するオンラインサービスです。行政手続きがワンストップでできる仕組みや、行政機関間の情報連携の記録が確認できる機能が整備されており、平成29年11月から本格運用を開始しています。

区では、子育て関連の申請に加え、介護保険関連の電子申請が利用可能となっています。

(3) 電子決済機能付き電子申請

申請時に手数料の支払が必要な手続きについて、オンライン上で申請を行うための仕組みとして「電子決済機能付き電子申請」を令和3年3月に導入しました。

クレジットカードによる手数料支払に対応しており、印鑑登録証明書の発行手続きや戸籍、住民票、住民税に関する各種証明書等の発行手続きについて、申請から手数料の支払までオンライン上で行うことが可能となっています。

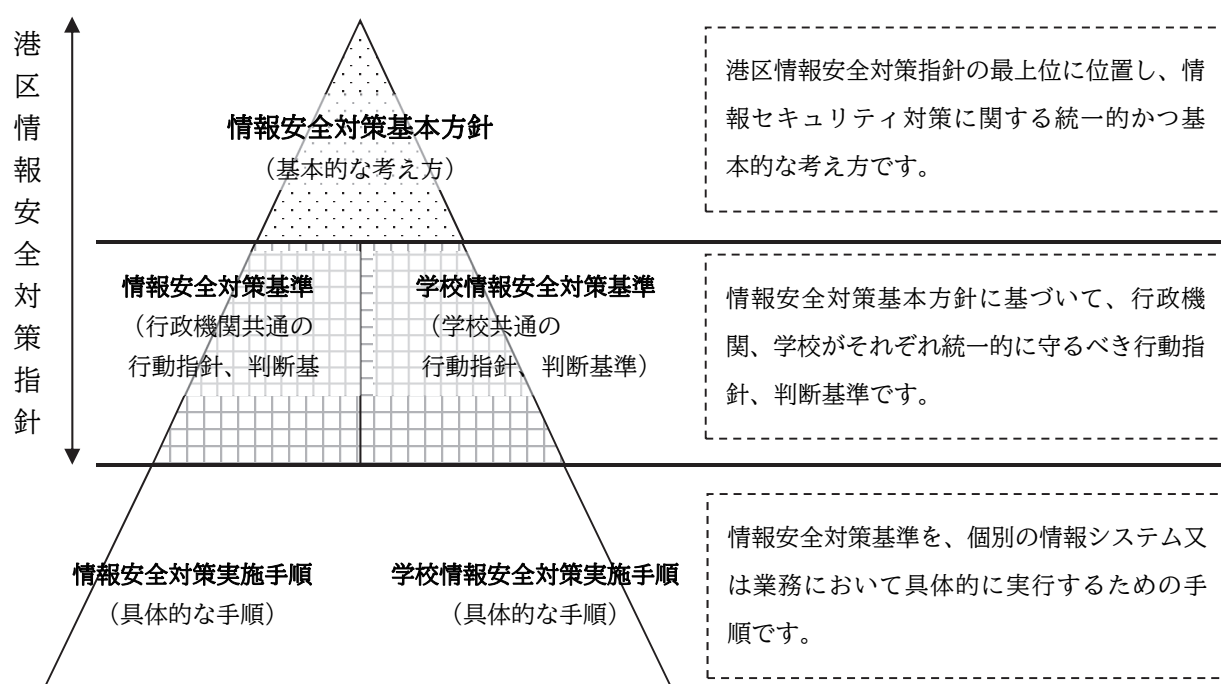
9 情報セキュリティ

(1) 港区情報安全対策指針

①港区情報安全対策指針の策定について

区民が安心して行政サービスを利用するためには、区が保有する個人情報や区の情報システムが安全に管理されていることが不可欠です。そのため、区が収集・蓄積した情報を様々な脅威から守るべく、平成15年8月に港区情報安全対策指針を策定し、体系的、総合的かつ継続的な情報セキュリティ対策を実施しています。

②港区情報安全対策指針等の構図



③港区情報安全対策指針の具体的な運用内容

- ・管理職や一般職員への研修の実施
- ・委託事業者・指定管理者への研修の実施
- ・各所属における情報安全対策実施手順の作成(各所属及び個別システムごとに作成)
- ・情報セキュリティ自主点検の実施(全課・指定管理者を対象)
- ・港区情報セキュリティ監査の実施

④情報セキュリティに関する統一的な窓口(CSIRT※)の設置

セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティに関する欠陥、事故等に対し、CSIRTの機能を有する体制を整備します。

※：Computer Security Incident Response Teamの略

CSIRT（体制図）

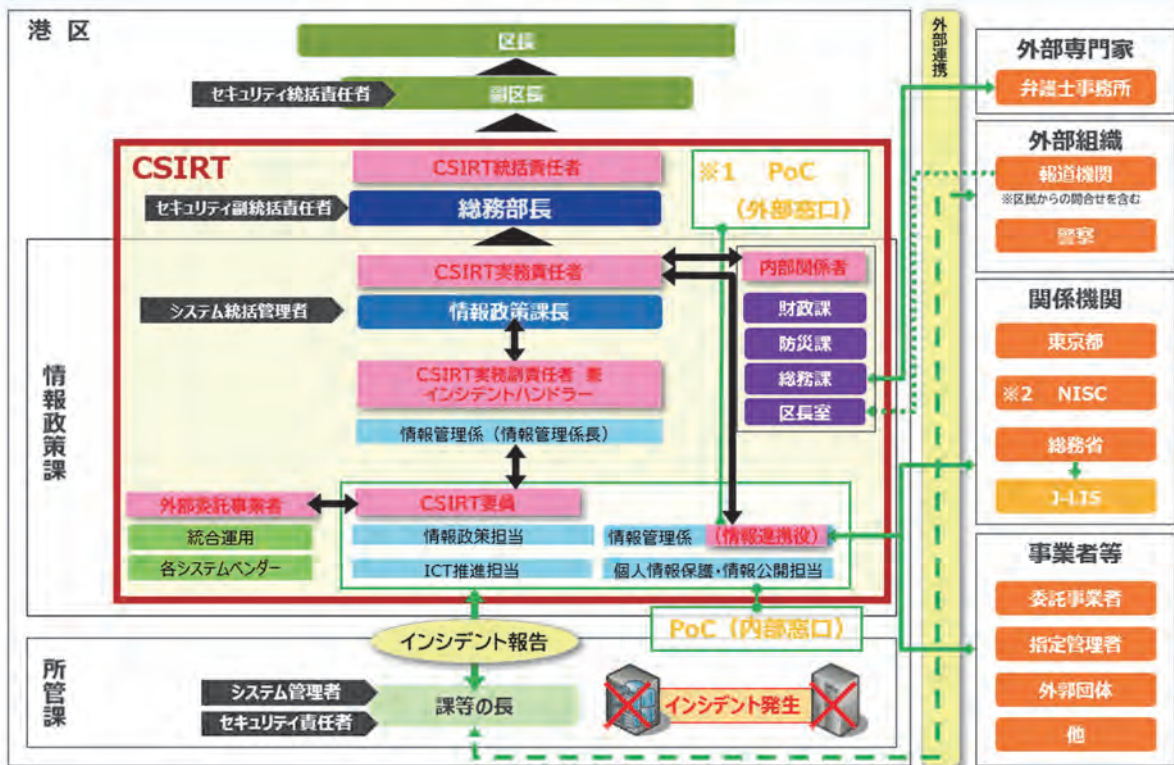


図 CSIRT体制図

令和3年4月1日現在

※1：Point of Contact の略

自団体内部・外部とのコミュニケーション窓口の一元化および、情報集約の迅速な対応を実施するため、情報セキュリティに関する統一的な窓口

※2：National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity の略
内閣官房に設置された、国の機関における情報セキュリティを所管する組織

⑤情報セキュリティ研修実施状況

外部講師（コンサルタント）を招いての研修（管理職や一般職員）の実施を義務付けています。

研修の実施状況：令和2年度

対象階層	実施日時	受講者
管理職（部長、課長）	7月16日～8月17日	95名
一般職員	7月16日～8月17日	2,263名
指定管理者・委託事業者	12月7日・12月8日（全5回）	140団体

⑥各所属における情報安全対策実施手順の作成

各所属で策定する情報安全対策実施手順は、個別の情報システムまたは業務において、情報安全対策基準を各所属で具体的に実行するための手順を記載したものです。

情報安全対策実施手順は、全ての課で策定する「各課共通編」と独自システムを所管

している課で策定する「システム主管課編」があり、各手順書の内容は、情報政策課で準備したサンプルをもとに各所属の状況に合わせて作成します。

⑦情報セキュリティ自主点検

港区情報安全対策指針に基づき、セキュリティ責任者（各課長）は、組織的な情報セキュリティ対策が実施されていることを点検する必要があります。

毎年、各所属及び指定管理施設において情報セキュリティ対策が整備されていることを確認する、情報セキュリティ自主点検（組織編）を実施します。

加えて、職員等の情報セキュリティの遵守状況を確認するため、eラーニングを利用した情報セキュリティ自主点検及び指定管理者における情報セキュリティ自主点検を実施します。

(2) 港区情報セキュリティ監査

①港区情報セキュリティ監査の目的

区の情報セキュリティ対策のレベル向上に資することを目的に、区及び指定管理者が管理すべき情報資産について、港区情報安全対策指針及び実施手順に照らして、情報セキュリティ対策が適切に実施されているか否かを点検・評価します。

問題点が確認された場合には、改善方法についての助言、指導を行います。

②港区情報セキュリティ監査について

所管課が管理する情報システムについて、情報セキュリティ対策を更に強固なものとすることを目的とし、情報システム及び情報資産の取り扱い状況を対象とした内部監査を実施しています。

令和2年度セキュリティ監査候補選定基準は、平成27年度以降に監査を実施していない情報システムのうち、所管課が管理する個人情報等を取り扱う情報システムと、平成29年度から令和元年度に導入または指定期間を更新した指定管理者が管理する情報システムを5つ監査対象としました。

令和3年度は、平成28年度以降に監査を実施していない情報システムのうち、所管課が管理する個人情報等を取り扱う情報システムと、平成30年度から令和2年度に導入または指定期間を更新した指定管理者が管理する情報システムを監査対象とします。

③監査結果の反映

情報セキュリティ監査を実施した結果、改善すべき指摘事項が存在する場合は、結果を今後のセキュリティ対策に反映していく必要があります。

情報セキュリティ対策の実施サイクル（PDCAサイクル）による改善を確実に実行するため、指摘された改善事項の確認を含めたフォローアップもあわせて実施します。

10 行政情報システム

行政情報システムは、区民サービス向上への柔軟な対応や効率的なシステム連携を実現するために構築された、住民情報を取り扱う基幹系システムです。

大型汎用コンピュータで稼動していた業務システムを平成24年1月にオープン系システム※¹へ移行し、システム共通基盤による効率的なシステム間連携、サービスレベルアグリメント（SLA）※²の導入、データセンターの活用を実現しました。

平成28年1月には行政情報システム仮想化基盤が稼動し、物理サーバの台数を削減しました。

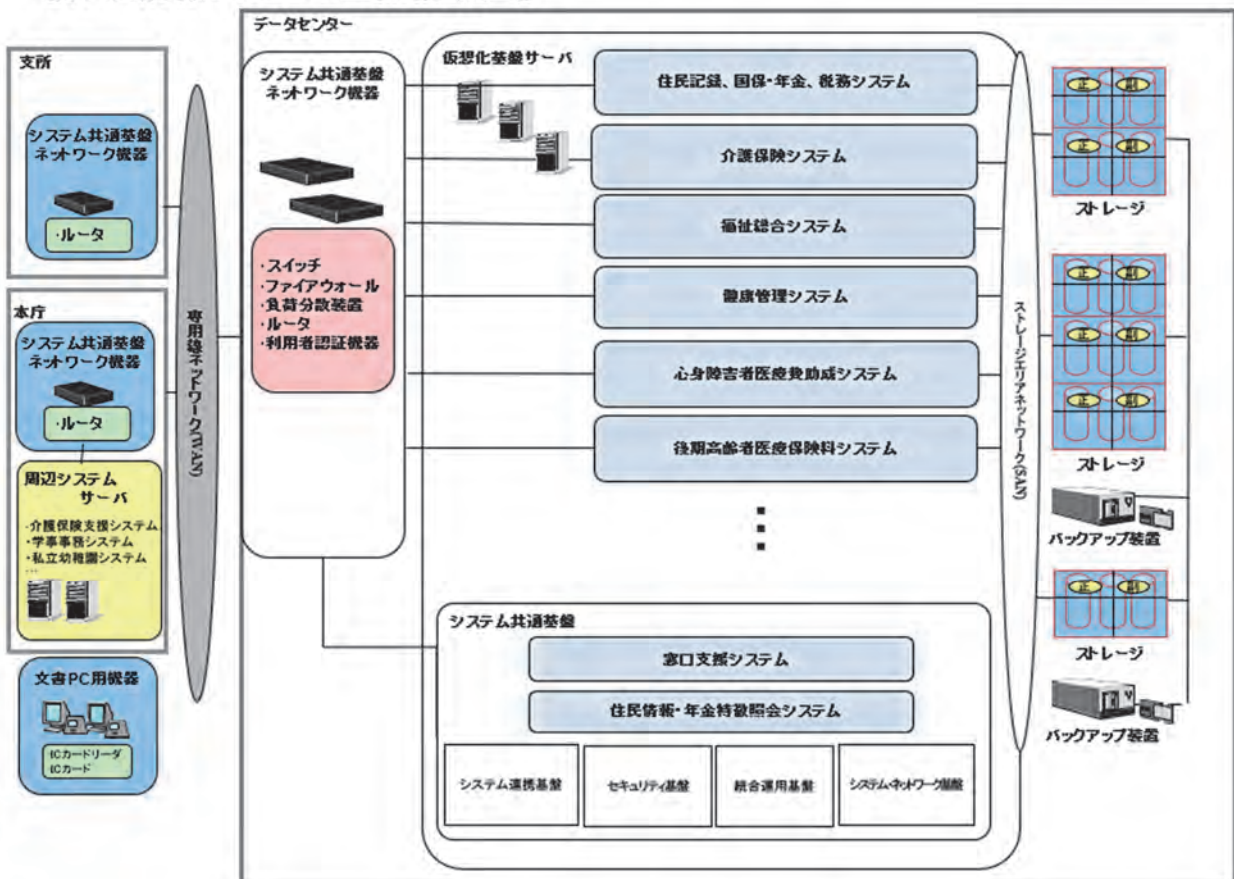
令和元年度には仮想化基盤を、情報セキュリティの確保、経費、運用、職員の負荷等で最も望ましいプライベートクラウド※³での更新を実施し、効率的・効果的な運用を実現しました。

※1：様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせで構築されたコンピュータシステムのこと。

※2：サービスを提供する事業者が契約者に対し、サービス内容と範囲、品質に対する要求（達成）水準を明確にするとともに、達成できなかった場合のルールも含めて、あらかじめ合意しておくこと。

※3：事業者が保有するハードウェアをネットワーク経由で専用利用すること。

【行政情報システム全体構成図】



1 1 内部情報系システム

ICT（情報通信技術）の発展により、業務上で取り扱う情報の量は飛躍的に増加し、業務のデジタル化、ネットワーク化が進んでいます。区は、内部情報系システムの導入により、文書の電子化、ペーパーレス化及び情報ネットワークを通じた内部事務の効率化、情報共有・活用を促進しています。

（1）財務会計システム

予算要求から決算までの財務会計事務の一連の流れについて、統一的なシステムとして稼動しています。具体的な機能は、予算編成・予算管理・予算執行・決算・決算統計・資金管理・基金管理・備品管理・起債管理・契約管理等があります。

また、新地方公会計制度への対応や電子収納、電子決裁等を活用した電子自治体への取組等の要件を見据え、平成23年度会計から現在の財務会計システムが稼動しています。

なお、令和2年度からシステム更新に向けた作業を開始し、令和4年1月から次期財務会計システムの稼動を予定しています。

（2）統合コミュニケーションツール

統合コミュニケーションツールは、職員間の情報共有や共同作業を効率的に推進するために令和2年3月から稼動したシステムです。

具体的な機能としては、①メール・スケジュール管理機能、②ウェブ会議機能、③グループチャット機能、④資料の共同参照・編集機能、⑤個人用ファイル保管庫機能、⑥庁内各種システムへの入口機能、⑦庁外から上記機能にアクセスするための外部接続機能を備えています。

（3）統合型GIS（地理情報システム）

文字や数字、画像等で表された道路等の構造物情報や各種統計データ等を、デジタル化した地図と関連づけて表示し、位置や場所から様々な情報を統合・分析したり、分かりやすく地図表現したりすることができる地理情報システムです。現在は区立公園等の設備・樹木の管理業務や、ごみ集積場の管理業務など、地図データを活用する業務で利用しています。

（4）総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、迅速な文書交換等による地方行政の高度化・効率化を実現する目的で、全国の地方自治体間を専用回線で結ぶ機密性・安全性に優れたネットワークです。また、国の中央各府省を相互に結んだ行政機関専用通信回線である政府共通ネットワークとも接続されています。

LGWANの導入によって、国、都道府県及び区市町村との間における電子メールなどによる情報交換や、各種システムを複数の自治体により共同運営するなど、各種行政サービスに展開することが可能となりました。

12 区民等が利用するシステム

(1) 施設予約システム

施設予約システムは、区内にある区民センター等の文化施設、スポーツセンター等のスポーツ施設を利用するために、各施設の利用登録や予約申込を行うシステムです。パソコン、スマートフォン、携帯電話又は施設に設置されているタッチパネル式の利用者端末を使ってシステムにアクセスし、空き状況の照会、抽選申込、予約申込を行うことができます。施設予約システムは、ASP*サービスを採用して運用しています。

※：Application Service Provider の略

インターネット等を通じてサービス提供者が持つシステムやサービスを遠隔から利用する仕組み

【施設予約システム対象施設（38施設）】

区民センター（5施設）、いきいきプラザ（16施設）、港勤労福祉会館、商工会館、健康増進センター、エコプラザ、男女平等参画センター、介護予防総合センター、生涯学習施設（2施設）、スポーツ施設（9施設）

(2) キャッシュレス決済の導入

区民の利便性向上や、新型コロナウイルス感染症対策としての非接触推進のため、クレジットカード、電子マネー又は二次元コードで支払ができるキャッシュレス決済の導入を推進しています。

令和2年12月から各総合支所区民課窓口において住民票の写し等の各種証明書発行手数料のキャッシュレス決済を開始し、令和3年6月からは30以上の区有施設等で使用料のキャッシュレス決済が可能となりました。

キャッシュレス決済導入対象施設・窓口及び決済手段

■対面による現金収納件数が年間1,000件以上の施設及び窓口

決済手段：クレジットカード、電子マネー、二次元コード

■対面による現金収納件数が年間100件以上1,000件未満の施設及び窓口

決済手段：二次元コード

(3) 公衆無線LANの整備

防災対策の充実や行政サービスの向上を図るため、区民や来街者が無料で利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）のサービスを、平成28年9月から提供しています。

公衆無線LANを情報基盤として活用し、災害時には幹線道路や駅周辺の混乱を防止するとともに、平時は観光等をはじめとした区政情報を発信しています。

① 無料で利用可能

誰もが利用開始時に、メールアドレス等を登録することで、無料で利用可能です。

②多言語対応

日本語、英語、中国語（繁体字・簡体字）及びハンガルの4か国語に対応しています。

③簡便に接続可能

区内の店舗及び交通機関等、既に公衆無線LANが整備されている民間事業者と連携し、簡便に接続ができます。

④接続時の表示について

区の公衆無線LANへの接続時には「Minato_City_Wi-Fi」と表示します。



⑤アクセスポイント設置場所

芝地区	1	虎ノ門駅9番口	赤坂地区	22	青山一丁目駅NTTビル付近
	2	内幸町駅A4番口		23	赤坂駅氷川公園付近
	3	新橋駅銀座口		24	外苑いちよう並木入口
	4	新橋駅前西口広場		25	外苑前駅外苑前歩道橋付近
	5	新橋駅前西口広場2		26	表参道駅B5番口
	6	神谷町駅4番口		27	表参道駅B3番口
	7	御成門駅A5番口		高輪地区	28
	8	港区本庁舎（芝地区総合支所）	29		白金台駅1番口
	9	大門駅A6番口	30		泉岳寺交差点付近
	10	浜松町駅北口	31		品川駅高輪口
	11	田町駅三田口	芝浦港南地区		32
麻布地区	12	六本木一丁目駅3番口		33	田町駅芝浦口
	13	乃木坂駅駅前郵便局付近		34	品川駅こうなん星の公園付近
	14	六本木駅6番口		35	品川駅港南口
	15	六本木駅4番口		36	お台場学園前
	16	麻布地区総合支所		37	お台場レインボー公園前
	17	麻布十番駅5番口		38	お台場海浜公園東口広場
	18	広尾駅1番口		39	芝浦港南地区総合支所台場分室
赤坂地区	19	赤坂見附駅豊川稲荷前歩道橋付近		40	台場区民センター
	20	赤坂見附駅1番口		41	お台場海浜公園中央駐車場付近
	21	赤坂地区総合支所	42	台場交差点付近	

1.3 AI・RPA等のICTの積極的な活用

区は、AI^{*1}（人工知能）やRPA^{*2}（業務自動化ツール）等のICT（情報通信技術）を積極的に導入し、区民サービスの向上と業務効率化を進めています。

※1：Artificial Intelligence の略

人間の脳を模し、言語、画像認識や過去の正解から分析・予測を行い、結果を導き出す（推論）とともに、過去の履歴から機械が学習する機能を持つ技術です。

※2：Robotic Process Automation の略

システムの入力や転記、インターネットの定常的な検索など、人がコンピュータなどで行う大量・反復の事務をソフトウェアにより処理し、自動化する技術です。「仮想的労働者」とも呼ばれ、工場でロボットが製品の組立てなどの作業を行う姿になぞらえて、事務処理のロボット化とも言われています。

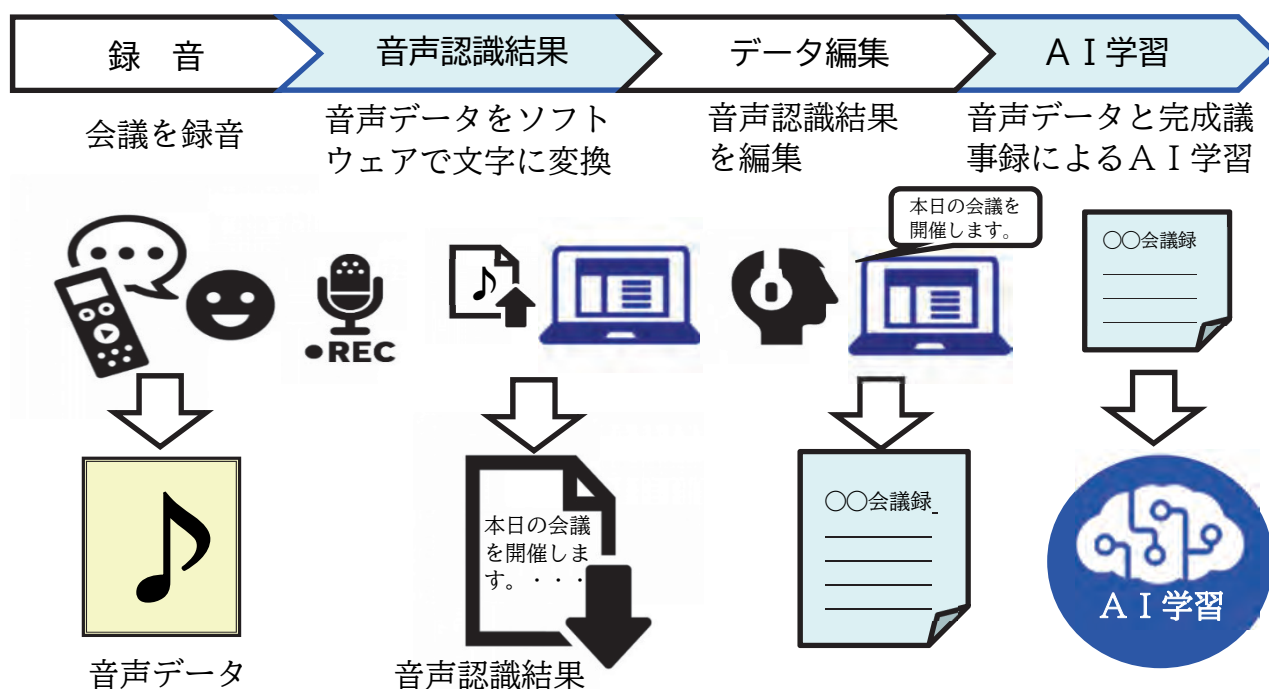
(1) AIの活用

①AIによる議事録作成支援

区における会議や打合せにおける議事録の作成作業を、AIによる音声認識や機械学習の技術を活用した議事録自動作成支援ツールにより作業時間を短縮し、迅速な議事録作成を実現しています。

平成30年5月に導入し、令和2年度末までに約800の会議や打合せで利用され、音声データと完成議事録をAIに学習させることで認識精度を高める取組を進めています。

音声認識の流れ



②AI-OCR

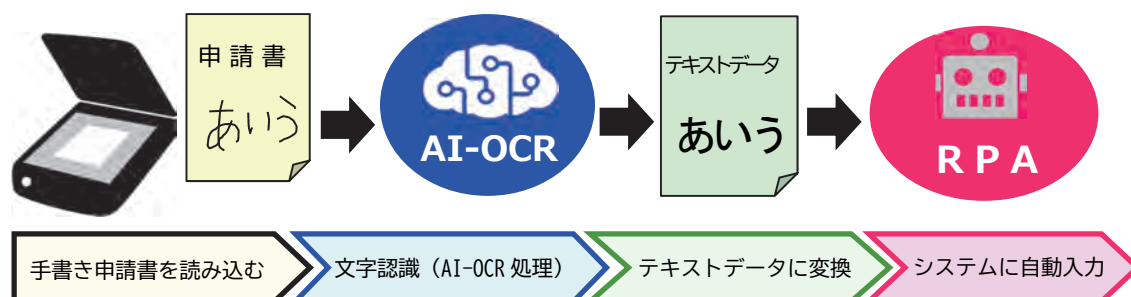
申請者が手書きした申請書等をAI-OCR※（人工知能による光学的文字認識）で読み取り、住所・氏名・生年月日・発行年月日等をデータ化して出力した上で、RPAを用いて行政情報システムへの自動入力を行っています。また、機械学習を継続することで、より高い読み取り精度を実現します。

平成30年9月から導入を開始し、児童手当業務や税務業務へ導入を拡大しています。

※：OCR：Optical Character Recognition の略

AI-OCRは、印刷物や手書き文字をコンピュータで利用できる文字データに変換する仕組みであるOCRに、機械学習やディープラーニングといったAIを取り入れた技術です。

申請書処理業務におけるAI-OCR及びシステム入力の流れ



(2) RPAの活用

人がパソコンを使って手作業で行っていた作業を、ソフトウェアにより自動で処理を行うツールであるRPAを導入することで業務効率化を進めています。

区では、区民等から受理した申請書をシステムへ入力する業務、システム上のデータからExcel等へ転記する業務、ExcelやCSVからシステムへ入力する業務等、職員がパソコンで行う反復的な業務にRPAを導入・活用することで、業務を効率化し削減された時間を区民サービス業務に充当する「働きやすい職場づくり」及び「区民サービスの向上」を推進しています。

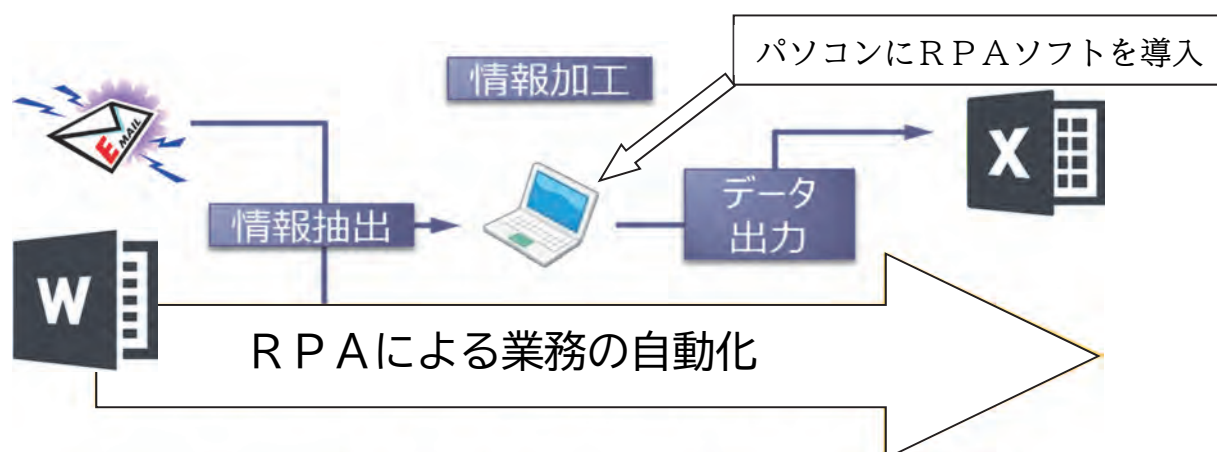
① RPA導入の利点

- ・ルールに基づく定型的な作業を自動処理
- ・業務効率の向上（人手を介さず高速処理）
- ・業務品質が向上し、うっかりミスが減少（適正な事務執行）

②RPA導入業務

- ・ 職員の超過勤務管理
- ・ 産前産後家事・育児支援サービス申請受付処理
- ・ 公会計システム向けデータ作成
- ・ コミュニティバス乗車券発行申請
- ・ 職員の出退勤管理
- ・ 保育園入園決定通知作成
- ・ 契約事務
- ・ 児童手当入力
- ・ 介護認定審査結果入力
- ・ 保育園入園情報入力

- ・ 保育園入園者リスト作成
- ・ 支出進捗管理
- ・ 国民健康保険料リスト作成
- ・ 国民健康保険料文書作成
- ・ 歳入進捗管理
- ・ 要介護認定者統計処理
- ・ 保育園延長保育料処理
- ・ 個人住民税処理入力
- ・ 要支援被保険者開示情報作成
- ・ 保育園保育料還付処理
- ・ 公金収納登録情報入力
- ・ 要介護認定申請者資料作成
- ・ 口座振替・還付口座情報入力
- ・ 税務システムへの入力



(3) 5G（第5世代移動通信システム）の活用検討

令和2年度から民間事業者、教育機関や区が参加する産学官連携により、地域における5Gの活用検討を「MINATO 5Gカンファレンス」として、協議会形式で実施しています。今後も防災・教育・福祉・観光・生涯学習分野など、区が5Gを活用することで実現したい姿や解決したい課題を提示し、民間事業者や教育機関からの活用アイデアや技術提案を検討することで、具体的な5G活用事業の創出につなげます。

14 オープンデータ

(1) オープンデータとは

オープンデータとは、国や自治体が統計・行政などの公共データを機械判読に適したデータ形式に加工し、誰もが二次利用をできるように公開している情報です。

機械判読に適したデータ形式とは、コンピュータが構造を識別し、構造中の値（数値やテキスト等）を容易に処理することによって、自動的にデータを再利用できる形式です。

(2) オープンデータの意義・目的

① 行政の透明性の向上

区が、区の政策や事業に関するデータを公開し、区民等が複数の自治体のオープンデータを横断的に比較・分析・評価することで、区政の透明性や信頼性を高めることができます。

② 民間との積極的な連携・協働

区と区民や民間企業等が、オープンデータを活用して地域の課題解決へ向けた連携・協働につながるアプリ開発や新たなサービス提供を推進することにより、区民の利便性向上を図ります。

③ 地域経済の活性化

区が公開したデータを民間企業等が二次利用することにより、新たなビジネスやサービスの提供が促進され、地域経済の活性化につながります。

(3) オープンデータの取組の推進

区は、オープンデータの取組を推進するため、平成28年3月に「港区オープンデータ推進ガイドライン」を策定し、平成28年6月から、区ホームページにおいてオープンデータの公開を開始しました。平成30年5月からは「東京都オープンデータカタログサイト」でも全オープンデータを公開しています。

オープンデータ公開数の増加に伴い、令和2年3月に港区独自の「港区オープンデータカタログサイト」を開設し、令和3年3月現在、約410種類2,200ファイルを公開しています。

港区オープンデータカタログサイト <https://opendata.city.minato.tokyo.jp>



15 システムアセスメント制度

(1) 制度の概要と目的

システムアセスメント制度は、平成8年4月の「港区情報化指針」の策定を機に、システムをより適切で効果的に構築するため、主管課の自己評価を中心としたシステム評価制度として導入したものです。

システムアセスメントの目的は、システム化に伴う潜在的リスクの発見や、事務軽減効果、経費節減効果等の定量的効果と住民サービス効果や刷新効果等の定性的効果の両面から評価を行い、効率的で効果的なシステムを構築することであり、企画段階、調達段階、開発段階、運用段階で行います。

(2) 企画段階におけるシステムアセスメント

システム開発及び改修、システム機器購入及び港区情報安全対策の対応に係る経費の予算要求については、情報政策課が総合調整窓口担当課となり、企画段階のシステムアセスメント申請書等の内容をもとにヒアリング等の協議を行います。

次のような項目で、数値化できるものについては極力数値化し、財政課及び人事課と協力の上、導入の可否及び経費の妥当性を評価します。

①システム（技術）上の評価

他のシステムとのデータの互換性、機器等の整合性に問題がないか。

②事務の効率化

どれくらい事務が効率化し、質的に向上するか。機器等の費用や作業工数が適切か。

③経費の妥当性

どれくらい事務が効率化し、経費が節減されるか。

④人員削減効果

どれくらい人員が削減されるか。

⑤費用対効果

②～④がシステム導入に係る経費に見合ったものか。

⑥その他

調達手続等が入札等妥当なものか。

企画段階のシステムアセスメントでは、効率的な評価を実現するため、規模や効果等によって「企画アセスメント」「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」の3つに分類して評価を実施してきました。

平成26年度からは、年々増加する情報システムに対するニーズに迅速に対応するため、一定の要件を満たすものについて「情報システム導入等届出書」による評価制度を導入しました。

また、平成29年度からは、所管課がわかりやすく効率的に申請ができるように、評価制度の名称を「企画アセスメント」から「予算アセスメント」に変更するとともに、「簡易アセスメント」「情報安全対策アセスメント」を「情報システム導入等届出書」に集約し、運

用を開始しました。

さらに、小規模な法改正、レイアウト変更等、一定の要件を満たすものについては、「情報システム導入等チェックシート」により主管課で実施する自己評価とし、システムアセスメントの手続を簡略化しました。

(3) システムアセスメント等実施件数

段 階	実 施 件 数				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企 画 段 階	66	52	89	75	71
予 算 (企 画)	49	52	89	75	71
簡 易	15	—	—	—	—
情 報 安 全 対 策	2	—	—	—	—
情報システム導入等届出書	162	146	279	189	205
情報システム導入等チェックシート	—	37	27	89	116
設 計 段 階	0	0	0	0	0
開 発 段 階	1	1	1	1	1
運 用 段 階	0	1	3	2	2
合 計	229	237	399	356	395

情報公開

1	情報公開制度の概要	49
2	港区情報公開運営審議会	52
3	情報公開の運用状況	53

1 情報公開制度の概要

情報公開制度は、港区情報公開条例に基づき区民等からの請求を受け、区が保有している情報について公開する義務を負う制度です。

この制度は、区民の知る権利の保障及び実施機関が区の事務事業について説明する責任を果たし、公正で開かれた区政、区民の区政への参加の促進等を目的としています。

(1) 情報公開を実施する機関

区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員及び議会です。

(2) 公開請求できる人

個人、法人、住所、国籍を問わず、どなたでも請求できます。

(3) 対象となる情報

実施機関が職務上作成した文書等や取得した情報です。具体的には、文書、図画、写真、フィルム及びDVD、CD-R等の電磁的記録に記録された、区が行う事務事業に関する情報です。

(4) 公開請求の方法

「区政情報公開請求書」に請求者の住所・氏名、知りたい区政情報の内容、希望する公開の方法を記入し、各総合支所管理課管理係に提出します。郵送又は電子申請による請求は情報政策課で受け付けます。

(5) 公開・非公開等の決定

請求書を受理した日の翌日から14日以内（やむを得ない場合は30日以内）に公開の可否等を決定し、文書で通知します。

区政情報を公開できない場合は、その理由も併せて請求者に通知します。

区政情報は公開が原則ですが、個人情報保護や区の公正、円滑な事務事業に支障をきたすおそれのある次のような情報については、公開できない場合があります。

① 公開できない情報

ア 思想、心身の状況、病歴、学歴、職歴、成績、親族関係、所得、財産、その他一切の個人に関する情報で、氏名等及び他の情報を組み合わせることにより特定の個人が識別され得るもの

イ 法人等の事業活動に関する情報で、公開することにより当該法人等に明らかに不利益を与えると認められるもの

ウ 契約、立入検査、人事管理等に関する情報で公開することにより事務事業の目的を妨げ、公正又は適正な執行を著しく困難にするおそれのあるもの

エ 審議、検討、協議に関する情報で公開することにより、意思決定の中立性が損なわれるおそれ、区民等に混乱を生じさせるおそれ、特定のものに利益若しくは不利益を及ぼすおそれのあるもの

②任意提供情報

公開しないことを条件として区に任意に提供された情報で、公開することにより情報提供者との信頼関係を損なうと認められるもの

③犯罪予防情報

公開することにより、犯罪等の発生を招くおそれのある情報

④法令秘情報

法令等の規定によって、公開できないとされている情報

⑤存否を答えられない情報

情報の存在の有無を答えるだけで、保護されるべき内容が判明してしまうもの

(6) 第三者（申請者、区以外の第三者）に対する意見照会

法令等の規定に基づく許可等に関する個人情報であって、公益の必要から公開しようとするときは、公開決定に先立ち当該個人に公開に関する意見書を提出する機会を与えます。

(7) 審査請求

非公開等の決定に納得できない場合は、行政不服審査法に基づき審査請求をすることができます。

審査請求があった場合には、区長が委嘱する学識経験者で構成する「港区情報公開・個人情報保護審査会」に諮問し、その意見を尊重して審査請求に対する決定を行います。

なお、議会については、別に定める手続により、審査請求に対する決定を行います。

(8) 公開の方法

公開は、公開決定通知書で通知した期日、場所（原則として請求書を受け付けた窓口）、時間、方法（閲覧、視聴、写しの交付）により行います。

(9) 公開に要する費用

区政情報の閲覧及び視聴は無料ですが、写しの交付の場合は実費相当額がかかります。写しの交付は、A3判まで黒単色1枚につき10円、多色刷1枚につき50円です。

(10) 他の制度との調整

住民票や戸籍のように、法令等で閲覧や謄抄本の交付などの手続が定められているものや、図書館などで一般の閲覧又は貸出しを行っているものについては、情報公開制度の対象となりません。

(11) 公開情報の適正使用

区から情報の公開を受けた人は、条例の目的に即して適正に使用することになっていきます。したがって、この制度によって得た情報を、もっぱら営利目的のため過度に利用することなどはできません。

(12) 港区情報公開運営審議会

情報公開制度の適正な執行等のために、区民の代表や学識経験者、各種団体の代表者15人以内で構成する「港区情報公開運営審議会」を区長の付属機関として設置しています。

この審議会は、区長の諮問に応じて制度の運営全般について審議を行うほか、制度の改善や運用上の問題について提案等も行います。

(13) 実施状況の公表

毎年6月末日までに、前年度の情報公開の請求の状況、公開・一部公開・非公開又は存否応答拒否の前年度の決定状況について告示するほか、広報紙などで公表します。

2 港区情報公開運営審議会

情報公開制度の適正かつ円滑な運用を図るため、区長の付属機関として設置されており、学識経験者、区内関係団体の構成員及び区内に居住する者 13 人で構成されています。

(1) 港区情報公開運営審議会委員 (13 人)

(敬称略)

氏 名	役 職 等	選 出 区 分
会 長 外 山 公 美	NPO法人政策マネジメント研究所 理事長	学識経験者
副会長 松 本 辰 明	公益社団法人全国公立文化施設協会 専務理事	
委 員 寺 田 麻 佑	国際基督教大学教養学部上級准教授	
委 員 中 村 晶 子	弁護士	
委 員 牧 山 美 香	弁護士	
委 員 渡 辺 八 恵 子	港区消費者団体連絡会	区内関係団 体の構成員
委 員 西 清 子	港区民生委員・児童委員協議会	
委 員 坂 本 力	港区商店街連合会	
委 員 松 本 崇	連合東京港地区協議会	
委 員 佐 伯 康 雄	港区立男女平等参画センター運営協議 会	区内居住者
委 員 伊 藤 光 一	港区立小学校PTA連合会	
委 員 村 田 彰 子	人権擁護委員(弁護士)	
委 員 石 川 啓 子	平成 30 年度区政モニター	

任期 令和元年7月1日～令和3年6月30日 役職等は令和3年3月31日現在

(2) 港区情報公開運営審議会開催状況

令和2年度の開催はありませんでした。

3 情報公開の運用状況

(1) 実施機関別請求件数

単位：件

年度 実施機関	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区 長	162	138	153	200	221
教育委員会	14	16	11	10	19
選挙管理委員会	3	0	0	3	2
監査委員	2	0	0	0	0
議 会	6	0	1	2	2
合 計	187	154	165	215	244

※請求件数は、取下げ件数を含んでいます。

※複数の実施機関が対象の請求については、各々1件としています。

(2) 決定内容別件数

単位：件

年度 決定内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 開	39	33	47	67	84
一 部 公 開	128	109	108	129	130
非 公 開	4	2	3	3	10
不 存 在	14	10	17	26	57
存否応答拒否	0	0	1	0	0
合 計	185	154	176	225	281

※決定内容については、重複している場合があります。

(3) 情報公開実施状況総括表(令和2年度総計)

単位：件

月	受理 件数	実 施 機 関					請 求 者 区 分				決 定 内 容					公 開 の 方 法			取 下 げ
		区長	教育	選管	監査	議会	区 内		区 外		公 開	一 公 部 開	非公開	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	閲 覧	視 聴	写 し 交 付	
							個人	法人	個人	法人									
4	15	15	0	0	0	0	1	0	4	10	4	12	0	2	0	1	0	14	0
5	12	11	1	0	0	0	1	2	1	8	7	5	0	1	0	0	0	12	0
6	14	13	0	1	0	0	3	2	3	6	5	7	3	2	0	1	0	11	0
7	19	16	2	1	0	0	7	3	3	6	9	9	1	4	0	5	0	13	1
8	19	18	1	0	0	0	4	7	2	6	4	14	1	4	0	3	0	15	0
9	25	21	3	0	0	1	3	12	2	8	9	10	0	7	0	2	0	17	2
10	28	27	4	0	0	1	4	12	6	6	12	13	3	9	0	3	0	22	0
11	18	13	5	0	0	0	1	4	11	2	9	4	0	5	0	0	0	13	0
12	25	25	1	0	0	0	3	5	9	8	6	15	0	8	0	0	0	19	0
1	16	15	1	0	0	0	2	3	5	6	3	10	1	4	0	0	0	13	1
2	23	22	1	0	0	0	7	1	6	9	6	16	0	5	0	4	0	17	0
3	25	25	0	0	0	0	7	7	6	5	10	15	1	6	0	7	0	17	0
合 計	239	221	19	2	0	2	43	58	58	80	84	130	10	57	0	26	0	183	4
		244					239				281								

- 各総合支所と情報政策課の総計です。
- 受理件数は、取下げ件数を含みます。
- 実施機関・決定内容については、重複する場合があります。
- 請求内容によって、受理件数と請求者数が一致しない場合があります。
- 公開方法の写しの交付については、CD-R等に複写したものを含みます。

(4) 請求内容及び決定の状況（令和2年度）

①情報政策課

表内の「*」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
1	4月2日	食品営業許可台帳の写し 令和2年3月1日から3月31日までに新規許可を受けた飲食店	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
2	4月2日	食品営業許可台帳の写し (令和2年3月1日～3月31日新規許可及び営業許可更新分)	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
3	4月2日	屋号が「****」の食品営業許可台帳の写し	みなと保健所生活衛生課				○									○		
4	4月3日	食品営業許可台帳の写し (平成31年4月1日～令和2年3月31日新規許可分)	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
5	4月13日	元麻布保育園、しばうら保育園の設置・運営法人の募集に係る提案書	麻布地区総合支所管理課 芝浦港南地区総合支所管理課				○		○							○	個人の氏名、履歴、写真、法人の口座情報、財務状況、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
6	4月13日	飲食店営業（令和2年3月1日～令和2年3月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
7	4月16日	①飲食店営業（令和2年3月1日～令和2年3月31日の新規営業許可） ②令和2年3月1日～令和2年3月31日に新規で開設された美容所の施設情報	みなと保健所生活衛生課				○	○	○							○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
8	4月16日	薬局、診療所、歯科診療所、施術所の営業許可・届出	みなと保健所生活衛生課				○		○							○		
9	4月16日	飲食店営業許可施設一覧（令和2年4月9日現在）	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
10	4月16日	食品営業許可施設一覧（令和2年3月1日から令和2年3月31日までに新規許可を受けた全業種）	みなと保健所生活衛生課				○		○							○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
11	4月27日	特定建築材料の種類が「1 吹付け石綿」又は「2 石綿を含む断熱材」に該当する特定粉じん排出等作業実施届出書（平成31年4月1日～令和2年3月31日受理分）	環境リサイクル支援部環境課				○		○							○	届出者の印影、氏名、住所、電話番号、現場責任者の氏名、電話番号、法人担当者の氏名、電話番号、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
12	4月27日	港区****で発生した建築物事故について、国や都とのやりとりをした内容がわかるもの	街づくり支援部建築課				○										個人の氏名、年齢、性別、被害状況、電話番号	第5条第1項第1号
13	5月7日	公立の保育園・保育室、こども園の給食の施設別、給食事業者委託か直営（自園調理）の別	子ども家庭支援部保育課					○										
14	5月13日	飲食店営業（令和2年4月1日～令和2年4月30日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課						○								申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
15	5月13日	食品営業許可施設の全業種リスト（令和2年4月1日～令和2年4月30日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課						○								申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
16	5月18日	①転入者数（2018年4月～2020年4月） ②転出者数（2018年4月～2020年4月） 県外・海外の区分なし、日本人・外国人の区分なし	芝地区総合支所区民課							○								
17	5月22日	（仮称）港区子ども家庭総合支援センター新築に伴う電気設備工事の金入設計書	企画経営部施設課															
18	5月22日	令和2年4月1日～令和2年4月30日に新規開設した理美容所	みなと保健所生活衛生課							○								
19	5月25日	SSW（スクールソーシャルワーカー）活用事業	学校教育部教育指導担当															
20	5月26日	認知症高齢者等賠償責任保険の保険証券の写し	保健福祉支援部高齢者支援課														法人及び代表者の印影	第5条第1項第1号
21	5月27日	①令和2年3月31日時点の食品営業許可済み及び届出済みの全施設の一覧 ②令和2年1月1日から3月31日の間に新規に食品営業許可又は届出があった全施設の一覧 ③令和2年1月1日から3月31日の間に廃業した食品営業許可又は届出施設の一覧	みなと保健所生活衛生課														申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
22	5月29日	以下の予定価格が記載された積算内訳書（工事費内訳書） ①港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事 ②港区立元麻布保育園新築工事	企画経営部施設課															

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
23	6月3日	①新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関して、区内の飲食店に関連して実際に感染が発生した事例に関する患者へのヒアリングシートなどの感染事例が記載されている文書 ②区内の飲食店に関連して実際に感染が発生した事例に関する報告書、調査書などの感染事例が記載されている文書 ③新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関して、区内の飲食業における感染症拡大の問題について区で話し合われた会議における議事録・報告書などの文書	みなと保健所保健予防課													感染症の予防に関する業務、感染症患者票、発生動向調査書	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
24	6月3日	飲食店営業（令和2年5月1日～令和2年5月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課					○							○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
25	6月3日	以下の金入り内訳書、積算工期 ①港区立青南小学校電灯設備改修工事 ②港区立南山小学校電灯設備改修工事 ③港区立港南中学校電灯設備改修工事 ④お台場レインボー公園風力発電機等撤去工事	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当 企画経営部施設課								○				○			
26	6月3日	食品営業許可施設の全業種リスト（令和2年5月1日～令和2年5月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課													○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
27	6月3日	① 特別養護老人ホーム「南麻布シニアガーデンアリス」建物の維持管理に関する協定書および付属する書類一式 ② 港区立障害者支援ホーム南麻布基本協定書、年度協定書、津波避難ビルに関する協定書、災害時協定書 ③ 港区立児童発達支援センター基本協定書、年度協定書、津波避難ビルに関する協定書、災害協定書	保健福祉支援部障害者福祉課 保健福祉支援部高齢者支援課												○			

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
28	6月4日	薬局、医薬品販売業、診療所、歯科診療所の営業許可・届出	みなと保健所生活衛生課				○	○						○				
29	6月4日	歯科診療所****の開設届（または類する書類）、廃止届（または類する書類）	みなと保健所生活衛生課		○				○					○		開設者個人の住所、電話番号、印影、学歴、職歴及び顔写真、従事者の氏名、免許証番号、登録年月日、本籍地、生年月日、歯科医師国家試験の施行年、施行回及び免許証交付年月日、法人の印影、賃貸借契約書、施設の概要における各区画名称、面積及び施設図面	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
30	6月4日	平成31年4月1日～令和2年3月31日に新規で開設された理容所、美容所、興行場、旅館、公衆浴場、クリーニング所の施設情報	みなと保健所生活衛生課				○	○						○				
31	6月4日	飲食店営業、喫茶店営業、食肉販売業、食肉処理業、氷雪販売業（平成31年4月1日～令和2年3月31日の新規営業許可）（固定店舗に限り、廃業を除く）	みなと保健所生活衛生課				○	○						○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
32	6月10日	①2020年6月7日に実施された港区長選挙の有権者数・投票者数・投票率データ ②2016年6月12日に実施された港区長選挙の有権者数・投票者数・投票率データ	選挙管理委員会事務局				○	○						○				
33	6月16日	以下のすべての条件に該当する建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届 ・建築主の種別が「会社」 ・敷地の位置が「港区」 ・工事予定時期の始期が「平成27年4月1日～平成28年3月31日」 ・利用関係が「貸家」	街づくり支援部建築課				○	○						○		届出者の電話番号、印影、建築工事費予定額、資金、建築物の評価額	第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
34	6月22日	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類。添付書類（位置、配置図等を含む。） ただし、2019年4月1日から2020年3月31日までの間に住居表示の付定があった物件 ②港区住居表示に関する条例3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類 ただし、2019年4月1日から2020年3月31日までの間に住居表示の付定があった物件 ③住居表示台帳 ただし、ただし、2019年4月1日から2020年3月31日までの間に住居表示の付定があった物件箇所を含む	芝地区総合支所区民課													個人の住所、氏名、電話番号、印影、届出の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号	
35	7月1日	飲食店営業（令和2年6月1日～令和2年6月30日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
36	7月1日	食品営業許可施設の全業種リスト（令和2年6月1日～令和2年6月30日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
37	7月8日	①令和2年6月30日時点の食品営業許可済み及び届出済みの全施設の一覧 ②令和2年4月1日から6月30日の間に新規に食品営業許可又は届出があった全施設の一覧 ③令和2年4月1日から6月30日の間に廃業した食品営業許可又は届出施設の一覧	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
38	7月10日	令和2年7月10日時点の納骨堂施設情報	みなと保健所生活衛生課															
39	7月10日	以下の金額入り内訳設計書一式（表紙、設計書、代価表、単価表、特記仕様書、図面） ①港区立麻布幼稚園多目的室床暖房設置工事 ②港区立弁小学校コンクリート塀改修工事 ③港区立赤坂小学校普通教室化粧等改修工事 ④港区立御田小学校屋上手摺等改修工事 ⑤港区立芝小学校普通教室化粧等改修工事	企画経営部施設課													乗率、単価、積算根拠	第5条第1項第2号 第5条第1項第3号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
40	7月10日	2020年7月5日、2016年7月31日実施の東京都知事選挙の有権者数・投票者数・投票率データ	選挙管理委員会事務局			○		/	/	/	/	/	/	/	○			
41	7月15日	(仮称)港区立元麻布保育園新築工事の金入り設計書	企画経営部施設課		○			○						○				
42	7月15日	7月13日までの以下の日次件数 ①みなと保健所に対する発生届の受理件数 ②区内の学校・施設・事業所などで感染症法に基づきみなと保健所が積極的疫学調査を実施した件数 ③帰国者・接触者電話相談センターへの相談件数 ④帰国者・接触者外来でのPCR検査数・陽性数・陰性数 ⑤医師会と連携して採取した検査数・陽性数・陰性数	みなと保健所保健予防課		○			○		○				○				
43	7月17日	令和2年7月15日現在の以下の一覧 ①診療所、歯科診療所 ②薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業、毒物劇物一般販売業、薬局製造販売、医薬品の製造販売業、麻薬小売業者	みなと保健所生活衛生課				○	○		○				○		麻薬小売業者一覧	第5条第1項第5号	
44	7月21日	東京都港区赤坂****で株式会社****が開業している飲食店の食品衛生法上の許認可（開店から現在まで全て）	みなと保健所生活衛生課				○	○	○					○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
45	7月28日	全ての区立中学校の校則と生徒指導内規	学校教育部教育人事企画課				○			○				○				
46	8月4日	飲食店営業（令和2年7月1日～令和2年7月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○			○				○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
47	8月4日	食品営業許可施設の全業種リスト（令和2年7月1日～令和2年7月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課				○			○				○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
48	8月6日	歯科診療所（****）の以下の書類 ①開設の事前相談時に提出した書類 ②開設許可申請書類 ③開設届 ④廃止届	みなと保健所生活衛生課														開設者個人の住所、電話番号、印影、学歴、職歴、顔写真、従事者の氏名、免許証番号、登録年月日、本籍地、生年月日、歯科医師国家試験の施行年、施行回及び免許証交付年月日、法人の印影、賃貸借契約書、施設の概要における各区分名称、面積及び施設図面	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
49	8月6日	歯科診療所（****）の以下の書類 ①開設の事前相談時に提出した書類 ②「開設届」から「廃止届」の間に提出した書類	みなと保健所生活衛生課															
50	8月7日	飲食店営業許可施設一覧（令和2年7月31日時点の集団給食のみ）	みなと保健所生活衛生課														申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
51	8月13日	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類。添付書類（位置、配置図等を含む。） ただし、2020年4月1日から2020年6月30日までの間に住居表示の付定があった物件 ②港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類 ただし、2020年4月1日から2020年6月30日までの間に住居表示の付定があった物件 ③住居表示台帳 ただし、2020年4月1日から2020年6月30日までの間に住居表示の付定があった物件箇所を含む	芝地区総合支所区民課														個人の住所、氏名、電話番号、印影、届出の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号
52	8月18日	株式会社****との契約書類のうち以下の条件を満たすもの ①契約金額が50万円を超えるもの ②5年の保存年限以内のもの	総務部契約管財課														予定価格、法人の印影	第5条第1項第3号 第5条第1項第5号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由	
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し				
				個人	法人	個人	法人												
53	8月19日	ICT活用推進事業委託事業候補者募集における提案書一式	学校教育部教育指導担当													○	個人の氏名、事業者の官公庁での施策等の実績、事業概要、ICT支援員業務の各学校等の状況変化に合わせた対応方法、ICT実施作業内容等、管理責任者等の経歴・実績、研修の具体的な内容、業務品質を保つ方策	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
54	8月26日	2019年10月28日より募集が開始された「道路下空洞調査委託」における以下の書類 ①当初契約数量及び契約金額並びにその内訳書 ②最終精算数量及び精算金額並びにその内訳書 ③打合せ・協議の記録簿 ④業務計画書 ⑤現地踏査結果報告書 ⑥委託報告書	各総合支所まちづくり課 総務部契約管財課														受注者個人の電話番号、印影、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
55	9月2日	食品営業許可一覧（令和2年8月1日～8月31日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課														○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
56	9月7日	食品営業許可一覧（令和2年8月1日～8月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課														○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
57	9月7日	以下の金額入り設計書及び積算工期 ①港区立青山小学校電灯設備改修工事 ②港区立青山中学校電灯設備改修工事 ③港区立本村小学校電灯設備改修工事 ④港区立障害保健福祉センター非常放送設備等更新工事 ⑤港区立東町小学校電灯設備改修工事 ⑥港区立高松中学校電灯設備改修工事（2期）	企画経営部施設課														○		

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否応答拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
58	9月7日	以下の金額入りの設計書（工事費総括書、工事総括書、工事種別内訳、種目別内訳書、代価明細表、材料品調書、諸経費計算書） ①（2020-00581）緑地維持工事（照明器具取替） ②（2020-00597）街路灯維持工事（照明器具取替）	芝浦港南地区総合支所まちづくり課		○			○						○				
59	9月9日	美容所の施設一覧（令和2年4月1日～9月8日に廃止）	みなと保健所生活衛生課			○								○				
60	9月15日	小学校における成績評価に関する資料	学校教育部教育指導担当	○				○						○	個人の氏名、教育指導記録、職員勤務評定記録	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号		
61	9月16日	工事案件の金入内訳書及び図面	企画経営部施設課		○									○				
62	9月16日	****に関する歯科診療所開設届一式	みなと保健所生活衛生課		○				○									
63	9月24日	①令和3年度港区立中学校使用教科書調査研究資料 ②令和3年度港区立中学校使用教科書選定資料 ③教科書調査委員名簿 ④教科書選定研究委員名簿	学校教育部教育指導担当					○						○				
64	9月28日	食品営業許可一覧（令和2年1月1日～6月30日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課		○			○						○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号		
65	9月28日	廃業した食品衛生関係施設一覧（令和2年1月1日～8月31日）	みなと保健所生活衛生課		○			○						○	申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号		
66	9月28日	みなと保健所が****薬局からの報告に際し作成・取得した文書	みなと保健所生活衛生課			○		○						○	個人の氏名、住所、性別、年齢、電話番号、法人の不利益となる情報、任意提供情報	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第4号		
67	9月29日	東京都環境確保条例に基づく指定工場、指定作業場の届出廃止台帳	環境リサイクル支援部環境課				○	○						○				
68	9月29日	開札日：令和2年3月12日 防火設備定期検査報告業務委託の金額入り内訳設計書一式（表紙、設計書、代価表、単価表、特記仕様書、図面）	街づくり支援部建築課				○	○						○				

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
75	10月6日	****の公共施設の建設計画に関連し、区と近隣住民がやりとりした経緯・経過、住民の要望内容、話し合い内容などが分かる記録の一切	保健福祉支援部福祉施設整備担当				○										区が行う交渉等の事務事業の情報	第5条第1項第3号
76	10月6日	①補助金申請書2015年度から2020年度 ②年度末の年間実績報告書2015年度から2019年度 ③補助金変更申請書2018年度及び2019年度	教育推進部生涯学習スポーツ振興課				○			○							法人の印影	第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
77	10月8日	令和2年10月8日現在の薬局、特例販売業、店舗販売業一覧	みなと保健所生活衛生課		○			○										
78	10月12日	飲食店****に関する食品営業許可台帳	みなと保健所生活衛生課				○	○										
79	10月12日	令和2年9月30日現在の食品営業許可台帳 令和2年7月1日～9月30日の間に新規、廃業、変更があった食品営業届出施設	みなと保健所生活衛生課				○	○									申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号
80	10月12日	令和元年8月1日から請求日までに****薬局がみなと保健所に提出した全ての変更届出書及び添付書類	みなと保健所生活衛生課				○	○									届出者個人の住所、電話番号、生年月日、登録番号、印影、施設図面	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
81	10月12日	港ユネスコ協会の年次総会の資料2015年度から2019年度	教育推進部生涯学習スポーツ振興課				○	○									個人の氏名、印影、経歴、法人の預金口座	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
82	10月13日	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類。添付書類（位置、配置図等を含む。） ただし、2020年7月1日から2020年9月30日までの間に住居表示の付定があった物件 ②港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類 ただし、2020年7月1日から2020年9月30日までの間に住居表示の付定があった物件 ③住居表示台帳 ただし、2020年7月1日から2020年9月30日までの間に住居表示の付定があった物件箇所を含む	芝地区総合支所区民課				○	○	○								個人の住所、氏名、電話番号、印影、届出の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第6号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
83	10月16日	①(02港契約第0040000103)街路灯維持工事(建替)に関する金額入りの設計書(工事費総括書、工事総括書、工事種別内訳、種目別内訳書、代価明細表、材料品調書、諸経費計算書) ②街路灯維持工事(Ⅱ型建替)における工事設計書(金入り)の開示	芝浦港南地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所街づくり課		○			○						○				
84	10月16日	飲食店****に関する食品営業許可台帳	みなと保健所生活衛生課		○			○						○				
85	10月20日	区内施設へのヒアリンググループ設置状況及びヒアリンググループ設置を利用者に周知する文書、図面等の資料及び利用実績	各総合支所管理課 保健福祉支援部高齢者支援課 保健福祉支援部障害者福祉課 企画経営部区長室 防災危機管理室防災課 総務部契約管財課 教育推進部生涯学習スポーツ振興課 教育推進部図書文化財課 区議会事務局					○		○				○				
86	10月21日	① 檜町弓道場代替施設についての覚書(付属文書を含む) ② 「檜町弓道場代替施設についての覚書」による費用支払いについての確認書(付属文書を含む)	教育推進部生涯学習スポーツ振興課					○						○		図面作成者個人の氏名、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
87	11月4日	区のスポーツ施設開放(屋外運動場や体育館等)をしている小学校、中学校の学校別、1日の利用者数(10年分)	教育推進部生涯学習スポーツ振興課							○								
88	11月4日	区のスポーツ施設開放(屋外運動場や体育館等)をしている小学校、中学校の学校別の利用可能スポーツ	教育推進部生涯学習スポーツ振興課							○								
89	11月4日	団体の年間スポーツ実施回数	教育推進部生涯学習スポーツ振興課							○								
90	11月4日	食品営業許可一覧(令和2年10月1日~10月31日の新規営業許可及び許可更新)	みなと保健所生活衛生課					○						○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否応答拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
91	11月10日	****における東京都環境確保条例第116条に関する土壌調査資料一式	環境リサイクル支援部環境課		○											個人の住所、氏名、電話、ファクシミリ番号、メールアドレス、顔写真、印影、平面図	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
92	11月10日	街路灯維持工事（建替）（照明器具改修）（灯具取替）に関する金額入りの設計書	芝浦港南地区総合支所まちづくり課 赤坂地区総合支所まちづくり課		○													
93	11月12日	街路灯維持工事（照明器具改修） 予定価格 19,362,200円 開札日 令和2年11月9日 上記工事に関する金額入りの工事設計書一式	芝浦港南地区総合支所まちづくり課		○													
94	11月17日	生活保護法施行事務監査資料一式	保健福祉支援部生活福祉調整課			○												
95	11月18日	港区低炭素まちづくり計画策定支援業務委託に関する企画提案書の写し	街づくり支援部都市計画課				○									イメージ図の提案内容に関する事項	第5条第1項第2号	
96	11月19日	港区六本木*丁目において株式会社****が営む旅館・ホテル営業に係る許可申請書類及び変更届書類	みなと保健所生活衛生課				○									個人の印影、生年月日、定款、施設図面	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
97	11月24日	令和2年11月20日現在の歯科技工所一覧	みなと保健所生活衛生課					○										
98	11月24日	港区立港南小学校の校則や規則、その他児童の行動を規定する文書	学校教育部教育人事企画課					○										
99	11月24日	港区立港南中学校の校則や規則、その他生徒の行動を規定する文書等	学校教育部教育人事企画課					○										
100	11月24日	港区に本籍地を置く人の数	芝地区総合支所区民課					○										
101	11月24日	在外公館を通じて港区へ本籍地登録及び住民登録があった人の数の内、平成30年4月1日から令和2年9月30日までの月別の数が分かる資料等	芝地区総合支所区民課							○								
102	11月24日	令和2年9月末現在の港区外国人人員数及び国籍の内訳	芝地区総合支所区民課					○										
103	12月1日	令和元年9月1日から令和2年10月31日までに新規開設された病院・診療所	みなと保健所生活衛生課					○										
104	12月1日	食品営業許可一覧（令和2年10月1日～11月30日の新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課					○								申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定 内 容					公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
105	12月2日	食品営業許可一覧（令和2年11月1日～11月30日の新規営業許可、許可更新、廃止）	みなと保健所生活衛生課				○							○		申請者個人の住所、電話番号、生年月日	第5条第1項第1号	
106	12月2日	赤坂八丁目道路擁壁改修工事における金入り工事設計書	赤坂地区総合支所まちづくり課		○			○						○				
107	12月3日	令和元年11月1日から令和2年10月31日までに新規営業許可を取得した食品営業許可（自動車営業）	みなと保健所生活衛生課				○							○		申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
108	12月4日	令和2年12月4日現在、営業を確認している美容所及び理容所台帳	みなと保健所生活衛生課				○							○				
109	12月7日	港区赤坂五丁目*番*号の食品営業許可情報	みなと保健所生活衛生課		○			○						○		申請者個人の住所	第5条第1項第1号	
110	12月9日	****地区第一種市街地再開発事業に係る一切の文書	芝地区総合支所まちづくり課				○			○								
111	12月10日	①平成30年度放課GO→クラブおなりもん業務委託に係る運営提案書 ②平成27年度放課GO→クラブしば業務委託に係る運営提案書	芝地区総合支所管理課				○							○		個人の氏名、経歴、電話番号、受託実績の活動目標、施設の特徴あるサービス、地域との関わり、基本理念、管理運営、安全対策、危機管理、事業内容、受託に関する経費、写真、イメージ図等の提案内容に関する事項、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
112	12月11日	クラスターの定義（特に科学的根拠）がわかる一切の文書	みなと保健所保健予防課				○							○				
113	12月11日	①コロナウイルス集団感染疑い事案が生じた場合の対応や対策の流れがわかる文書 ②決定毎の責任者氏名や役職がわかる文書	みなと保健所保健予防課				○							○				
114	12月16日	令和2年1月1日から12月15日までの期間に新規開設した薬局・店舗販売業者一覧	みなと保健所生活衛生課				○							○				
115	12月17日	港区五色橋学童クラブ運営業務委託に係る運営提案書	芝浦港南地区総合支所管理課				○							○		個人の写真、氏名、経歴、受託実績の他施設名称、所在地、写真、イメージ図等の提案内容に関する事項、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
116	12月18日	株式会社****申請による沿道掘削承認願及び同承認願に対する承認書類	高輪地区総合支所まちづくり課				○							○		個人の氏名、住所、電話番号、道路埋設管管理図、建築工事事前協議録、建物の設計内容、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第4号 第5条第1項第5号	
117	12月21日	令和2年11月30日現在の食品営業許可台帳	みなと保健所生活衛生課		○			○						○		申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
118	12月22日	****クリニックに関する平成27年1月1日以降の苦情や処理についての文書	みなと保健所生活衛生課				○								○	個人の氏名、年代、電話番号、住所、通院歴及び診断内容、警察からの情報及び対応	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号	
119	12月22日	①電力購入契約に関する電力会社及び庁内との記録 ②平成29年度以降の電力需給契約の契約・入札関係資料 ③電気需給に係る電力会社及び区役所内の会議記録	芝地区総合支所協働推進課 環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当 総務部契約管財課 教育推進部図書文化財課	○						○					○	担当者個人の氏名、予定価格、受注者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第3号 第5条第1項第5号	
120	12月25日	2019年度、2020年度 ①港区環境審議会議事録および審議会参考資料全て ②港区環境審議会に付随する小委員会があればその議事録および参考資料全て ③審議会員名簿全て ④審議会員選定理由に関する資料全て	環境リサイクル支援部環境課				○		○						○	個人の氏名、住所、社会活動における所属団体名、役職、任意提供情報	第5条第1項第1号 第5条第1項第4号	
121	12月25日	****地区市街地再開発組合設立認可申請書一式	街づくり支援部再開発担当				○											
122	1月5日	食品営業許可一覧（令和2年12月1日～12月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○								○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
123	1月5日	食品営業許可一覧（令和2年12月1日～12月31日の新規営業許可、更新）	みなと保健所生活衛生課				○								○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
124	1月6日	食品営業許可一覧（令和2年12月31日時点の食品営業許可届出済の全施設）	みなと保健所生活衛生課				○								○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
125	1月7日	街路灯維持工事（照明器具取替）その2 予定価格 15,912,600円 履行場所 港区港南二丁目2番先から4番先まで 案件番号 2020-00821 上記に関する金額入りの設計書	芝浦港南地区総合支所管理課まちづくり課				○								○			
126	1月8日	食品営業許可一覧（令和3年1月7日時点の食品営業許可届出済の固定店舗）	みなと保健所生活衛生課				○								○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
127	1月12日	港区の一斉休校について	教育推進部教育長室 学校教育部学務課				○								○			

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
128	1月15日	平成28年度から令和2年度までの過去5年間、生活困窮者自立支援事業(a)及び被保護者就労支援事業(b)のうち、「就労支援」に関する事業についての以下の文書 ①委託先ごとの契約額 ②委託契約の内容がわかる文書 ③委託先の活動実績がわかる文書	保健福祉支援部生活福祉調整課				○	○						○				
129	1月18日	職員対応の決まり	企画経営部区長室	○						○								
130	1月18日	港区コミュニティバス乗車券の申請書の決まり	芝地区総合支所生活福祉担当	○						○								
131	1月19日	令和2年1月24日付官報に号外第14号に区が掲載した公告に係る行旅死亡人に関する情報	保健福祉支援部生活福祉調整課				○							○	告示文及び官報に掲載していない死亡人個人の火葬場所、火葬日、葬祭及び遺骨保管事業者名、事業者の陰影、銀行口座	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号		
132	1月19日	市街地再開発組合設立認可申請の進達について	街づくり支援部再開発担当				○			○				○	個人の住所、氏名、印影	第5条第1項第1号		
133	1月28日	「****に伴う解体工事」のアスベストに関する資料のすべて	環境リサイクル支援部環境課				○			○				○	個人の氏名、平面図及び断面図、印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号		
134	1月28日	①港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出に際して提出された書類。添付書類（位置、配置図等を含む。）ただし、2020年10月1日から2020年12月31日までの間に住居表示の付定があった物件 ②港区住居表示に関する条例第3条第1項の届出の処理状況を一覧表にした書類ただし、2020年10月1日から2020年12月31日までの間に住居表示の付定があった物件 ③住居表示台帳ただし、2020年10月1日から2020年12月31日までの間に住居表示の付定があった物件箇所を含む	芝地区総合支所区民課				○			○				○	個人の住所、氏名、電話番号、印影、届出の添付書類、住居表示台帳	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号		
135	2月1日	食品営業許可一覧（令和3年1月1日～1月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○			○				○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号		
136	2月2日	食品営業許可一覧（令和3年1月1日～1月31日の新規営業許可、更新）	みなと保健所生活衛生課				○			○				○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号		

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
137	2月2日	令和元年度生活保護にからむ扶養照会に関連する次の文書 ①生活保護開始決定件数（新規） ②扶養照会した件数 ③その結果、得られた援助の件数（援助により得られた金額） ④扶養照会の文書（ひな型）	保健福祉支援部生活福祉調整課															
138	2月2日	令和元年度生活保護にからむ扶養照会に関連する次の文書 ⑤扶養照会をした親族（3親等内）の人数（または扶養照会の手紙の送付件数） ⑥扶養照会后、親族からの返答件数	保健福祉支援部生活福祉調整課															
139	2月3日	以下の工事の金入り設計書、特記仕様書及び諸経費計算書（共通算定書） ①港区立伊皿子坂保育園1・2階内部改修工事 ②港区高輪地区総合支所等大規模改修工事 ③港区立南山小学校屋上防水等改修工事 ④港区立芝浦港南区民センター防災設備改修工事 ⑤港区立高松中学校電灯設備改修工事（2期） ⑥港区立東町小学校電灯設備改修工事 ⑦港区立みなと図書館給排水設備改修工事（1期工事） ⑧港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事 ⑨港区立特別養護老人ホームサン・サン赤坂共用部冷暖房設備改修工事（1期工事） ⑩港区立高輪台小学校普通教室化改修に伴う機械設備工事	芝地区総合支所まちづくり課 麻布地区総合支所まちづくり課 高輪地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課 企画経営部施設課													建築士個人の氏名、建築士登録番号、印影	第5条第1項第1号	
140	2月4日	医科・歯科診療所一覧	みなと保健所生活衛生課															
141	2月4日	令和2年9月15日から請求日までに****薬局がみなと保健所に提出した全ての変更届出書及び添付書類	みなと保健所生活衛生課														薬剤師の住所、印影、業務内容、変更年月日、勤務時間及び勤務日、免許証番号、登録年月日、本籍地、生年月日、免許証交付年月日、担当者の氏名、電話番号	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
142	2月5日	①港区区有施設環境配慮ガイドライン ②エネルギー管理標準 ③港区電力調達方針	環境リサイクル支援部地球温暖化対策担当															
143	2月4日	港区区内全域における飲食店営業許可一覧（令和3年2月3日現在）	みなと保健所生活衛生課														個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
144	2月22日	****地区市街地再開発（****地区市街地再開発準備組合）に関するすべての文書一式	街づくり支援部再開発担当														個人の住所、氏名、印影、法人等の経営状況等に関する情報、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
145	2月22日	****の石綿事前調査結果報告書の添付書類（令和3年1月28日付け情報公開請求されたものを除く。）	環境リサイクル支援部環境課														個人の氏名、印影、平面図	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号
146	2月25日	平成30年4月 港区立自転車等駐車場指定管理者公募要項に提出した計画書類（麻布地区グループ、芝浦港南地区グループ、芝地区グループ、高輪地区グループ）	芝地区総合支所まちづくり課 麻布地区総合支所まちづくり課 高輪地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課														管理運営計画（関係法令等の遵守・危機管理体制）、管理運営計画（管理運営に関する基本的な考え方）、管理運営体制（施設管理・保守）、管理運営体制（再委託を予定している業務）、効率的で質の高いサービスの提供（自転車等駐車場の利用促進）、効率的で質の高いサービスの提供（利用料金）、資金・収支計画書、受託経費見積書、地域拠点として計画性、提案事業・自主事業	第5条第1項第2号
147	2月26日	港区****の店舗の食品営業許可	みなと保健所生活衛生課														個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
148	2月26日	食品営業許可一覧（令和3年2月26日時点）	みなと保健所生活衛生課														個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
149	3月1日	以下の工事の積算内訳書、諸経費計算書 ①旧防衛省高輪宿舎解体工事 ②港区営住宅シティハイツ車町ゴミ置き場等解体工事 ③港区青南保育室境界堀撤去工事 ④港区営住宅シティハイツ車町解体工事 ⑤港区立生涯学習センター焼却炉撤去工事 ⑥港区立高輪二丁目災害対策住宅解体工事	高輪地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所まちづくり課 企画経営部施設課															
150	3月2日	食品営業許可一覧（令和3年2月1日～2月28日の新規営業許可、更新）	みなと保健所生活衛生課														個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由			
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し						
				個人	法人	個人	法人														
151	3月2日	食品営業許可一覧（令和3年2月1日～2月28日の新規営業許可、更新）	みなと保健所生活衛生課				○									○	個人住所、電話番号	第5条第1項第1号			
152	3月4日	地質調査（国土調査）に関連するシステム導入に付いての情報公開 導入メーカー、導入ソフト名、落札年月（導入年月）、落札業者、契約形態（①リース契約又は②買取）、料金（①リース契約又は②買取）、料金（①リース：賃貸借使用料②買取：年間保守料金〔令和2年度〕）	街づくり支援部土木管理課 総務部契約管財課				○										○	法人の印影	第5条第1項第5号		
153	3月8日	平成27年赤坂地区いきいきプラザ指定管理者公募時の指定管理者候補者が提出した計画書類	赤坂地区総合支所管理課				○											○	個人の氏名、生年月日、電話番号、登録証番号、顔写真、法人の社内規定、事業運営経費、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
154	3月8日	食品営業許可一覧（平成28年1月1日～令和3年3月5日の新規営業許可、更新、廃業）	みなと保健所生活衛生課				○											○	個人住所、電話番号	第5条第1項第1号	
155	3月11日	食品営業許可一覧（平成30年1月1日～令和3年2月28日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○											○	個人住所、電話番号	第5条第1項第1号	
156	3月15日	面会交流コーディネーター事業委託に係る以下の書類 ①令和元年度に係る契約書その他契約内容 ②令和元年度に係る募集要綱及びまたはそれに類する区側で必要とする業務委託の内容を記したものの ③応募者から提出された令和元年度及び2年度当該事業委託募集に参加又は応募を希望する旨の書面及びまたは企画書等の当該応募者が当該事業委託について実施する内容を記したものの ④応募者から提出された令和元年度及び2年度当該事業委託応募についてのプレゼンテーション内容を記したものの	子ども家庭支援部子ども家庭課 総務部契約管財課				○											○	不採用事業者の名称、面会交流支援活動名、所在地その他事業者を特定する情報、法人の印影	第5条第1項第2号 第5条第1項第3号 第5条第1項第5号	
157	3月22日	食品営業許可一覧（令和2年7月1日～12月31日の新規営業許可）	みなと保健所生活衛生課				○											○	個人住所、電話番号	第5条第1項第1号	
158	3月25日	令和3年3月24日時点における港区内に立地するホテル・旅館施設に関する情報	みなと保健所生活衛生課				○												○		
159	3月26日	2020年1月1日以降の港区環境審議会（部会などを含む）の録音・映像のすべて	環境リサイクル支援部環境課				○												○	録音内容	第5条第1項第3号

②芝地区総合支所

表内の「*」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
1	4月3日	****株式会社及び有限会社****の工場台帳	環境リサイクル支援部環境課				○				○							
2	4月9日	児童遊園移設反対に係る嘆願書	街づくり支援部土木課	○							○					個人の氏名、住所、電話番号、印影、メールアドレス	第5条第1項第1号	
3	5月14日	住宅使用料に係る文書	総務部総務課	○				○						○				
4	5月14日	特定建築物一覧	みなと保健所生活衛生課				○							○		個人の住所	第5条第1項第1号	
5	6月3日	以下の文書 ①2港街再第101号 ②31港街再第336号	街づくり支援部開発指導課	○							○					個人の氏名、住所、電話番号、メールアドレス	第5条第1項第1号	
6	6月17日	港区街づくり等に関する検討委員会と部会の会議記録	街づくり支援部都市計画課	○						○						会議記録	第5条第1項第2号 第5条第1項第3号	
7	7月1日	以下の文書 ①2港街再第121号 ②2港街再第122号	街づくり支援部開発指導課	○							○					個人の氏名、住所、電話番号	第5条第1項第1号	
8	7月3日	令和2年度港区立保育園給食調理業務委託	学校教育部学務課		○									○				
9	7月8日	特別定額給付金の振込処理状況等	企画経営部区役所改革担当	○							○							
10	7月21日	平成31年2月20日付「住宅の使用料の見直しについて」及び令和元年6月5日付「同激変緩和措置の変更について」の変更状況や内容がわかるもの	街づくり支援部住宅課 総務部総務課	○										○				
11	7月21日	****地区における再開発準備組合結成届	街づくり支援部再開発担当	○							○					個人の氏名、住所、加入状況、準備組合の印影、加入状況、準備組合の加入状況、加入リスト	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第3号	
12	7月28日	区へ提出された文書「****地区第一種市街地再開発計画において再開発には参加しないことの再確認」	企画経営部区長室	○										○		個人の氏名、住所、印影	第5条第1項第1号	
13	7月28日	①2港街再第102号 2020年4月9日 ②2港街再第102号 2020年4月10日 ③2港街再第102号 2020年4月14日	街づくり支援部再開発担当	○							○					個人の氏名	第5条第1項第1号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否応答拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
14	7月28日	****地区における再開発準備組合が都市計画決定の手續きに際して区へ提出した地権者同意に係る書類	街づくり支援部再開発担当	○														
15	8月6日	2020年1月1日から2020年8月6日までに****地区市街地再開発準備組合が区へ提出した図面	街づくり支援部開発指導課 街づくり支援部再開発担当 街づくり支援部土木課	○														
16	8月6日	①平成31年2月20日及び令和元年6月5日の庁議事録 ②文書管理システムに係る文書	企画経営部企画課 総務部総務課	○				○										
17	8月7日	以下の文書 ①2港総情第266号 ②2港総情第343号 ③2港総情第985号 ④2港総情第986号 ⑤2港総情第1012号 ⑥2港総情第1125号	総務部情報政策課	○				○	○							担当者の氏名、連絡先、法人の印影、予定価格及び見積書内訳	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第3号 第5条第1項第5号	
18	8月18日	令和2年7月15日から令和2年8月15日の食品営業許可（新規営業許可及び許可更新）	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
19	8月24日	騒音規制法第14条及び振動規制法第14条に基づく届出及び届出に係る区発出文書	環境リサイクル支援部環境課		○											個人の氏名、署名、法人の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
20	8月24日	大気汚染防止法に基づく届出及び届出に係る区発出文書	環境リサイクル支援部環境課		○											個人の氏名、署名、生年月日、資格情報、印影、顔写真、法人の印影、自動車登録番号	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
21	8月24日	建築基準法第9条の運用に係る文書	街づくり支援部建築課		○													
22	8月24日	2m以下の擁壁に適用される擁壁の構造に係る基準等	街づくり支援部建築課		○													
23	8月24日	解体工事等に係る届出及び区発出文書	街づくり支援部建築課		○											発注者等の印影	第5条第1項第2号	
24	8月31日	①2020年8月5日付要望書 ②2020年8月11日付書簡	企画経営部区長室	○												個人の氏名、連絡先、印影、住所	第5条第1項第1号	
25	9月1日	****地区再開発事業に係る都市計画決定に係る書類	街づくり支援部再開発担当 街づくり支援部都市計画課	○												個人の氏名、印影、法人等の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号	
26	9月8日	①2020年9月4日付書簡 ②2020年9月8日付抗議文	企画経営部区長室	○												個人の氏名、印影、公印の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定 内 容					公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存 否 応 答 拒 否	閲 覧	視 聴	写 し			
				個人	法人	個人	法人											
27	9月8日	「みなと区議会だより」制作・印刷の令和2年度仕様書	区議会事務局				○							○				
28	9月15日	2m以下の擁壁について規定している構造基準	街づくり支援部建築課		○									○				
29	9月15日	①開発行為許可申請 ②許可決定に係る技術基準、許可基準、法令等	街づくり支援部開発指導課 街づくり支援部土木課		○									○				
30	9月15日	①建築基準法第15条第1項の規定に基づく建築除却届 ②東京都建築基準法施行細則第11条第4項の規定による建築物除却届	街づくり支援部建築課		○									○				
31	9月24日	港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築工事の工事内訳書	企画経営部施設課		○									○				
32	9月24日	令和3年度区立中学校使用教科書の採択	学校教育部教育指導担当				○							○				
33	9月25日	①区が他の保健所長に宛てたハースिसに関するメール ②ハースिस導入に関する港区個人情報保護運営審議会議事録	みなと保健所保健予防課 総務部情報政策課		○				○					○		個人のメールアドレス、法人のメールアドレス	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	
34	10月7日	****地区市街地再開発準備組合への補助金等の実績並びに関係資料	街づくり支援部再開発担当	○										○				
35	10月12日	都市計画法第29条に係る許可基準と関係法令等	街づくり支援部開発指導課		○									○				
36	10月12日	罰則規定に関する具体的内容及び手順等	街づくり支援部建築課 街づくり支援部開発指導課		○									○				
37	10月12日	建築基準法第15条第1項に規定されている届出の提出期限に係る文書	街づくり支援部建築課		○									○				
38	10月14日	港区立赤羽小学校新築工事の積算内訳書	企画経営部施設課				○							○				
39	10月27日	港区営住宅シティハイツ車町等新築工事基本設計事業候補者選考にかかる配布資料	街づくり支援部住宅課		○									○				

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
40	10月30日	****地区市街地再開発準備組合活動地区域内における資料	街づくり支援部再開発担当														個人の氏名、住所、電話番号、印影	第5条第1項第1号
41	10月30日	****地区市街地再開発に関する書類	街づくり支援部再開発担当														個人の氏名、印影	第5条第1項第1号
42	10月30日	****地区市街地再開発組合に関する資料	街づくり支援部再開発担当														個人の氏名、住所	第5条第1項第1号
43	10月30日	①建築基準法第15条第1項に規定されている建築物除去届の受理件数 ②以下項目及び期間の一覧 項目：(1) 除去工事の実施場所の住所 (2) 工事施行者 (3) 建築物除却工事の発注者 期間：(1) 2020年4月1日～2020年10月30日 (2) 2019年4月1日～2020年3月31日 (3) 2015年4月1日～2016年3月31日 (4) 2010年4月1日～2011年3月31日	街づくり支援部建築課															
44	10月30日	①騒音規制法第14条第1項(第2項)及び振動規制法第14条第1項(第2項)に規定する特定建設作業実施届出書の受理件数 ②以下項目及び期間の一覧 項目：(1) 除去工事の実施場所の住所 (2) 工事施行者 (3) 建築物除却工事の発注者 期間：(1) 2020年4月1日～2020年10月30日 (2) 2019年4月1日～2020年3月31日 (3) 2015年4月1日～2016年3月31日 (4) 2010年4月1日～2011年3月31日	環境リサイクル支援部環境課														個人の氏名	第5条第1項第1号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
45	10月30日	①港区建築物の解体工事等の事前周知等に関する要綱に規定された〔Ⅰ〕解体工事等を行う建築物の石綿事前調査結果報告書、〔Ⅱ〕解体工事等標識設置報告書、〔Ⅲ〕解体工事等工事説明会等報告書の受理件数 ②以下項目及び期間の一覧 項目：(1) 工事実施場所の住所 (2) 工事施工者 (3) 発注者 期間：(1) 2020年4月1日～2020年10月30日 (2) 2019年4月1日～2020年3月31日 (3) 2015年4月1日～2016年3月31日 (4) 2010年4月1日～2011年3月31日	街づくり支援部建築課 環境リサイクル支援部環境課													個人の氏名	第5条第1項第1号	
46	11月12日	港区立障害保健福祉センター工房アミ他改修に伴う機械設備工事の金額入り設計書	企画経営部施設課															
47	11月24日	****地域市街地再開発準備組合の設立に関する書類	街づくり支援部再開発担当															
48	12月9日	自動販売機（飲食店営業、喫茶店営業、食料品等販売業）の一覧	みなと保健所生活衛生課														申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
49	12月16日	加入している損害保険の保険証券（年間保険料10万円以上）	高輪地区総合支所まちづくり課 芝浦港南地区総合支所協働推進課 産業・地域振興支援部地域振興課 保健福祉支援部高齢者支援課 子ども家庭支援部子ども家庭課 子ども家庭支援部子ども家庭支援センター 環境リサイクル支援部みなとリサイクル清掃事務所 総務部契約管財課会計室 教育推進部教育長室 学校教育部教育指導担当				○										担当者の氏名、法人及び代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号
50	12月18日	飲食店営業及び喫茶店営業の食品営業許可台帳（令和2年1月～現在）	みなと保健所生活衛生課		○									○			申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
51	12月23日	****地区第一種市街地再開発事業に関わる組合設立認可申請書	街づくり支援部再開発担当															

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
52	12月23日	****地区第一種市街地再開発事業に関し、区が同開発事業の「組合」もしくは「準備組合」に対し支出した、又は支出予定である補助金の詳細	街づくり支援部再開発担当															
53	1月21日	①環境確保条例の届出施設****において、廃止される際、土壌汚染調査が実施されたのか、土壌汚染調査がなされなかった場合その理由、土壌汚染調査の結果土壌汚染あった場合の対応等 ②環境確保条例の****の届出施設がなされているが、具体的な届出施設の場所、土壌汚染調査が実施されたのか、土壌汚染調査がなされなかった場合その理由、土壌汚染調査の結果土壌汚染があった場合の対応等	環境リサイクル支援部環境課													担当者の氏名、顔写真、法人及び代表者の印影、自動車登録番号	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
54	1月28日	海岸*丁目にある「***」駐車場に出されている、駐車場法の「路外駐車場設置届」に付随する「路外駐車場管理規定届」	街づくり支援部地域交通課													法人代表者の印影	第5条第1項第2号	
55	2月1日	港区立新郷土資料館等複合施設整備実施設計及び施工事業候補者の以下の書類 ①実施要項 ②別紙1設計業務委託仕様書(案) ③別紙2実施設計業務委託特記事項(案) ④別紙3リスク分担表 ⑤第二次審査課題 ⑥資料作成要領 ⑦協定書(案) ⑧評価項目及び配点	教育推進部図書文化財課															
56	2月2日	令和3年2月1日までの現在有効な喫茶店営業許可	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	
57	2月8日	飲食店営業、喫茶店営業、菓子製造業の廃業届一覧(芝・芝大門・浜松町・新橋の令和2年12月1日～令和3年2月8日)	みなと保健所生活衛生課													申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否応答拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
58	2月8日	****地区市街地再開発準備組合の結成届及び事業計画書	街づくり支援部開発指導課	○						○								
59	2月10日	株式会社****の中高層建物紛争予防条例、ワンルームマンション条例、建設リサイクル法に関する文書及び特定建設作業実施届	街づくり支援部住宅課 街づくり支援部建築課 環境リサイクル支援部環境課								○					個人の氏名、電話番号、印影、法人代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
60	2月19日	****地区市街地再開発組合設立認可に関する書類	街づくり支援部再開発担当	○						○								
61	2月19日	以下の文書 ①2港街再第262号 ②2港街再第265号	街づくり支援部再開発担当	○						○						個人の氏名、印影	第5条第1項第1号	
62	欠番																	
63	2月19日	2港街再第245号	街づくり支援部再開発担当	○						○						個人の氏名、住所、電話番号	第5条第1項第1号	
64	2月19日	以下の文書 ①2港街再第256号 ②2港街再第260号	街づくり支援部再開発担当	○						○						個人の氏名、住所、電話番号	第5条第1項第1号	
65	3月4日	地番：白金台*丁目 建築物の名称：****新築工事 建築主：株式会社**** 上記の中高層建物紛争予防条例及び単身者向け共同住宅等の建築及び管理に関する条例に係る書類	街づくり支援部住宅課 街づくり支援部建築課							○	○	○				個人の氏名、電話番号、印影、案内図、住戸間取り、法人代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
66	3月4日	地番：東麻布*丁目 建築物の名称：****新築工事 建築主：株式会社**** 上記の中高層建物紛争予防条例及び単身者向け共同住宅等の建築及び管理に関する条例に係る書類	街づくり支援部住宅課 街づくり支援部建築課							○	○	○				個人の氏名、電話番号、印影、案内図、住戸間取り、法人代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	
67	3月4日	地番：赤坂*丁目 建築物の名称：****計画 建築主：****株式会社 上記の中高層建物紛争予防条例及び単身者向け共同住宅等の建築及び管理に関する条例に係る書類	街づくり支援部住宅課 街づくり支援部建築課							○	○	○				個人の氏名、電話番号、印影、案内図、住戸間取り、法人代表者の印影	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号 第5条第1項第5号	

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
68	3月5日	以下の契約関係書類 ①(仮称)港区子ども家庭総合支援センター新築工事等 ②港区立精神障害者地域活動支援センター等新築工事 ③港区特定公共賃貸住宅シティハイツ港南等外壁改修工事 ④港区立区民斎場やすらぎ会館大規模改修工事 ⑤港区立御成門中学校屋上トップライト改修工事 ⑥港区立障害保健福祉センター等外壁改修工事	総務部契約管財課															
69	3月10日	飲食店営業、給食施設(届出)の食品営業許可一覧	みなと保健所生活衛生課															
70	3月11日	****地区再開発に関する区への書簡	企画経営部部長室	○								○				個人の氏名、住所、印影	第5条第1項第1号	
71	3月11日	港区立伊皿子坂保育園1・2階内部改修工事の予定価格単価	企画経営部施設課											○				
72	3月12日	(仮称)港区立元麻布保育園新築工事の予定価格内訳書	企画経営部施設課												○			
73	3月17日	港区立伊皿子坂保育園2・3階床改修工事の予定価格内訳書	企画経営部施設課												○			
74	3月17日	港区立しばうら保育園分園整備工事の予定価格内訳書	企画経営部施設課												○			
75	3月18日	****が区へ提出した書簡 題目: 保留床買取りに関する準備組合からの書簡の件	企画経営部部長室	○											○		個人の氏名、住所、印影	第5条第1項第1号
76	3月18日	****が区へ提出した書簡 表題: 「同意者数」水増しの手口について	企画経営部部長室	○										○			個人の氏名、住所、印影	第5条第1項第1号

受理 番号	請求 月日	請 求 件 名	所 管 課	請 求 者 区 分				決 定 内 容					公 開 方 法			取 下 げ	非公開部分	非公開理由
				区 内		区 外		公開	一部 公開	非公 開	不存 在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
77	3月18日	下記①～⑨の文書 ①32港街再第269号 ②32港街再第282号 ③2港街再第285号 ④2港街再第287号 ⑤32港街再第287号 ⑥2港街再第289号 ⑦2港街再第290号 ⑧24港街再第142号 ⑨2港街再第288号	街づくり支援部再開 発担当													個人の氏名、住所、印影、法人 等の登録印の印影、図面	第5条第1項第1号 第5条第1項第5号	
78	3月29日	****地区市街地再開発事 業の都市計画決定に際して区 が確認した権利者同意状況に 関わる情報	街づくり支援部再開 発担当															

③麻布地区総合支所

令和2年度中の情報公開請求の実績はありませんでした。

④赤坂地区総合支所

表内の「*」の箇所は、個別ケースを特定しないようにしている箇所です。

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
1	4月30日	****地区第一種市街地再開発事業に関わる文書	街づくり支援部開発指導課			○					○					○	個人の氏名、生年月日、印影等、契約状況、法人等の契約状況、印影等	第5条第1項第1号 第5条第1項第2号

⑤高輪地区総合支所

令和2年度中の情報公開請求の実績はありませんでした。

⑥芝浦港南地区総合支所

受理番号	請求月日	請求件名	所管課	請求者区分				決定内容					公開方法			取下げ	非公開部分	非公開理由
				区内		区外		公開	一部公開	非公開	不存在	存否 応答 拒否	閲覧	視聴	写し			
				個人	法人	個人	法人											
1	12月23日	12月23日現在営業している自動販売機（喫茶・乳類・食品）	みなと保健所生活衛生課		○						○					○	申請者個人の住所、電話番号	第5条第1項第1号
2	1月14日	開札が終了した工事案件の金入設計内訳書	芝浦港南地区総合支所まちづくり課		○						○					○		

(5) 情報公開制度において区長が指定する法人等

港区情報公開条例第 17 条の 2 により、区が出資する法人等で、区長が定めるものは、この条例の趣旨に沿って、情報公開に関する規定を設け、その法人等が保有する情報の積極的な公開及び提供の推進に努めるものとされています。現在該当する法人等は、以下のとおりです。

No.	団 体 名	指 定 年 月 日
1	(社福) 港区社会福祉協議会	平成 13 年 4 月 1 日
2	(公財) 港区スポーツふれあい文化健康財団	

指定基準

下記のいずれかに該当するもの

- 1 区から 50%以上の出資を受けている。
- 2 事務事業が次の 4 項目において区と密接な関係にある。
 - ① 役職者、職員の派遣状況
 - ② 法人等の設立趣旨
 - ③ 業務委託の状況（内容、頻度等）
 - ④ 業務における説明責任

(6) 区政資料室

区政に関する情報を提供する窓口として、区役所 3 階に区政資料室を設置し、区政資料（港区が作成した資料及び国や都から送付された資料で区政に関連のあるもの）の収集・保存・閲覧及び貸出し、港区発行の有償刊行物の販売、コピーサービス（有料 A 3 判まで：黒単色 1 枚 10 円、カラー 1 枚 50 円）を行っています。

令和 2 年度区政資料室利用状況

利用人数	区政資料貸出し		有償刊行物販売	
	件 数	冊 数	部 数	金 額
9,301 人	3 件	5 冊	219 部	264,330 円

(7) 有償刊行物の販売実績

①港区区政資料室における販売（令和2年度）

刊行物名称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発行課
芝浦港南地区30周年記念誌 わたしたちのまちベイエリア	450	1	450	芝浦港南地区総合支所管理課
港区 私と町の物語 下巻	500	3	1,500	地域振興課
まちづくりマスタープラン (平成29年3月)	1,000	5	5,000	都市計画課
港区景観計画(平成27年度改定)	1,000	2	2,000	
緑と水の総合計画(平成23年策定)	1,000	1	1,000	
都市計画概要(平成31年3月)	1,000	4	4,000	
都市計画概要(令和2年3月)	1,000	78	78,000	
住宅基本計画【第4次】	1,000	1	1,000	住宅課
港区管内道路図(カラー) (令和2年4月)	500	9	4,500	土木管理課
港区屋外広告物景観形成 ガイドライン	500	11	5,500	開発指導課
港区のみどりと生きもの 2010	800	3	2,400	環境課
港区生物多様性地域戦略	1,500	1	1,500	
港区生物多様性地域戦略 2018 生物多様性みなとプラン	1,700	1	1,700	
港区基本計画・実施計画	1,500	2	3,000	企画課
港区行政資料集(令和元年度版)	1,000	1	1,000	
新修港区史・同付図	9,000	1	9,000	総務課
港区史 自然編	3,000	11	33,000	
図説 港区の歴史	5,000	4	20,000	
港区史 通史編原始・古代・中世	3,000	3	9,000	
増補 写された港区1(芝地区)	700	3	2,100	
増補 写された港区2(高輪地区)	500	4	2,000	図書文化財課
増補 写された港区3(麻布地区)	500	3	1,500	
増補 写された港区4(赤坂地区)	600	1	600	
増補 近代沿革図集 (芝・三田・芝浦)	1,600	2	3,200	
増補 近代沿革図集 (高輪・白金・港南・台場)	1,800	2	3,600	
増補 近代沿革図集 (新橋・愛宕・虎ノ門・芝公園・芝大門・浜松町・海岸)	1,700	1	1,700	
増補 近代沿革図集(麻布・六本木)	1,700	5	8,500	

刊行物名称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発行課
文化財のしおり	800	10	8,000	図書文化財課
歴史散歩みなと（令和2年3月）	500	7	3,500	
考古学ブックレットⅠ （伊皿子貝塚）	700	1	700	
考古学ブックレットⅢ （台徳院霊廟跡）	500	2	1,000	
考古学ブックレットⅣ （港区の弥生時代）	600	1	600	
増上寺子院群報告書	7,000	1	7,000	
研究紀要10	1,000	1	1,000	
研究紀要11	800	1	800	
研究紀要12	1,300	1	1,300	
研究紀要14	900	1	900	
港区人物誌5 ジョサイア コンドル	500	5	2,500	
江戸の外国公使館	1,500	1	1,500	
UKIYO-E	1,300	2	2,600	
港区指定文化財	2,000	2	4,000	
港区指定文化財 一悠久の旅人一	1,100	2	2,200	
港区の歴史的建造物	1,000	3	3,000	
江戸の大名菩提寺	1,000	1	1,000	
港区と考古学	1,100	1	1,100	
日本・オーストリア国交のはじまり	1,200	1	1,200	
港区と皇室の近代	1,000	2	2,000	
ふるさと～みなと～	340	2	680	教育人事企画課
計		211	253,330	

※港区区政資料室において販売実績があった刊行物のみ掲載しています。

※発行課は、令和2年度の所属です。

②特別区自治情報・交流センターにおける販売（令和2年度）

刊行物名称	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)	発行課
港区基本計画・実施計画	1,500	6	9,000	企画課
まちづくりマスタープラン	1,000	2	2,000	都市計画課
計		8	11,000	

※特別区自治情報・交流センター（東京区政会館4階）において令和2年度に販売した港区の刊行物を全て掲載しています。

※発行課は、令和2年度の所属です。

個人情報保護

1	個人情報保護制度の概要	91
2	特定個人情報保護の概要	94
3	港区個人情報保護運営審議会	97
4	個人情報保護の運用状況	101
5	特定個人情報保護の運用状況	141

1 個人情報保護制度の概要

個人情報保護制度は、「港区個人情報保護条例」及び「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めて実施することにより、個人情報を保護し、基本的人権の擁護と信頼される区政の実現を図ることを目的としています。

(1) 実施機関

区長、教育委員会、選挙管理委員会及び監査委員です。

(2) 個人情報とは

個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に係る情報を除く）で、特定の個人が識別され又は識別され得るものであって、文書、図画、写真、フィルム及びDVD、CD-ROM等の電磁的記録に記録されるもの又は記録されたものをいいます。

「個人に関する情報」とは、学歴、職歴、所得、財産、思想など、個人に関する一切の事項についての事実、評価、判断等のすべての情報をいいます。

「特定の個人が識別され又は識別され得るもの」とは、「社会保障・税番号制度」に基づく個人番号や、氏名や生年月日のように特定の個人であることがわかるもののほか、住所、電話番号、役職名、保険証番号や口座番号のように個人別に付された記号や番号など、組み合わせることによって個人が特定できる情報をいいます。また、その情報自体では特定の個人がわからない場合でも、刊行物やインターネットなど、一般の人が通常的手段で入手できる他の情報と照合でき、それによって特定の個人であることがわかる場合は、その情報も該当します。

(3) 個人情報ファイル

個人情報を含む情報の集合物であって、次に該当するものをいいます。

- ①一定の事務の目的を達成するために、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように、体系的に構成したもの。
- ②上の①に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述などにより、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの。

(4) 個人情報の収集と登録制度

①必要最小限の収集

個人情報を収集するときは、業務の目的を明確にし、法令等に基づく届出、申告等必要最小限の範囲で、適法かつ公正に収集します。

②直接収集の原則

個人情報を収集するときは、本人から直接収集することが原則です。

③要注意情報の収集禁止原則

思想・信条・宗教・人種・犯罪や社会的差別の原因となる事項に関する個人情報（要注意情報）は原則として収集できません。

④業務の登録

個人情報を取り扱う業務を開始しようとするときは、業務の名称及び目的、記録する個人情報の項目等を個人情報取扱業務登録簿に登録します。

(5) 個人情報の利用

①目的外利用と外部提供

収集した個人情報は、業務の目的のために利用することが原則です。ただし、本人の同意がある場合や法令等に定めがある場合など、登録した目的以外の業務に利用することを認める場合があります。

また、区が保有している個人情報を例外的に国、他の地方自治体など外部機関に提供することを認める場合があります。

②外部委託等

個人情報を取り扱う業務を外部に委託しようとするとき又は指定管理者に公の施設の管理（個人情報を取り扱う業務に限ります。）を行わせようとするとき（区が許諾した再委託を含む）は、原則として、あらかじめ委託又は管理の内容や条件について個人情報保護運営審議会の意見を聴くものとし、委託契約又は協定において個人情報の保護に必要な措置（秘密保持の義務、第三者への情報提供禁止等具体的に内容及び条件を明記）を講じ、安全管理が図られるよう適切な監督を行わなければなりません。

受託者及び指定管理者は、受託業務等の範囲を超えて個人情報を加工、再生等をしてはならないほか、受託業務等に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせたり、不当な目的に使用してはならないとしています。

③オンライン結合

区の電子計算機と区以外の電子計算機とを通信回線で結合することは原則として禁止されています。ただし、公益又は区民福祉の向上のために特に必要と認められる場合や、法令等の定めがあるときは、あらかじめ個人情報保護運営審議会の意見を聴いて結合します。

また、結合により、提供した個人情報の保護が適切に講ぜられず、個人情報の漏えい等のおそれがある場合は、相手先に対して報告を求め、調査を行い、必要な措置を講ずることとしています。

(6) 自己情報に関する開示等の請求権

自己情報とは自己に関する個人情報をいい、その情報によって自己である本人が識別され、または識別され得るものが該当します。

何人も、区が保有している自己に関する情報に関して次の請求権が認められています。自己情報の開示等を請求する場合は、「自己情報開示等請求書」を実施機関（自己情報の所管課）に提出します。

- ①自己情報開示請求権
- ②自己情報訂正請求権
- ③違法収集情報の削除請求権
- ④目的外利用及び外部提供の中止請求権

(7) 救済制度

自己情報の開示、訂正、削除及び目的外利用・外部提供の中止の各請求に対する区の決定について不服がある場合は、行政不服審査法に基づき審査請求を行うことができます。

審査請求があったときは、実施機関は、第三者機関である「港区情報公開・個人情報保護審査会」に諮問し、その意見を尊重して審査請求に対する決定を行います。

(8) 事業者等への支援

個人情報の適正な取扱いを確保するための相談や情報提供など、事業者及び区民に対する支援に必要な措置を講ずるよう努めます。

(9) 苦情処理のあっせん等

個人情報の取扱いに関し、事業者と区民との間に生じた苦情が適切かつ迅速に処理されるよう、苦情処理のあっせんその他必要な措置を講ずるよう努めます。

(10) 実施状況の公表

毎年1回、個人情報取扱業務の登録状況や自己情報開示等の請求状況を、広報紙などで公表します。

2 特定個人情報保護の概要

平成27年10月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）が施行されたことにより、社会保障・税番号制度が始まりました。個人番号を含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます。）の適正な取扱いを確保するため、区は、「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例」（以下「番号条例」といいます。）を制定し、特定個人情報を利用できる事務を定めています。

区は、番号法第28条に基づき、特定個人情報保護評価を実施しています。また、区は、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)」に基づき港区特定個人情報取扱指針を定めて、特定個人情報取扱における安全管理措置を講じています。

(1) 社会保障・税番号制度導入の目的

- ① ICT（情報通信技術）を活用することによる添付書類の削減等、区民の利便性の向上
- ② サービスを受給すべき人への積極的な支援
- ③ 社会保障や税に係る各種行政事務の効率化
- ④ 正確な所得を把握することによる、社会保障や税の給付と負担の公平化

(2) 個人番号（マイナンバー）とは

個人番号（マイナンバー）とは、住民票を有する全ての人々が持つ12桁の個人番号です。法人には1法人1つの法人番号（13桁）が指定されます。

マイナンバーを用いて特定個人情報を管理することで、国の行政機関や地方公共団体などでは、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を取りまとめ、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用され、同一人に関する個人情報を他の機関との間で確実にやり取り（情報連携）することができるようになります。

(3) マイナンバーを利用できる事務とは

マイナンバーを利用することができる事務は、番号法で規定する事務（法定事務）と地方公共団体が条例に規定して独自に実施する事務（独自利用事務）があります。

① 法定事務（番号法第9条第1項）

- ア 社会保障に関する事務
- イ 税に関する事務
- ウ 災害対策分野

② 独自利用事務（番号法第9条第2項）

社会保障、地方税、防災に関する事務その他これらに類する事務であって、地方公共団体が

条例で定める事務

(4) 特定個人情報の利用

番号法第9条では、特定個人情報は、本人の同意があったとしても、利用目的（マイナンバーを利用できる事務の範囲で特定した利用目的）を超えて利用してはならないと規定しています。区では、番号条例第11条の2で規定しています。

また、他人のマイナンバーを利用した成りすましを防止するため、収集時の厳正な本人確認の仕組み、マイナンバーを保有する機関の情報管理や情報連携における特定個人情報保護の措置も取り入れています。

(5) 特定個人情報の提供

特定個人情報の提供は原則として禁止されていますが、番号法第19条に該当する場合のみ、提供が認められています。

例として、番号利用が認められている事務、同一地方公共団体の機関間での提供を条例で定めている事務、生命・身体又は財産の保護のため必要があり、本人の同意がある又は同意を得ることが困難である場合等が該当します。

区では、番号条例第15条及び第15条の2で特定個人情報の提供について規定しています。

(6) 特定個人情報保護評価（P I A※）

①目的

特定個人情報保護評価（以下「P I A」といいます。）は、地方公共団体がマイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについて自ら事前に評価する制度です。特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、リスクを軽減するための適切な措置を講ずることで、個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止及び国民・住民の信頼の確保を目的とします。

区は、P I Aを毎年1回実施し公表しています。

※：Privacy Impact Assessment

②P I Aの種類、判断基準

P I Aはすべての事務に同一の評価を義務付けるのではなく、個人のプライバシー等の権利利益に影響を与える可能性が高いと考えられる事務について、より手厚い評価を義務付けることとしています。このため、評価実施機関は、P I Aを実施する事務について、対象人数、当該特定個人情報ファイルを取り扱う者の人数（以下「取扱者数」といいます。）及び評価実施機関における特定個人情報に関する重大事故の発生の有無に基づく「しきい値※判断」を行い、その結果に基づき、「基礎項目評価」、「重点項目評価」又

は「全項目評価」のいずれかの評価を実施することとなっています。

P I Aでは、区職員の人事、給与等に関する特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務、手作業処理用ファイルのみを取り扱う事務、対象人数が1,000人未満の事務等については特定個人情報保護評価の実施が義務付けられていませんが、港区では対象人数が1,000人未満の事務についても基礎項目評価（任意）を実施しています。

※：評価が変わる境目となる値

③P I A評価書の種類

ア 基礎項目評価書

対象人数が1,000人以上1万人未満の場合

対象人数が1万人以上10万人未満かつ取扱者数が500人未満で、過去1年以内に重大事故の発生がない場合

イ 重点項目評価書及び基礎項目評価書

対象人数が1万人以上10万人未満で、過去1年以内に重大事故の発生があった場合

対象人数が1万人以上10万人未満で、取扱者数が500人以上の場合

対象人数が10万人以上30万人未満かつ取扱者数が500人未満で、過去1年以内に重大事故の発生がない場合

ウ 全項目評価書及び基礎項目評価書

対象人数が10万人以上30万人未満で、過去1年以内に重大事故の発生があった場合

対象人数が10万人以上30万人未満かつ取扱者数が500人以上の場合

対象人数が30万人以上の場合

④P I A評価書の提出及び公表

定期的にP I Aを実施し、特定個人情報保護評価計画管理書及び特定個人情報保護評価書を作成のうえ、個人情報保護委員会※に提出して特定個人情報保護の状況を報告するほか、港区ホームページ等で公表します。

また、番号法や番号条例の改正に伴う評価内容の変更、対象者数の増加等によるしきい値の変更等が生じた場合は、P I Aを速やかに実施します。

※：個人情報保護法及び関係政令に基づき、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いを確保するために設置された国の独立機関

3 港区個人情報保護運営審議会

個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るため区長の付属機関として設置されており、学識経験者及び区民代表の計10人で構成されています。

(1) 港区個人情報保護運営審議会委員 (10人)

(敬称略)

	氏 名	役 職 等
学 識 経 験 者	会 長 高 橋 雅 夫	日本大学法学部教授
	副会長 水 町 雅 子	弁護士
	委 員 上 代 庸 平	武蔵野大学法学部教授
	委 員 古 川 史 高	弁護士
	委 員 横大道 聡	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
区 民	委 員 伊 藤 光 一	港区立小学校PTA連合会会長
	委 員 薄 井 啓 子	港区消費者団体連絡会
	委 員 小 川 翔 子	港区立男女平等参画センター運営協議会
	委 員 平 井 伸 治	港区聴覚障害者協会会長
	委 員 平 本 智 美	区政モニター経験者

※委員の任期は令和2年8月1日～令和4年7月31日

役職等は令和2年8月1日現在

(2) 令和2年度港区個人情報保護運営審議会開催状況

	年 月 日	答 申 内 容
1	令和2年5月13日	「みなと母子手帳アプリ」運用・保守の外部委託の変更及び感染症健康観察システムの構築にかかる外部結合について、諮問どおり承認します。
		子育て世帯への臨時特別給付金支給管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区建築物低炭素化制度運営システム構築及び保守業務に関する外部委託について、諮問どおり承認します。
		特別定額給付金事業の実施に係る業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区オープンデータアイデアソン開催支援業務委託について、諮問どおり承認します。
2	令和2年7月29日	店舗等賃料減額助成金交付事業の実施に係る業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		地域活動情報共有システム導入及び運用・保守の外部委託について、諮問どおり承認します。
		預貯金等照会サービス利用にかかる区と区以外の電子計算機の通信回線による結合について、諮問どおり承認します。
		重複・頻回受診者等健康相談業務委託について、諮問どおり承認します。
		ひとり親世帯臨時特別給付金支給管理業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
3	令和2年8月25日	答申なし
4	令和2年9月9日	新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システムに係る区と区以外の電子計算機の通信回線による結合について、諮問どおり承認します。
		大容量データ受け渡し業務に係る区と区以外の電子計算機の通信回線による結合について、諮問どおり承認します。

	年 月 日	答 申 内 容
5	令和2年11月11日	区と区以外の電子計算機を通信回線により結合する場合の結合の内容及び条件に係る運営審議会の承認基準について、諮問どおり承認します。
		キャッシュレス化推進にかかる個人情報を取り扱う業務を委託する場合の委託の内容及び条件に係る運営審議会の承認基準の改正について、諮問どおり承認します。
		証明交付事務にかかるオンライン申請支援業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		窓口混雑状況連携システム呼出機能利用にかかる外部委託について、諮問どおり承認します。
		「AZABU 飯」運営支援業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		国民健康保険に関する事務「重点項目評価書」について、問題は認められません。
		「みなと母子手帳アプリ」オンライン予約機能の改修及び運用・保守の外部委託について、諮問どおり承認します。
6	令和3年1月21日	「港区立母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい」の指定管理者による管理及び「港区立母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい」開設準備の外部委託について、諮問どおり承認します。
7	令和3年2月3日	税務資料の電子化業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		障害児入所給付審査支払及び請求業務に係る障害児施設給付費受給者管理システム導入及び保守業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		福利厚生事務等に係る業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		医療相談窓口の運営業務委託について、諮問どおり承認します。
		子どもの意見表明権保障に係る意見聴取業務に関する外部委託について、諮問どおり承認します。
		港区児童相談所フォスタリング業務に関する外部委託について、諮問どおり承認します。
		予防接種に関する事務「重点項目評価書」について、問題は認められません。

	年 月 日	答 申 内 容
8	令和3年3月18日	窓口総合支援システム構築、保守・運用業務委託について、諮問どおり承認します。
		民間建築物における吹付けアスベスト等の使用実態調査業務の外部委託について、諮問どおり承認します。
		新型コロナウイルスワクチン接種体制運営事務支援等業務委託について、諮問どおり承認します。
		福祉総合窓口相談記録システム構築及び保守業務委託について、諮問どおり承認します。

4 個人情報保護の運用状況

(1) 自己情報開示等請求（令和2年度）

①個人情報についての自己情報開示等の請求及び可否決定状況

単位：件

請求内容	件数	決定状況				
		応じる (開示)	一部応じる (一部開示)	応じない (非開示)	不存在	存否応答 拒否
開示	109	41	38	0	28	7
訂正	1	0	1	0	0	0
削除	1	1	0	0	0	0
目的外利用中止	0	0	0	0	0	0
外部提供中止	0	0	0	0	0	0
合計	111	42	39	0	28	7

②個人情報についての自己情報開示請求の内容及び決定状況一覧

請求内容		所管課	決定状況				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
1	住民票等請求書、戸籍謄本及び戸籍抄本の交付申請書	赤坂地区総合支所 区民課		○			
2	相談記録	総務課	○				
3	学校資料一式	教育指導担当		○			
4	相談記録	生活福祉調整課	○				
5	受診歴	国保年金課	○				
6	介護認定調査票	介護保険課	○				
7	受診歴	国保年金課	○				
8	介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
9	納課税証明書交付申請書、委任状	税務課				○	
10	介護認定調査票	介護保険課	○				

請求内容		所管課	決定状況				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
11	戸籍全部事項証明書交付申請書	麻布地区総合支所 区民課				○	
12	戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票 請求書	芝地区総合支所 区民課		○			○
13	印鑑登録証明書請求書	芝浦港南地区総合 支所区民課		○			
14	介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課		○			
15	住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
16	戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票 請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
17	住民票等請求書及び印鑑登録証明書 交付申請書	芝地区総合支所 区民課		○			○
18	印鑑登録申請書及び印鑑登録廃止申 請書等	芝地区総合支所 区民課		○			
19	印鑑登録証明書交付申請書、住民票等 請求書、印鑑登録申請書、印鑑登録廃 止申請書及び印鑑登録証亡失届書	赤坂地区総合支所 区民課		○			
20	面接記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
21	学齢簿	学務課					○
22	就学願	学務課					○
23	学齢簿	学務課					○
24	戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票 請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
25	相談記録	地域交通課		○			
26	住民票等請求書	芝浦港南地区総合 支所区民課				○	○
27	受診歴	国保年金課	○				
28	印鑑登録申請書及び印鑑登録証明書 発行履歴、住民異動届	赤坂地区総合支所 区民課	○				
29	受診歴	国保年金課	○				

請求内容		所管課	決定状況				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
30	受診歴	国保年金課	○				
31	戸籍証明書等請求書、戸籍の附票請求書及び住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
32	住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
33	やり取り記録	芝地区総合支所 区民課		○			
34	印鑑登録証明書発行履歴及び住民異動届	赤坂地区総合支所 区民課				○	
35	住民票等請求書	赤坂地区総合支所 区民課				○	
36	受診歴	国保年金課	○				
37	介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
38	介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
39	相談記録	子ども家庭支援セ ンター	○				
40	住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
41	住民票等請求書	麻布地区総合支所 区民課		○			
42	特別定額給付金申請書	企画課		○			
43	特別定額給付金申請書	企画課		○			
44	会議の議事録	教育人事企画課	○				
45	住民異動届、印鑑登録証明書発行履歴及び印鑑登録申請書	赤坂地区総合支所 区民課				○	
46	住民票等請求書発行履歴	芝地区総合支所 区民課				○	
47	住民票、戸籍、戸籍の附票の閲覧及び交付申請書	赤坂地区総合支所 区民課				○	
48	戸籍証明書	芝地区総合支所 区民課	○				

請求内容		所管課	決定状況				
			応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
49	戸籍証明書等請求書	麻布地区総合支所 区民課				○	
50	受診歴	国保年金課	○				
51	印鑑登録証明書交付申請書	麻布地区総合支所 区民課				○	
52	特別定額給付金申請書	企画課		○			
53	母子及び父子福祉資金貸付金申請に係る情報	子ども家庭課		○			
54	指導要録	学務課	○				
55	面接記録	子ども家庭支援センター	○				
56	住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
57	母子及び父子福祉資金貸付金申請に係る情報	子ども家庭課		○			
58	介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
59	相談記録	生活福祉調整課	○				
60	相談記録	総務課	○				
61	健診結果	健康推進課	○				
62	健診結果	健康推進課	○				
63	住民票等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
64	相談記録	子ども家庭課		○			
65	住民票等請求書及び戸籍の附票請求書	麻布地区総合支所 区民課		○			
66	相談記録	子ども家庭支援センター		○			
67	成年後見区長申立書	芝浦港南地区総合 支所区民課	○				

請求内容	所管課	決定状況				
		応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
68 区職員二次選考面接評定票	人事課		○			
69 住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
70 区職員一次選考結果及び二次選考面接評定票	人事課		○			
71 受診歴	国保年金課	○				
72 戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
73 戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
74 住民票等請求書、戸籍証明書等請求書 及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
75 住民異動届、印鑑登録申請書、印鑑登録 証明書交付申請書、住民票等請求 書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録 証亡失届書	芝地区総合支所 区民課	○				
76 戸籍証明書等請求書、住民票等請求書 及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
77 介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
78 住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
79 報告資料	教育人事企画課	○				
80 相談記録	障害者福祉課		○			
81 相談記録	子ども家庭支援セ ンター		○			
82 住民票等請求書、戸籍証明書等請求書 及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
83 印鑑登録証明書交付申請書	麻布地区総合支所 区民課		○			
84 戸籍及び戸籍の附票請求書	麻布地区総合支所 区民課				○	
85 印鑑登録証明書交付申請書	芝浦港南地区総合 支所区民課				○	

請求内容	所管課	決定状況				
		応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
86 住民票等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
87 戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
88 戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
89 ケース記録	芝浦港南地区総合 支所区民課		○			
90 印鑑登録申請書、印鑑登録廃止申請書、印鑑登録証亡失届書、印鑑登録証明書交付申請書、住民異動届及び住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
91 住民票等請求書、戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課		○			○
92 要介護認定記録	介護保険課	○				
93 成年後見区長申立書	芝浦港南地区総合 支所区民課	○				
94 介護認定主治医意見書	介護保険課	○				
95 介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
96 個人番号カード交付日確認書類	赤坂地区総合支所 区民課	○				
97 戸籍証明書等請求書	芝地区総合支所 区民課		○			
98 住民票等請求書及び戸籍の附票請求書	高輪地区総合支所 区民課	○			○	
99 住民票等請求書、戸籍の附票請求書及び戸籍証明書等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
100 住民要望署名	区長室	○				
101 国民健康保険限度額適用認定証の申請書	国保年金課	○				
102 介護認定調査票及び主治医意見書	介護保険課	○				
103 住民票等請求書、戸籍証明書等請求書及び戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
104 住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	

請求内容	所管課	決定状況				
		応じる	一部 応じる	応じない	不存在	存否応答 拒否
105 利用登録申請書及び相談記録	障害者福祉課		○			
106 相談記録	総務課	○				
107 住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
108 住民票等請求書	芝地区総合支所 区民課				○	
109 戸籍の附票請求書	芝地区総合支所 区民課				○	

③特定個人情報についての自己情報開示等の請求及び可否決定状況

単位：件

請求内容	件数	決定状況				
		応じる (開示)	一部応じる (一部開示)	応じない (非開示)	不存在	存否応答 拒否
開示	0	0	0	0	0	0
訂正	0	0	0	0	0	0
利用の停止	0	0	0	0	0	0
削除	0	0	0	0	0	0
提供の停止	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報取扱業務登録・目的外利用・外部提供の状況（令和2年度）

実施機関		業務登録数	目的外利用業務数	外部提供業務数
区 長 部 局	各地区総合支所	395	16	47
	産業・地域振興支援部	29	2	13
	保健福祉支援部	51	24	27
	みなと保健所	21	9	15
	子ども家庭支援部	14	3	4
	街づくり支援部	51	9	16
	環境リサイクル支援部	7	1	2
	企画経営部	17	2	3
	防災危機管理室	12	0	5
	総務部	40	8	16
	会計室	2	0	1
	計	639	74	149
選挙管理委員会		5	2	4
監査委員		3	1	2
教 育 委 員 会	事務局 教育推進部	28	7	12
	事務局 学校教育部	25	12	12
	中学校	50	9	16
	小学校	90	17	36
	幼稚園	60	5	18
	計	253	50	94
合計		900	127	249

(3) 課別個人情報取扱業務の登録状況及び目的外利用・外部提供記録状況（令和2年度）

事務の名称の前の記号は次のとおりです。

☆は、実施機関（区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員）の全ての課等において共通の業務

★は、各総合支所共通の業務

*は、教育委員会の課等においてのみ、共通の業務

●は、支援部等が登録し、総合支所「管理課」と共通する業務

○は、支援部等が登録し、総合支所「協働推進課」と共通する業務

◎は、支援部等が登録し、総合支所「区民課」と共通する業務

令和3年3月31日現在

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝地区総合支所	管理課	12150001-1	芝地区総合支所管理課の実施する事業に関する業務	—	—
		24150006-1	★区民協働スペースに関する業務	—	—
		37210002-1	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-1	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-1-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-1	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-1	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	12350001-1	★芝地区政策推進に関する業務	—	—
		12350002-1	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		12350003-1	★災害見舞いに関する業務	—	—
		12350006-1	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有
		12350007-1	★区設掲示板に関する業務	—	—
		12350010-1	★芝地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		12350015-1	★環境美化に関する業務	—	—
		12350016-1	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		12350019-1	★陳情に関する業務	—	—
		12350020-1	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		12350023-1	高齢者買い物支援に関する業務	—	—
		37110004-1	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-1	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-1-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-1-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
芝地区総合支所	協働推進課	48110005-1	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-1	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-1	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-1	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-1	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-1	○生活安全に関する業務	—	—
	まちづくり課	12550001-1	★緑化推進に関する業務	—	—
		12550002-1	★私道整備に関する業務	—	—
		12550003-1	★アドプトに関する業務	—	—
		12550004-1	★街づくり相談に関する業務	—	—
		12550005-1	★自転車対策に関する業務	—	—
		12550014-1	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		12550015-1	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		12550016-1	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	有
		12550017-1	★河川等の占用許可に関する業務	—	—
		12550018-1	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	有
	区民課	12750001-1	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		12750002-1	★印鑑登録に関する業務	—	有
		12750003-1	★公的個人認証に関する業務	—	—
		12750004-1	★戸籍に関する業務	有	有
		12750005-1	住居表示に関する業務	—	—
		12750006-1	★中長期在留者等に関する業務	—	—
		12750007-1	民事刑事事項に関する業務	—	有
		12750008-1	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-1	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-1	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-1	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-1	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-1	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-1	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝地区総 合支所	区民課	37210005-1-3	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-1	★高齢者生活支援に関する業務	—	—
		37210009-1	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-1	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-1	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-1	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-1	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-1	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—
		37410004-1	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-1	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-1	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-1	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-1	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-1	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-1	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-1	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-1	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-1	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-1	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-1	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-1-3	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-1	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-1	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-1	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-1	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-1	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-1-3	◎保育に関する業務	—	—
麻布地区 総合支所	管理課	14150001-2	麻布地区総合支所庁舎管理業務	—	—
		14150002-2	政策推進や地域事業に関する業務	—	—
		14150003-2	麻布区民センター管理運営に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
麻布地区 総合支所	管理課	37210002-2	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-2	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-2-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-2	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-2	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	14350001-2	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有
		14350002-2	★区設掲示板に関する業務	—	—
		14350003-2	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		14350006-2	★災害見舞いに関する業務	—	—
		14350007-2	★麻布地区生活安全活動推進業務	—	—
		14350013-2	★環境美化に関する業務	—	有
		14350014-2	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		14350022-2	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		14350030-2	★麻布地区政策推進に関する業務	—	—
		37110004-2	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-2	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-2-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-2-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-2	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-2	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-2	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-2	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-2	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-2	○生活安全に関する業務	—	—
		まちづくり課	14550001-2	★緑化推進に関する業務	—
	14550002-2		★アドプトに関する業務	—	—
	14550003-2		★私道整備に関する業務	—	—
	14550004-2		★街づくり相談に関する業務	—	—
	14550005-2		★自転車対策に関する業務	—	—
	14550008-2		まちづくりの推進に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
麻布地区 総合支所	まちづくり課	14550014-2	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		14550015-2	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		14550016-2	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		14550017-2	★河川等の占用許可に関する業務	—	有
		14550018-2	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		14550019-2	○空家における樹木伐採依頼に関する業務	—	—
	区民課	14750001-2	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		14750002-2	★印鑑登録に関する業務	—	有
		14750003-2	★戸籍に関する業務	有	有
		14750004-2	★公的個人認証に関する業務	—	—
		14750005-2	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-2	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-2	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-2	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-2	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-2	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-2	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-2-3	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-2	★高齢者生活支援に関する業務	—	—
		37210009-2	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-2	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-2	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-2	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-2	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-2	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—
		37410004-2	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-2	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-2	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-2	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-2	◎情報提供・相談に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
麻布地区 総合支所	区民課	37410017-2	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—
		37610001-2	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-2	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-2	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-2	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-2	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-2	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-2-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-2	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-2	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-2	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-2	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-2	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-2-3	◎保育に関する業務	—	—
赤坂地区 総合支所	管理課	20150001-3	複合施設の管理運営に関する業務	—	有
		20150002-3	赤坂区民センターに関する業務	—	有
		37210002-3	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—
		48110003-3	●児童館・学童に関する業務	—	—
		48210001-3-1	●保育に関する業務	—	—
		58610003-3	☆●個別広聴に関する業務	—	—
		58610007-3	●集団広聴に関する業務	—	—
	協働推進課	20350001-3	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有
		20350002-3	★区設掲示板に関する業務	—	—
		20350003-3	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有
		20350006-3	★災害見舞いに関する業務	—	—
		20350007-3	★赤坂地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—
		20350013-3	★環境美化に関する業務	—	有
		20350014-3	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
20350020-3	★赤坂地区政策推進に関する業務	—	—		
20350021-3	★陳情に関する業務	—	—		

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
赤坂地区 総合支所	協働推進課	20350022-3	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—
		20350025-3	赤坂・青山子ども中高生共育事業	—	—
		20350026-3	赤坂・青山地区と郡上市の子どもたちの交流事業	—	—
		20350027-3	地域デビューの集いに関する業務	有	—
		37110004-3	○保護司に関する業務	—	—
		37110007-3	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—
		37210005-3-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		42110004-3-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—
		48110005-3	○青少年育成に関する業務	—	—
		56110003-3	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-3	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
		56510002-3	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		62110002-3	○防災住民組織等に関する業務	—	—
		62310001-3	○生活安全に関する業務	—	—
		まちづくり課	20550001-3	★緑化推進に関する業務	—
	20550002-3		★私道整備に関する業務	—	—
	20550003-3		★アドプトに関する業務	—	—
	20550004-3		★街づくり相談に関する業務	—	—
	20550005-3		★自転車対策に関する業務	—	—
	20550014-3		★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
	20550015-3		★屋外広告物許可に関する業務	—	有
	20550016-3		★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
	20550017-3		★河川等の占用許可に関する業務	—	有
	20550018-3		★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
	区民課	20750001-3	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		20750002-3	★印鑑登録に関する業務	—	有
		20750003-3	★戸籍に関する業務	有	有
		20750004-3	★公的個人認証に関する業務	—	—
		20750005-3	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		32610001-3	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
赤坂地区 総合支所	区民課	32610002-3	◎軽自動車税に関する業務	-	-
		32610005-3	◎自動車臨時運行許可に関する業務	-	-
		37110002-3	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	-	-
		37110003-3	◎民生委員・児童委員に関する業務	-	-
		37210001-3	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための 各種調査に関する業務	-	-
		37210005-3-3	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	-	-
		37210006-3	★高齢者生活支援に関する業務	-	-
		37210009-3	◎老人福祉法による措置に関する業務	-	-
		37210010-3	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	-	-
		37310001-3	◎介護保険に関する業務	-	-
		37410001-3	◎身体障害者福祉に関する業務	-	-
		37410002-3	◎知的障害者福祉に関する業務	-	-
		37410003-3	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	-	-
		37410004-3	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	-	-
		37410005-3	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	-	-
		37410007-3	◎障害者向け住宅に関する業務	-	-
		37410008-3	◎難病医療費助成に関する業務	-	-
		37410013-3	◎情報提供・相談に関する業務	-	-
		37410017-3	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	-	-
		37610001-3	◎生活保護に関する業務	-	-
		37610005-3	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	-	-
		37710001-3	◎国民健康保険に関する業務	-	-
		37710004-3	◎国民年金に関する業務	-	-
		37710005-3	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	-	-
		37710006-3	◎心身障害者医療費助成に関する業務	-	-
		42110004-3-3	◎○獣医衛生に関する業務	-	-
		42410001-3	◎教育実習に関する業務	-	-
		42410003-3	◎児童福祉措置に関する業務	-	-
		42410005-3	◎母子保健に関する業務	-	-
		42410006-3	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	-	-

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供	
赤坂地区 総合支所	区民課	48110001-3	◎子ども給付に関する業務	-	-	
		48210001-3-3	◎保育に関する業務	-	-	
高輪地区 総合支所	管理課	22150001-4	高輪地区総合支所等複合施設の管理に関する業務	-	-	
		22150002-4	区民センター管理運営に関する業務	-	有	
		22150003-4	たかなわ子どもカレッジ事業業務支援委託	-	-	
		37210002-4	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	-	-	
		48110003-4	●児童館・学童に関する業務	-	-	
		48210001-4-1	●保育に関する業務	-	-	
		58610003-4	☆●個別広聴に関する業務	-	-	
		58610007-4	●集団広聴に関する業務	-	-	
	協働推進課		22350001-4	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有
			22350002-4	★区設掲示板に関する業務	-	-
			22350003-4	★区民交通傷害保険に関する業務	-	有
			22350006-4	★災害見舞いに関する業務	-	-
			22350007-4	★高輪地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	-	-
			22350008-4	地区内大学生の災害時ボランティア活動推進に関する業務	-	-
			22350013-4	★環境美化に関する業務	-	-
			22350022-4	★防犯灯設置管理助成に関する業務	-	-
			22350025-4	★高輪地区政策推進に関する業務	-	-
			22350028-4	チャレンジコミュニティ大学に関する業務	-	有
			37110004-4	○保護司に関する業務	-	-
			37110007-4	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	-	-
			37210005-4-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	-	-
			42110004-4-2	◎○獣医衛生に関する業務	-	-
			48110005-4	○青少年育成に関する業務	-	-
			56110003-4	○公害規制・指導・調査に関する業務	-	-
			56110004-4	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	-	-
			56510002-4	○リサイクル事業推進に関する業務	-	-
			62110002-4	○防災住民組織等に関する業務	-	-
			62310001-4	○生活安全に関する業務	-	-

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
高輪地区 総合支所	まちづくり課	22550001-4	★緑化推進に関する業務	—	—
		22550002-4	★私道整備に関する業務	—	—
		22550003-4	★アドプトに関する業務	—	—
		22550004-4	★街づくり相談に関する業務	—	—
		22550005-4	★自転車対策に関する業務	—	—
		22550014-4	★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—
		22550015-4	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		22550016-4	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		22550017-4	★河川等の占用許可に関する業務	—	有
		22550018-4	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		22550019-4	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—
		22550020-4	★陳情に関する業務	—	—
		区民課	22750001-4	★住民基本台帳に関する業務	有
	22750002-4		★印鑑登録に関する業務	—	有
	22750003-4		★戸籍に関する業務	有	有
	22750004-4		★公的個人認証に関する業務	—	—
	22750005-4		★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
	22750006-4		高輪地区ほっとひといき子育て相談に関する業務	—	—
	32610001-4		◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
	32610002-4		◎軽自動車税に関する業務	—	—
	32610005-4		◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
	37110002-4		◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
	37110003-4		◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
	37210001-4		◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
	37210005-4-3		◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
	37210006-4	★高齢者生活支援に関する業務	—	—	
37210009-4	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—		
37210010-4	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—		
37310001-4	◎介護保険に関する業務	—	—		
37410001-4	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—		

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
高輪地区 総合支所	区民課	37410002-4	◎知的障害者福祉に関する業務	-	-
		37410003-4	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	-	-
		37410004-4	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	-	-
		37410005-4	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	-	-
		37410007-4	◎障害者向け住宅に関する業務	-	-
		37410008-4	◎難病医療費助成に関する業務	-	-
		37410013-4	◎情報提供・相談に関する業務	-	-
		37410017-4	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	-	-
		37610001-4	◎生活保護に関する業務	-	-
		37610005-4	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	-	-
		37710001-4	◎国民健康保険に関する業務	-	-
		37710004-4	◎国民年金に関する業務	-	-
		37710005-4	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	-	-
		37710006-4	◎心身障害者医療費助成に関する業務	-	-
		42110004-4-3	◎〇獣医衛生に関する業務	-	-
		42410001-4	◎教育実習に関する業務	-	-
		42410003-4	◎児童福祉措置に関する業務	-	-
		42410005-4	◎母子保健に関する業務	-	-
		42410006-4	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	-	-
		48110001-4	◎子ども給付に関する業務	-	-
48210001-4-3	◎保育に関する業務	-	-		
芝浦港南 地区総合 支所	管理課	24150001-5	庁舎管理に関する業務	-	-
		24150002-5	芝浦港南区民センター運営に関する業務	-	有
		24150003-5	台場区民センター運営に関する業務	-	有
		24150005-5	台場コミュニティぷらざ管理に関する業務	-	-
		24150006-5	★芝浦港南地区区民協働スペースに関する業務	-	-
		24150007-5	伝統文化交流館運営に関する業務	-	-
		37210002-5	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	-	-
		48110003-5	●児童館・学童に関する業務	-	-
		48210001-5-1	●保育に関する業務	-	-

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供	
芝浦港南 地区総合 支所	管理課	58610003-5	☆●個別広聴に関する業務	—	—	
		58610007-5	●集団広聴に関する業務	—	—	
	協働推進課	24350001-5	★町会・自治会活動振興に関する業務	有	有	
		24350002-5	★区設掲示板に関する業務	—	—	
		24350003-5	★区民交通傷害保険に関する業務	—	有	
		24350006-5	★災害見舞いに関する業務	—	—	
		24350007-5	★芝浦港南地区生活安全・環境美化協議会に関する業務	—	—	
		24350013-5	★環境美化に関する業務	—	有	
		24350014-5	★あき地管理の適正化に関する業務	—	—	
		24350017-5	★陳情に関する業務	—	—	
		24350020-5	★防犯灯設置管理助成に関する業務	—	—	
		24350022-5	★芝浦港南地区政策推進に関する業務	—	—	
		37110004-5	○保護司に関する業務	—	—	
		37110007-5	○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—	
		37210005-5-2	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—	
		42110004-5-2	◎○獣医衛生に関する業務	—	—	
		48110005-5	○青少年育成に関する業務	—	—	
		56110003-5	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—	
		56110004-5	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—	
		56510002-5	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—	
		62110002-5	○防災住民組織等に関する業務	—	—	
		62310001-5	○生活安全に関する業務	—	—	
		まちづくり課	24550001-5	★緑化推進に関する業務	—	—
			24550002-5	★アドプトに関する業務	—	—
			24550003-5	★私道整備に関する業務	—	—
			24550004-5	★街づくり相談に関する業務	—	—
			24550005-5	★自転車対策に関する業務	—	—
			24550008-5	ドッグランに関する業務	—	—
	24550009-5		芝浦公園等管理運営に関する業務	—	—	
	24550014-5		★道路掘削・復旧工事指導監督に関する業務	—	—	

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝浦港南 地区総合 支所	まちづくり課	24550015-5	★屋外広告物許可に関する業務	—	有
		24550016-5	★道路等の占用・使用許可に関する業務	—	—
		24550017-5	★河川等の占用許可に関する業務	—	有
		24550018-5	★公園・児童遊園等の占用・使用許可に関する業務	—	—
	区民課	24750001-5	★住民基本台帳に関する業務	有	有
		24750002-5	★印鑑登録に関する業務	—	有
		24750003-5	★戸籍に関する業務	有	有
		24750004-5	★公的個人認証に関する業務	—	—
		24750005-5	★救急情報の活用支援に関する業務	—	—
		24750006-5	子育てあんしんプロジェクトに関する業務	—	—
		32610001-5	◎特別区民税・都民税に関する業務	—	—
		32610002-5	◎軽自動車税に関する業務	—	—
		32610005-5	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	—
		37110002-5	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
		37110003-5	◎民生委員・児童委員に関する業務	—	—
		37210001-5	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	—
		37210005-5-3	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	—	—
		37210006-5	★高齢者生活支援に関する業務	—	—
		37210009-5	◎老人福祉法による措置に関する業務	—	—
		37210010-5	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
		37310001-5	◎介護保険に関する業務	—	—
		37410001-5	◎身体障害者福祉に関する業務	—	—
		37410002-5	◎知的障害者福祉に関する業務	—	—
		37410003-5	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	—
		37410004-5	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	—	—
		37410005-5	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	—	—
		37410007-5	◎障害者向け住宅に関する業務	—	—
		37410008-5	◎難病医療費助成に関する業務	—	—
		37410013-5	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-5	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
芝浦港南 地区総合 支所	区民課	37610001-5	◎生活保護に関する業務	—	—
		37610005-5	◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	—	—
		37710001-5	◎国民健康保険に関する業務	—	—
		37710004-5	◎国民年金に関する業務	—	—
		37710005-5	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	—	—
		37710006-5	◎心身障害者医療費助成に関する業務	—	—
		42110004-5-3	◎〇獣医衛生に関する業務	—	—
		42410001-5	◎教育実習に関する業務	—	—
		42410003-5	◎児童福祉措置に関する業務	—	—
		42410005-5	◎母子保健に関する業務	—	—
		42410006-5	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	—	—
		48110001-5	◎子ども給付に関する業務	—	—
		48210001-5-3	◎保育に関する業務	—	—
		産業・地 域振興支 援部	地域振興課	32110001-0	区民保養施設管理運営に関する業務
32110010-0	区民斎場の管理運営に関する業務			—	—
32110011-0	区民葬儀に関する業務			—	—
32110012-0	自衛官募集に関する業務			—	—
32110016-0	区民センター指定管理者候補者選考に関する業務			—	—
32110017-0	港区スポーツふれあい文化健康財団に関する業務			—	—
32110021-0	区民交流ガーデンに関する業務			—	—
32110022-0	統計調査総務に関する業務			—	有
32110023-0	基幹統計に関する業務			—	有
32110024-0	大平台みなと荘指定管理者候補者選定に関する業務			—	—
32110025-0	〇町会・自治会活動振興に関する業務（地域振興課）			—	—
32110026-0	特定非営利活動団体等との協働の推進に関する業務			—	有
国際化・文化芸 術担当	32160001-0			外国人相談に関する業務	—
	32160002-0		国際化推進に関する業務	—	有
	32160003-0		文化芸術の振興に関する業務	—	有
	32160004-0		文化団体に関する業務	有	有
	32160005-0		国際化推進施策の企画、計画及び調整に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供	
産業・地域振興支援部	国際化・文化芸術担当	32160006-0	文化芸術振興施策の企画、計画及び調整に関する業務	—	—	
	産業振興課	32210001-0	産業振興に関する業務	—	—	
		32210002-0	勤労福祉会館管理運営に関する業務	—	—	
		32210003-0	消費者センター管理運営に関する業務	—	有	
		32310001-0	金融・経営相談に関する業務	—	—	
		32310002-0	中小企業等融資あっ旋に関する業務	—	—	
		32310003-0	商工会館管理運営に関する業務	—	—	
	税務課	32610001-0	◎特別区民税・都民税に関する業務	有	有	
		32610002-0	◎軽自動車税に関する業務	—	有	
		32610003-0	納税貯蓄組合に関する業務	—	—	
		32610004-0	税理士登録申請者の資格に関する業務	—	有	
		32610005-0	◎自動車臨時運行許可に関する業務	—	有	
	保健福祉支援部	保健福祉課	37110001-0	衛生行政に関する業務	有	有
			37110002-0	◎保健福祉の企画・計画及び調整に関する業務	—	—
			37110003-0	◎民生委員・児童委員に関する業務	有	有
37110004-0			○保護司に関する業務	有	—	
37110005-0			社会福祉協議会に関する業務	有	—	
37110006-0			赤十字の活動に関する業務	有	有	
37110007-0			○老人クラブ連合会への助成に関する業務	—	—	
37110008-0			シルバー人材センター等に関する業務	—	—	
37110009-0			社会福祉法人認可等及び指導検査に関する業務	—	有	
37110010-0			臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給に関する業務	—	—	
37110011-0			地域包括ケアシステムに関する業務	—	—	
37110012-0			港区成年後見制度利用促進に関する業務	—	有	
37110013-0			高齢者・障害者福祉施設の整備・計画に関する業務	—	—	
高齢者支援課		37210001-0	◎高齢者福祉施策の企画・計画・調整のための各種調査に関する業務	—	有	
		37210002-0	●いきいきプラザ等の管理運営に関する業務	—	—	
	37210003-0	高齢者福祉施設の管理運営に関する業務	有	有		
	37210005-0	◎○高齢者福祉サービスに関する業務	有	有		
		37210007-0	高齢者介護予防に関する業務	—	有	

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
保健福祉支援部	高齢者支援課	37210009-0	◎老人福祉法による措置に関する業務	有	—
		37210010-0	◎高齢者福祉に係る相談・苦情に関する業務	—	—
	介護保険課	37310001-0	◎介護保険に関する業務	有	有
	障害者福祉課	37410001-0	◎身体障害者福祉に関する業務	有	有
		37410002-0	◎知的障害者福祉に関する業務	有	有
		37410003-0	◎東京都心身障害者扶養共済制度に関する業務	—	有
		37410004-0	◎心身障害者福祉手当等に関する業務	有	有
		37410005-0	◎障害者等の日常生活援助に関する業務	有	有
		37410006-0	障害者団体育成に関する業務	—	有
		37410007-0	◎障害者向け住宅に関する業務	—	有
		37410008-0	◎難病医療費助成に関する業務	有	有
		37410013-0	◎情報提供・相談に関する業務	—	—
		37410017-0	◎精神保健福祉（障害者福祉課）に関する業務	有	有
		37410018-0	◎重症心身障害児（者）通所等に関する業務	有	—
		37410019-0	障害保健福祉センター管理運営に関する業務	—	—
		37410020-0	児童療育事業の運営に関する業務	有	—
		37410021-0	みなとワークアクティ管理運営に関する業務	—	—
		37410022-0	工房アミの運営に関する業務	—	—
		37410023-0	指定自立訓練（機能訓練）に関する業務	—	—
		37410024-0	◎発達障害児・者及び家族等の支援に関する業務	—	—
		37410025-0	◎障害福祉サービス事業者等指導及び監査の実施に関する業務	—	有
		37410026-0	障害者支援施設等に関する業務	—	—
		生活福祉調整課	37610001-0	◎生活保護に関する業務	有
	37610002-0		◎貸付金に関する業務	有	—
	37610003-0		◎行旅死亡人・行旅病人取扱いに関する業務	有	有
	37610004-0		◎精神障害者の医療保護入院の区長同意に関する業務	—	—
	37610005-0		◎中国残留邦人等の支援給付に関する業務	有	有
	37610006-0		戦没者遺家族援護に関する業務	—	有
	37610007-0		学習相談支援事業に関する業務	—	—
	国保年金課	37710001-0	◎国民健康保険に関する業務	有	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
保健福祉支援部	国保年金課	37710004-0	◎国民年金に関する業務	有	有
		37710005-0	◎高齢者医療に関する業務（後期高齢者医療）	有	有
		37710006-0	◎心身障害者医療費助成に関する業務	－	－
みなと保健所	生活衛生課	42110001-0	保健所の管理運営に関する業務	有	有
		42110002-0	衛生統計調査に関する業務	－	有
		42110003-0	環境衛生に関する業務	有	有
		42110004-0	◎○獣医衛生に関する業務	－	有
		42110005-0	食品衛生に関する業務	有	有
		42110006-0	医療施設・従事者に関する業務	有	有
		42110008-0	薬事、毒劇物及び家庭用品に関する業務	有	有
		42110009-0	検査に関する業務	－	－
	保健予防課	42310003-0	予防接種に関する業務	－	有
		42310004-0	感染症の予防に関する業務	有	有
		42310008-0	情報提供・相談に関する業務	－	－
		42310009-0	公害健康被害の補償等に関する業務	有	有
		42310010-0	大気汚染に係る健康障害者に関する業務	有	有
	健康推進課	42410001-0	◎教育実習に関する業務	－	－
		42410003-0	◎児童福祉措置に関する業務	－	有
		42410004-0	健康増進に関する業務	－	－
		42410005-0	◎母子保健に関する業務	－	有
		42410006-0	◎精神保健福祉（健康推進課）に関する業務	有	－
		42410007-0	栄養改善に関する業務	－	有
		42410009-0	情報提供・相談に関する業務	－	－
		42410010-0	成人保健に関する業務	－	有
子ども家庭支援部	子ども家庭課	48110001-0	◎子ども給付に関する業務	有	有
		48110003-0	●児童館・学童に関する業務	－	－
		48110004-0	◎家庭相談に関する業務	－	－
		48110005-0	○青少年育成に関する業務	有	有
		48110006-0	港区子ども・子育て会議に関する業務	－	－
		48110007-0	新型コロナウイルス感染症対策子どもの居所提供事業に関する業務	－	－

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
子ども家庭支援部	子ども家庭課	48110008-0	ひとり親家庭等支援エンジョイ・ディナー事業に関する業務	—	—
		48110010-0	児童施設災害時等緊急メール配信サービスに関する業務	—	—
	保育課	48210001-0	●◎保育に関する業務	有	有
	子ども家庭支援センター	48400001-0	子ども家庭支援センター施設利用業務	—	—
		48400002-0	子ども家庭支援センター所管行政サービスに関する業務	—	—
		48400003-0	要保護児童等の相談に関する業務	—	有
48400004-0		子ども家庭支援センター委託事業等に関する業務	—	—	
48400005-0		一時保育に関する業務	—	—	
街づくり支援部	都市計画課	50110001-0	港区都市計画審議会に関する業務	有	—
		50110002-0	街づくりの調査等に関する業務	—	—
		50110003-0	港区建築審査会に関する業務	有	有
		50110004-0	国土利用計画に関する業務	—	有
		50110005-0	公有地拡大推進に関する業務	—	有
		50110007-0	都市計画に関する業務	—	—
		50110018-0	港区景観審議会及び港区景観表彰選定審査会に関する業務	有	—
		50110019-0	港区地区まちづくりルール認定審査会に関する業務	有	—
		50110020-0	港区低炭素まちづくり計画推進協議会に関する業務	有	—
		50110021-0	港区緑と水の委員会に関する業務	有	—
	住宅課	50210001-0	区民向け住宅に関する業務	—	有
		50210002-0	借上住宅に関する業務	—	—
		50210003-0	都営住宅に関する業務	—	有
		50210004-0	定住促進指導に関する業務	—	—
		50210005-0	住宅・マンション支援に関する業務	—	有
50210007-0		マンション建替事業に関する業務	—	—	
50210008-0		マンション敷地売却、建替容積率許可に関する業務	—	—	
建築課	50610001-0	建築基準関係法令等に関する業務	有	有	
	50610002-0	建築紛争調整に関する業務	有	有	
	50610003-0	被災建築物応急危険度判定に関する業務	—	—	
	50610004-0	租税特別措置法に基づく認定及び証明に関する業務	—	—	
	50610005-0	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく業務	—	有	

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供	
街づくり支援部	建築課	50610006-0	既存民間建築物のアスベスト等に係るデータベース作成業務	—	—	
		50610007-0	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく業務	—	—	
		50610008-0	建築物耐震診断、耐震改修等支援事業に関する業務	—	有	
		50610009-0	がけ・擁壁改修工事等支援事業に関する業務	—	有	
		50610010-0	エレベーター安全装置等設置助成事業に関する業務	—	有	
	土木管理課	50910001-0	道路認定等に関する業務	—	—	
		50910015-0	道路等の境界確定・区域証明及び地籍調査に関する業務	—	—	
		50910016-0	公園・児童遊園等管理に関する業務	—	—	
	開発指導課	50310001-0	〇街づくり相談に関する業務	—	—	
		50310003-0	開発許可に関する業務	—	有	
		50310004-0	道路位置指定等に関する業務	—	—	
		50310006-0	土地区画整理事業認可等事務	—	—	
		50310008-0	港区景観協議等に関する業務	—	—	
		50310009-0	東京都風致地区条例の許可事務	—	—	
		50310010-0	まちづくりの調整及び支援等に関する業務	—	—	
		50510001-0	市街地再開発に関する業務	—	有	
	品川駅周辺街づくり担当	50620001-0	品川駅周辺のまちづくりの調整及び支援等に関する業務	—	—	
	土木課	50710001-0	都市計画道路用地取得に関する業務	—	有	
		50710002-0	都市計画公園用地取得に関する業務	—	有	
		50710003-0	工事説明会等に関する業務	—	—	
		50710004-0	細街路における土地の寄付に関する業務	—	—	
		50710005-0	自転車環境整備に係る検討会に関する業務	—	—	
		50820001-0	水害防止に関する業務	—	—	
		50820003-0	道路・公園等の整備計画に関する業務	—	—	
		50820004-0	公園の改修設計に関する業務	—	—	
	地域交通課	50830001-0	〇自転車対策に関する業務	—	—	
		50830002-0	公共駐車場利用に関する業務	—	—	
		50830003-0	港区地域公共交通会議に関する業務	—	—	
		50830004-0	交通安全対策に関する業務	有	—	
	環境リサイクル支援部	環境課	56110001-0	環境保全に関する業務	有	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
環境リサイクル支援部	環境課	56110002-0	港区環境マネジメントシステム	—	—
		56110003-0	○公害規制・指導・調査に関する業務	—	—
		56110004-0	○環境の普及啓発及び相談等に関する業務	—	—
	みなとりサイクル清掃事務所	56510001-0	清掃事業推進に関する業務	—	—
		56510002-0	○リサイクル事業推進に関する業務	—	—
		56510003-0	清掃事業の実施に関する業務	—	有
企画経営部	企画課	58110001-0	総合計画に関する業務	—	—
		58110002-0	外部監査に関する業務	—	—
		58110003-0	政策研究に関する業務	—	—
	特別定額給付金担当	58220001-0	特別定額給付金事業の実施に関する業務	—	—
	商品券特別給付担当	58290001-0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う非課税世帯への区内共通商品券の給付に関する業務	—	—
	用地・施設活用担当	58310001-0	用地利用調整等に関する業務	—	—
	区長室	58610001-0	☆広報に関する業務	有	—
		58610002-0	港区ホームページに関する業務	—	—
		58610003-0	☆●個別広聴に関する業務	—	有
		58610004-0	☆区民相談に関する業務	—	有
		58610005-0	区長、副区長の秘書に関する業務	—	—
		58610006-0	港区コールセンターに関する業務	—	—
		58610007-0	●集団広聴に関する業務	有	—
		58610008-0	調査広聴に関する業務	—	—
		58610009-0	港区デジタルサイネージに関する業務	—	—
	財政課	58710001-0	☆予算に関する業務	—	—
	施設課	58810001-0	区有施設の建設及び改修に関する業務	—	有
防災危機管理室	防災課	62110001-0	非常配備態勢の取りまとめに関する業務	—	—
		62110002-0	○防災住民組織等に関する業務	—	有
		62110003-0	消防団運営に関する業務	—	—
		62110004-0	災害対策活動に関する業務	—	有
		62110005-0	国民保護協議会に関する業務	—	—
		62110006-0	災害時要援護者に関する業務	—	有
		62110007-0	☆事件事故等危機管理に関する業務	—	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
防災危機 管理室	防災課	62110008-0	災害時要配慮者に関する業務	—	—
		62110009-0	水防に関する業務	—	有
		62310001-0	○生活安全に関する業務	—	—
		62310002-0	☆暴力団排除事務	—	有
		62310003-0	客引き行為等の防止に関する業務	—	—
総務部	総務課	64110001-0	☆表彰に関する業務	—	有
		64110002-0	☆儀式・式典に関する業務	—	—
		64110003-0	☆事故取扱いに関する業務	—	—
		64110004-0	☆特別区自治体総合賠償責任保険に関する業務	—	有
		64110009-0	☆港区関係団体等名簿に関する業務	—	—
		64110010-0	特別職報酬等審議会に関する業務	—	—
		64110011-0	特別職及び行政委員の選任に関する業務	—	—
		64110012-0	☆議案作成に関する業務	—	—
		64110013-0	☆争訟に関する業務	—	有
		64110014-0	☆文書管理に関する業務	—	—
	64110015-0	行政証明に関する業務	—	—	
	64110016-0	法務相談に関する業務	—	有	
	64110017-0	水難救護に関する業務	—	有	
	人権・男女平等 参画担当	64210001-0	男女平等参画センター管理運営に関する業務	—	有
		64210002-0	男女平等参画に関する業務	有	有
		64210003-0	人権擁護に関する業務	有	有
		64210004-0	平和に関する業務	—	有
情報政策課	64310001-0	☆情報処理システム管理運用に関する業務	—	—	
	64310002-0	港区情報安全対策指針運用に関する業務	—	—	
	64310003-0	行政情報システム保守・運用に関する業務	—	—	
	64310004-0	住民基本台帳ネットワークシステム保守・運用に関する業務	—	—	
	64310005-0	内部情報系システム保守・運用に関する業務	—	—	
	64310006-0	☆情報公開に関する業務	有	有	
	64310007-0	☆個人情報保護に関する業務	有	有	
	64310008-0	区政資料室管理運営に関する業務	—	—	

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
総務部	情報政策課	64310009-0	電子申請サービスシステムに関する業務	—	—
		64310010-0	施設予約システムに関する業務	—	—
	人事課	64410001-0	☆職員の人事に関する業務	有	有
		64410002-0	☆職員の給与に関する業務	有	有
		64410003-0	☆職員の福利厚生に関する業務	有	有
		64410004-0	☆職員の労働安全衛生に関する業務	—	有
		64410010-0	就業体験に関する業務	—	有
	契約管財課	64610001-0	☆財産管理に関する業務	有	—
		64610002-0	☆寄付物件受領に関する業務	—	—
		64610003-0	☆契約・検査に関する業務	—	—
		64610004-0	☆本庁舎管理に関する業務	—	—
		64610005-0	☆庁有車管理に関する業務	—	—
		64610006-0	本庁舎地下駐車場の管理に関する業務	—	—
		64610007-0	土地・建物の取得に関する業務	—	—
64610008-0		私債権管理に関する事務	—	—	
会計室	会計室	65110001-0	☆金銭会計に関する業務	—	有
		65110002-0	☆物品管理に関する業務	—	—
選挙管理委員会事務局	85110001-0	選挙執行に関する業務	有	有	
	85110002-0	他市区町村の選挙に係る不在者投票に関する業務	—	有	
	85110003-0	政治活動に関する業務	—	—	
	85110004-0	検察審査会、及び裁判員制度に関する業務	—	有	
	85110005-0	明るい選挙推進啓発に関する業務	有	有	
監査事務局	87110001-0	☆監査に関する業務	—	—	
	87110002-0	☆住民監査請求に関する業務	—	有	
	87110003-0	監査委員等に関する業務	有	有	
教育推進部	教育長室	75110004-0	*事務局職員の人事管理に関する業務	—	—
		75110005-0	教育委員会運営に関する業務	—	有
		75110012-0	私立幼稚園等園児保護者負担軽減に関する業務	—	—
		75110013-0	奨学資金貸付に関する業務	—	—
		75110014-0	私立学校指導・監督に関する業務	—	有

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
教育推進部	教育長室	75110015-0	朝鮮学校児童・生徒保護者負担軽減に関する業務	—	—
		75110016-0	*幼稚園・こども園広域入園事務	—	—
		75110017-0	幼児教育に関する基礎調査業務	—	—
	生涯学習スポーツ振興課	75310001-0	社会教育委員に関する業務	有	有
		75310002-0	社会教育関係団体の育成に関する業務	有	有
		75310003-0	生涯学習の推進に関する業務	有	有
		75310004-0	生涯学習センター・青山生涯学習館管理運営に関する業務	—	—
		75310006-0	青少年教育に関する業務	—	有
		75310007-0	スポーツ推進委員に関する業務	有	有
		75310008-0	社会体育団体の育成に関する業務	有	有
		75310009-0	スポーツ大会に関する業務	—	有
		75310010-0	スポーツ運営協議会委員に関する業務	有	—
		75310011-0	学校施設開放に関する業務	—	有
		75310012-0	スポーツセンター等スポーツ施設の管理運営に関する業務	—	—
		75310013-0	スポーツ振興に関するアンケート調査に関する業務	—	—
		75310014-0	青少年委員に関する業務	有	有
	75310016-0	港区生涯学習に関する基礎調査業務	—	—	
	図書文化財課	75410001-0	図書館資料の提供に関する業務	—	—
		75410002-0	図書館資料の収集に関する業務	—	—
		75410003-0	機器・施設の貸し出しに関する業務	—	—
75410004-0		図書館行事に関する業務	—	—	
75410005-0		図書館管理運営に関する業務	—	—	
75410006-0		文化財に関する業務	—	有	
学校教育部	学務課	75210001-0	*就学に関する業務	有	有
		75210002-0	*就学援助・就学就園奨励に関する業務	有	有
		75210003-0	*学校給食に関する業務	—	—
		75210004-0	学校安全・保健衛生に関する業務	有	有
		75210006-0	校外行事に関する業務	—	有
		75210007-0	就園に関する業務	—	—
		75210008-0	幼稚園運営に関する業務	有	—

部名	課名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
学校教育部	学務課	75210009-0	箱根ニコニコ高原学園の管理運営に関する業務	—	—
	教育人事企画課	73700001-0	*学校職員の服務その他人事の連絡等に関する業務	有	—
		73700002-0	*教職員等の給与・旅費等に関する業務	有	有
		73700003-0	*教職員の共済に関する業務	有	有
		73700004-0	*教職員、学校職員の福利厚生に関する業務	有	有
		73700005-0	*教職員に関する業務	有	有
	教育指導担当	75510002-0	教科書給与・採択に関する業務	—	有
		75510003-0	学校教育指導に関する業務	有	有
		75510004-0	教育実習に関する業務	—	有
		75510005-0	連合行事に関する業務	—	—
		75510006-0	校外学習運営に関する業務	—	—
		75510007-0	教育相談に関する業務	有	—
		75510008-0	教育に関する調査研究業務	—	—
		75510009-0	教育センター管理運営に関する業務	—	—
		75510010-0	*理科教育支援に関する業務	—	—
		75510011-0	学校情報化アクションプランに関する業務	—	—
		75510012-0	学びの未来応援学習講座に関する業務	—	—
		75510013-0	特別支援教育に関する業務	有	有

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
中学校	御成門中学校	76110101-0	御成門中学校運営に関する業務	有	有
		76110102-0	御成門中学校生徒指導に関する業務	—	—
		76110103-0	御成門中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110104-0	御成門中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110105-0	御成門中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	三田中学校	76111201-0	三田中学校運営に関する業務	有	有
		76111202-0	三田中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76111203-0	三田中学校学校行事に関する業務	—	—
		76111204-0	三田中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111205-0	三田中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	高松中学校	76110401-0	高松中学校運営に関する業務	有	有
		76110402-0	高松中学校生徒指導に関する業務	—	—
		76110403-0	高松中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110404-0	高松中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110405-0	高松中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港南中学校	76110501-0	港南中学校運営に関する業務	有	有
		76110502-0	港南中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110503-0	港南中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110504-0	港南中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110505-0	港南中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	白金の丘中学校	76110601-0	白金の丘中学校運営に関する業務	有	有
		76110602-0	白金の丘中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110603-0	白金の丘中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110604-0	白金の丘中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110605-0	白金の丘中学校教職員の研修に関する業務	—	—
六本木中学校	76110701-0	六本木中学校運営に関する業務	有	有	
	76110702-0	六本木中学校生徒指導に関する業務	—	有	
	76110703-0	六本木中学校学校行事に関する業務	—	—	
	76110704-0	六本木中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—	
	76110705-0	六本木中学校教職員の研修に関する業務	—	—	

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
中学校	高陵中学校	76110801-0	高陵中学校運営に関する業務	有	有
		76110802-0	高陵中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110803-0	高陵中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110804-0	高陵中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110805-0	高陵中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	赤坂中学校	76110901-0	赤坂中学校運営に関する業務	有	有
		76110902-0	赤坂中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76110903-0	赤坂中学校学校行事に関する業務	—	—
		76110904-0	赤坂中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76110905-0	赤坂中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青山中学校	76111001-0	青山中学校運営に関する業務	有	有
		76111002-0	青山中学校生徒指導に関する業務	—	有
		76111003-0	青山中学校学校行事に関する業務	—	—
		76111004-0	青山中学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111005-0	青山中学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港陽中学校	76111101-0	港陽中学校運営に関する業務	—	—
		76111102-0	港陽中学校生徒指導に関する業務	—	—
		76111103-0	港陽中学校行事に関する業務	—	—
		76111104-0	港陽中学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76111105-0	港陽中学校教職員の研修に関する業務	—	—
小学校	御成門小学校	76210101-0	御成門小学校運営に関する業務	有	有
		76210102-0	御成門小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210103-0	御成門小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210104-0	御成門小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210105-0	御成門小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	芝小学校	76210201-0	芝小学校運営に関する業務	有	有
		76210202-0	芝小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210203-0	芝小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210204-0	芝小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210205-0	芝小学校学教職員の研修に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
小学校	赤羽小学校	76210301-0	赤羽小学校運営に関する業務	有	有
		76210302-0	赤羽小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210303-0	赤羽小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210304-0	赤羽小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210305-0	赤羽小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	芝浦小学校	76210501-0	芝浦小学校運営に関する業務	有	有
		76210502-0	芝浦小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210503-0	芝浦小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210504-0	芝浦小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210505-0	芝浦小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	御田小学校	76210601-0	御田小学校運営に関する業務	有	有
		76210602-0	御田小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210603-0	御田小学校行事に関する業務	—	—
		76210604-0	御田小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210605-0	御田小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	高輪台小学校	76210701-0	高輪台小学校運営に関する業務	有	有
		76210702-0	高輪台小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210703-0	高輪台小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210704-0	高輪台小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210705-0	高輪台小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	白金小学校	76210801-0	白金小学校運営に関する業務	有	有
		76210802-0	白金小学校児童指導に関する業務	—	有
		76210803-0	白金小学校学校行事に関する業務	—	—
		76210804-0	白金小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76210805-0	白金小学校教職員の研修に関する業務	—	—
白金の丘小学校	76210901-0	白金の丘小学校運営に関する業務	有	有	
	76210902-0	白金の丘小学校児童指導に関する業務	—	有	
	76210903-0	白金の丘小学校学校行事に関する業務	—	—	
	76210904-0	白金の丘小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—	
	76210905-0	白金の丘小学校教職員の研修に関する業務	—	—	

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外 利用	外部 提供
小学校	港南小学校	76211101-0	港南小学校運営に関する業務	有	有
		76211102-0	港南小学校児童指導に関する業務	—	—
		76211103-0	港南小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211104-0	港南小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211105-0	港南小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	麻布小学校	76211201-0	麻布小学校運営に関する業務	有	有
		76211202-0	麻布小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211203-0	麻布小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211204-0	麻布小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211205-0	麻布小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	南山小学校	76211301-0	南山小学校運営に関する業務	有	有
		76211302-0	南山小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211303-0	南山小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211304-0	南山小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211305-0	南山小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	本村小学校	76211401-0	本村小学校運営に関する業務	有	有
		76211402-0	本村小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211403-0	本村小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211404-0	本村小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211405-0	本村小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	筭小学校	76211501-0	筭小学校運営に関する業務	有	有
		76211502-0	筭小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211503-0	筭小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211504-0	筭小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211505-0	筭小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	東町小学校	76211701-0	東町小学校運営に関する業務	—	有
		76211702-0	東町小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211703-0	東町小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211704-0	東町小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	有
		76211705-0	東町小学校教職員の研修に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
小学校	赤坂小学校	76211801-0	赤坂小学校運営に関する業務	有	有
		76211802-0	赤坂小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211803-0	赤坂小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211804-0	赤坂小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211805-0	赤坂小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青山小学校	76211901-0	青山小学校運営に関する業務	有	有
		76211902-0	青山小学校児童指導に関する業務	—	有
		76211903-0	青山小学校学校行事に関する業務	—	—
		76211904-0	青山小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76211905-0	青山小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	青南小学校	76212001-0	青南小学校運営に関する業務	有	有
		76212002-0	青南小学校児童指導に関する業務	—	有
		76212003-0	青南小学校学校行事に関する業務	—	—
		76212004-0	青南小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76212005-0	青南小学校教職員の研修に関する業務	—	—
	港陽小学校	76212101-0	港陽小学校運営に関する業務	有	有
		76212102-0	港陽小学校児童指導に関する業務	—	有
		76212103-0	港陽小学校学校行事に関する業務	—	—
		76212104-0	港陽小学校学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76212105-0	港陽小学校教職員の研修に関する業務	—	—
幼稚園	赤羽幼稚園	76310301-0	赤羽幼稚園運営に関する業務	有	有
		76310302-0	赤羽幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76310303-0	赤羽幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310304-0	赤羽幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310305-0	赤羽幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	芝浦幼稚園	76310501-0	芝浦幼稚園運営に関する業務	—	—
		76310502-0	芝浦幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76310503-0	芝浦幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310504-0	芝浦幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310505-0	芝浦幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
幼稚園	高輪幼稚園	76310601-0	高輪幼稚園運営に関する業務	有	有
		76310602-0	高輪幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76310603-0	高輪幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310604-0	高輪幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310605-0	高輪幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	白金台幼稚園	76310701-0	白金台幼稚園運営に関する業務	—	有
		76310702-0	白金台幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76310703-0	白金台幼稚園学校行事に関する業務	—	有
		76310704-0	白金台幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310705-0	白金台幼稚園教職員の研修に関する業務	—	有
	三光幼稚園	76310801-0	三光幼稚園運営に関する業務	—	有
		76310802-0	三光幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76310803-0	三光幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76310804-0	三光幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76310805-0	三光幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	港南幼稚園	76311001-0	港南幼稚園運営に関する業務	有	有
		76311002-0	港南幼稚園園児指導に関する業務	—	有
		76311003-0	港南幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311004-0	港南幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311005-0	港南幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	麻布幼稚園	76311101-0	麻布幼稚園運営に関する業務	—	有
		76311102-0	麻布幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311103-0	麻布幼稚園学校行事に関する業務	—	有
		76311104-0	麻布幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311105-0	麻布幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
南山幼稚園	76311201-0	南山幼稚園運営に関する業務	—	有	
	76311202-0	南山幼稚園園児指導に関する業務	—	—	
	76311203-0	南山幼稚園学校行事に関する業務	—	—	
	76311204-0	南山幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—	
	76311205-0	南山幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—	

区分	学校名	管理番号	事務の名称	目的外利用	外部提供
幼稚園	本村幼稚園	76311301-0	本村幼稚園運営に関する業務	有	有
		76311302-0	本村幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311303-0	本村幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311304-0	本村幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311305-0	本村幼稚園教職員の研修に関する業務	—	有
	中之町幼稚園	76311701-0	中之町幼稚園運営に関する業務	—	—
		76311702-0	中之町幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311703-0	中之町幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311704-0	中之町幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76311705-0	中之町幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—
	青南幼稚園	76311901-0	青南幼稚園運営に関する業務	—	有
		76311902-0	青南幼稚園園児指導に関する業務	—	—
		76311903-0	青南幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76311904-0	青南幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	有
		76311905-0	青南幼稚園教職員研修に関する業務	—	—
	にじのはし幼稚園	76312001-0	にじのはし幼稚園運営に関する業務	—	有
		76312002-0	にじのはし幼稚園園児指導に関する業務	有	—
		76312003-0	にじのはし幼稚園学校行事に関する業務	—	—
		76312004-0	にじのはし幼稚園学校安全・保健衛生に関する業務	—	—
		76312005-0	にじのはし幼稚園教職員の研修に関する業務	—	—

(4) 個人情報保護制度において区長が指定する法人等

港区個人情報保護条例第3条3項に基づき、区が出資する法人等で区長が指定する法人等は、個人情報の保護に関する区の施策に留意しつつ、個人情報を保護するために必要な措置を講じるように努めなければならないとされ、現在以下の法人等が指定されています。

No.	団 体 名	指 定 年 月 日
1	(社福) 港区社会福祉協議会	平成6年3月10日
2	(公社) 港区シルバー人材センター	平成6年3月10日
3	(公財) 港区スポーツふれあい文化健康財団	平成8年4月1日

指定基準

区から50%以上の出資を受けている団体又は区との一体性が強く、区から補助金を受けている団体であって、下記のいずれかに該当しているもの

- 1 区から個人情報の提供を頻繁に受けている。
- 2 区から個人情報を取り扱う業務の委託を受けている。
- 3 区の公の施設の指定管理者となっている。
- 4 独自に個人情報を収集及び利用している。

5 特定個人情報保護の運用状況

(1) 特定個人情報保護評価（PIA）実施状況（区長）

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
001	芝地区総合支所 区民課	住民基本台帳に関する事務	基礎項目評価書 全項目評価書	令和2年10月8日
002	税務課	特別区民税の賦課及び徴収に関する事務	基礎項目評価書 全項目評価書	令和2年10月8日
003	税務課	軽自動車税の賦課及び徴収に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
004	高齢者支援課	養護老人ホーム入所措置に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日
005	高齢者支援課・ 介護保険課	介護保険に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
006	介護保険課	介護保険付加給付に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
007	障害者福祉課	障害者福祉の法内制度に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
008	障害者福祉課	障害者福祉の独自制度に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
009	生活福祉調整課	生活保護に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
010	生活福祉調整課	生活保護世帯及び中国残留邦人等支援給付受給世帯への法外援護に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
011	生活福祉調整課	中国残留邦人等支援給付に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日
012	国保年金課	国民健康保険に関する事務	基礎項目評価書 重点項目評価書	令和2年12月4日
013	国保年金課	国民年金及び年金生活者支援給付金に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
014	国保年金課	後期高齢者医療に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
016	保健予防課	予防接種に関する事務	基礎項目評価書 重点項目評価書	令和3年3月11日

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
017	保健予防課	感染症予防に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日
018	健康推進課	母子保健に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
019	健康推進課	健康増進に関する事務	基礎項目評価書 重点項目評価書	令和2年10月8日
020	子ども家庭課	子ども給付に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
021	保育課	保育園運営に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
022	子ども家庭課	母子等支援に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日
023	子ども家庭課	子ども給付の独自制度に 関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
024	保育課	港区独自保育の実施に関 する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
025	子ども家庭課	母子等支援の独自制度に 関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
026	住宅課	区営住宅等に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
027	住宅課	区立住宅に関する事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日
028	防災課	被災者台帳作成に関する 事務	基礎項目評価書 (任意)	令和2年10月8日

※015は欠番

(2) 特定個人情報保護評価（PIA）実施状況（教育委員会）

評価書 番号	所管課	事務の名称	評価書	最新公表日
029	学務課	就学援助（医療費）に関する事務	基礎項目評価書 （任意）	令和2年10月8日
030	学務課	就学援助に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
031	学務課	区立幼稚園の入園等に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
032	学務課	区立幼稚園保育料徴収に関する事務	基礎項目評価書	令和2年10月8日
033	教育長室	子ども・子育て支援新制度に関する事務（私立幼稚園・認定こども園1号認定）	基礎項目評価書 （任意）	令和2年10月8日

港区情報公開・個人情報保護審査会

1	港区情報公開・個人情報保護審査会……………	147
---	-----------------------	-----

1 港区情報公開・個人情報保護審査会

情報公開及び自己情報開示等の請求の可否決定について不服申立てがあった場合に、実施機関からの諮問に応じて審査するため区長の付属機関として設置されており、学識経験者5人で構成されています。

(1) 港区情報公開・個人情報保護審査会委員（5人）

(敬称略)

氏名	役職等
会長 中村 晶子	弁護士
副会長 渡邊 涼介	弁護士
委員 朝吹 英太	弁護士
委員 佐藤 拓磨	慶應義塾大学法学部教授
委員 水町 雅子	弁護士

任期 令和3年1月1日～令和4年12月31日 役職等は令和3年1月1日現在

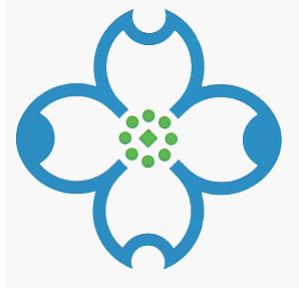
(2) 令和2年度港区情報公開・個人情報保護審査会開催状況

回	年月日	審議等の内容
1	令和2年 5月19日	自己情報開示等請求に係る処分についての審査請求に関する審議（書面会議）
2	令和2年 7月3日	区政情報公開請求に係る処分についての審査請求に関する審議
3	令和2年 8月21日	区政情報公開請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
4	令和2年 10月30日	区政情報公開請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
5	令和2年 11月13日	区政情報公開請求（3件）に係る処分についての審査請求に関する審議
6	令和2年 12月7日	区政情報公開請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議
7	令和2年 12月28日	区政情報公開請求に係る処分についての審査請求に関する審議（書面会議）
8	令和3年 1月18日	区政情報公開請求、自己情報開示等請求に係る処分についての審査請求に関する審議

9	令和3年 2月15日	区政情報公開請求（2件）、自己情報開示等請求に係る処分についての審査請求に関する審議
10	令和3年 3月22日	区政情報公開請求、自己情報開示等請求（2件）に係る処分についての審査請求に関する審議

区の木、区の花

区の木 ハナミズキ



区の花 アジサイ



区の花 バラ



刊行物発行番号 2021088-6433

港区の情報政策

令和3年（2021年）8月発行

編集・発行 港区総務部情報政策課

〒105-8511 東京都港区芝公園一丁目5番25号

電話（03）3578-2111（代表）



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。